

土地分類基本調査（土地履歴調査） 説 明 書

久留米・佐賀

5万分の1

令和7年3月

国土交通省

はじめに

国土交通省では、国土調査法（昭和二十六年法律第百八十号）、国土調査促進特別措置法（昭和三十七年法律第百四十三号）、国土調査事業十箇年計画に基づき、国土調査の一環として、全国の都道府県と協力し「土地分類基本調査」を実施、5万分の1地形図を単位とした土地の自然的条件（地形、表層地質、土壌）等について調査した結果を、調査図及び調査簿として整備・提供してきました。

近年、地球温暖化に関連した気候変動の影響等による想定外の風水害や甚大な被害を伴う地震等、様々な災害が発生しています。これらの災害では、浸水しやすい地形、浸水時に長時間湛水する地形、土砂災害が発生しやすい地形、液状化しやすい地形等、特徴的な地形周辺での被災がみられる場合が多々あります。

こうしたことを念頭に、国土調査において土地分類基本調査（土地履歴調査）を実施し、地域ごとの土地の改変履歴、本来の自然地形、過去からの土地利用の変遷、自然災害の履歴等の情報を総合的に整備し、インターネットを通じて広く一般に公開することで、誰もが地形と災害の関係を容易に把握できるほか、GISでの分析等、様々な利用を目指しています。

本調査において、これまで、東京・大阪・名古屋の三大都市とその周辺、東北から九州の主要都市の人口集中地区とその周辺において調査を実施してきました。今後も全国の人口集中地区とその周辺地域を中心に調査を進めていく予定です。

「久留米・佐賀」地区の調査成果は、令和6年度に実施した調査の結果をとりまとめたものです。本調査成果については、防災・土地利用・国土の保全管理等に携わる行政関係者や研究者・技術者の方だけでなく、学校教育・生涯学習・地域の活動等に取り組む団体や住民の方々、お住まいの地域の土地の安全性を知りたい方、新たに土地の取引をされようとする方々や不動産の仲介・開発等に関係する企業の方々、その他地域の地形的条件、土地利用の変遷、災害等に関心を持つ方々等に、幅広く利用していただきたいと考えています。

最後に、調査の実施にあたり終始ご指導をいただいた地区調査委員会の皆様をはじめ、ご協力をいただいた関係行政機関等の方々に深く感謝申し上げます。

令和7年3月

国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）説明書 「久留米・佐賀」

目 次

はじめに

1	調査の概要	1
1.1	調査の目的	1
1.2	調査方法及び成果の概要	1
1.3	調査実施体制	2
2	調査地域の概要	4
2.1	地域の位置	4
2.2	地域の行政概要	5
2.3	地域の特性	7
3	調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係	11
3.1	地形概説	11
3.2	地形細説	14
3.3	地形と土地の開発、保全及び利用との関係	19
3.4	地形と災害及び保全との関係	22
4	土地利用の変遷の概要	24
4.1	過去の土地利用状況の概要	24
5	調査地域の災害履歴概要	38
5.1	災害履歴概説	38
5.2	災害履歴詳説	40
6	調査成果図の見方・使い方	62
6.1	地形分類図	62
6.2	土地利用分類図	65
6.3	災害履歴図	65
6.4	成果図面の使い方	66
7	引用資料及び参考文献	68
7.1	引用資料	68
7.2	参考文献	73

資料 災害年表（風水害、地震・津波災害）

調査成果図（別紙） 人工地形及び自然地形分類図
土地利用分類図（第1期）
土地利用分類図（第2期）
災害履歴図（水害・土砂災害その1）
災害履歴図（水害・土砂災害その2）
災害履歴図（高潮災害）

1 調査の概要

1.1 調査の目的

本調査は、自然災害等に対する土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を誰もが容易に把握・活用できるように、過去からの土地の状況の変遷に関する情報を整備するとともに、各行政機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し、総合的な地図情報として分かりやすく提供することにより、災害等にも配慮した土地取引、災害時の被害軽減、被災しにくい土地利用への転換を促す等、安全・安心な生活環境の実現を図ることを目的とする。

1.2 調査方法及び成果の概要

これまでの土地分類基本調査の調査項目に加え、土地の開発等により不明となった土地本来の自然地形や改変履歴等を明らかにするとともに、過去からの土地利用変遷情報を整備し、災害履歴情報を編集するため、主に次の方法により以下の土地状況変遷及び災害履歴情報からなる調査成果を作成した。

調査成果図は、概ね縮尺 5 万分の 1 の精度で編集し、電子地形図 25000 の縮小画像を背景図として調製した地図画像（PDF ファイル）を作成した。

(1) 調査方法

人工地形及び自然地形の性状分布や土地利用の分布状況を明らかにする土地状況変遷情報は、5 万分の 1 都道府県土地分類基本調査成果や国土地理院作成の治水地形分類図等の既存地形分類図、明治以降に作成された旧版地図、米軍が撮影した昭和 20 年頃の空中写真、国土地理院が撮影した最新の空中写真等を活用して作成した。

災害履歴の分布状況を明らかにする災害履歴情報は、地方公共団体や関係行政機関等が調査した水害、土砂災害等の被害図等の資料より編集した。

(2) 本調査による調査成果

① 土地状況変遷情報（地形・土地利用情報）

i. 自然地形分類図

土地本来の自然地形である山地・丘陵地、台地、氾濫原低地、自然堤防、旧河道、湿地、三角州・海岸低地等に分類した図である。なお、土地の人工改変が行われている場所においては、改変前の自然地形を分類している。

ii. 人工地形分類図

人工改変地を埋立地、盛土地、切り盛り造成地等に分類した図である。なお、本調査成果図では、人工地形及び自然地形を重ねて「人工地形及び自然地形分類図」にまとめて作成している。

iii. 土地利用分類図（2 時期分）

第 1 期（現在から概ね 120 年前）と第 2 期（同概ね 50 年前）の 2 時期の土地利用状況を復元し分類した図である。

② 災害履歴情報

i. 災害履歴図

浸水状況、高潮被害等の既存資料図をもとに、被害分布等を図にとりまとめて編集したものである。

ii. 災害年表・災害関連情報

年表形式の災害記録、災害に関する文献情報等を取りまとめたものである。

③ 調査説明書

調査成果図等の利用の参考とするため、本説明書を作成している。

④ 調査成果図 GIS データ

各調査成果図の GIS データを作成している。

1.3 調査実施体制

(1) 地区調査委員会

(学識経験者)

委員	名古屋大学	名誉教授	海津 正倫
同	関西大学 文学部 総合人文学科 地理学・地域環境学専修	教授	黒木 貴一
同	佐賀大学 教育学部 学校教育課程	准教授	黒田 圭介

(久留米地区行政機関)

委員	福岡県 農林水産部 農山漁村振興課	課長	松本 隆浩
同	久留米市 総務部 防災対策課	課長補佐	中山 仁太郎
同	柳川市 総務部 総務課 安全安心係	主事	中川 啓輔
同	八女市 企画部 企画政策課 企画政策係	係長	朽網 俊哉
同	筑後市 総務部 防災安全課		横溝 純平
同	大川市 地域支援課 防災安全係	企画主査	馬場 智幹
同	小郡市 都市建設部 都市整備課 国土調査係	係長	緒方 将彦
同	うきは市 市民協働推進課	課長	江藤 良隆
同	朝倉市 総務部 契約検査課	課長	小林 泰輝
同	筑前町 環境防災課 消防安全係	主任主事	矢野 秀和
同	大刀洗町 建設課 管理係	主事	上野 翔太
同	大木町 総務課 消防防災係	係長	石川 剛
同	広川町 建設課 都市計画係		井上 安奈

(佐賀地区行政機関)

委員	佐賀県 県土整備部 土地利活用課 収用・地籍担当		
		係長	室井 敏宏
		主任主査	下 哲也
同	佐賀市 建設部 用地対策課 国土調査係		
		主幹兼国土調査係長	大曲 博之

同	鳥栖市 総務課 防災係	主事	高見 幸希
同	武雄市 総務部 防災・減災課	係長	馬渡 和樹
同	小城市 産業部 農村整備課 管理係	係長	小副川 英和
同	小城市 産業部 農村整備課 管理係	主事	福田 光聖
同	神埼市 総務企画部 防災危機管理課 防災係	係長	渡邊 翔一
同	吉野ヶ里町 総務課	防災対策監	荒木 義弘
同	基山町 総務課 防災係	主幹	堤 智幸
同	上峰町 総務課	危機管理対策監	弥永 正一
同	みやき町 防災安全課	課長補佐	大音 俊和
同	大町町 総務課	主事	土井 篤
同	江北町 総務政策課 安全安心係	係長	古賀 秀文
同	江北町 基盤整備課 耕地係	係長	小林 真由美
同	白石町 総務課 危機管理防災係	係長	香月 良郎

(2) 実施機関

① 計画機関

国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課

② 受託機関

国土地図株式会社

(3) 調査実施年度

令和6（2024）年度

2 調査地域の概要

2.1 地域の位置

本調査の対象地域（以下「調査地域」という。）は、国土交通省国土地理院発行 5 万分の 1 地形図「浜崎」「脊振山」「甘木」「吉井」「伊万里」「武雄」「佐賀」「久留米」「日田」「早岐」「鹿島」「大牟田」「山鹿」のそれぞれ一部、福岡県南部及び佐賀県東部に位置する場所である（図 2-1）。

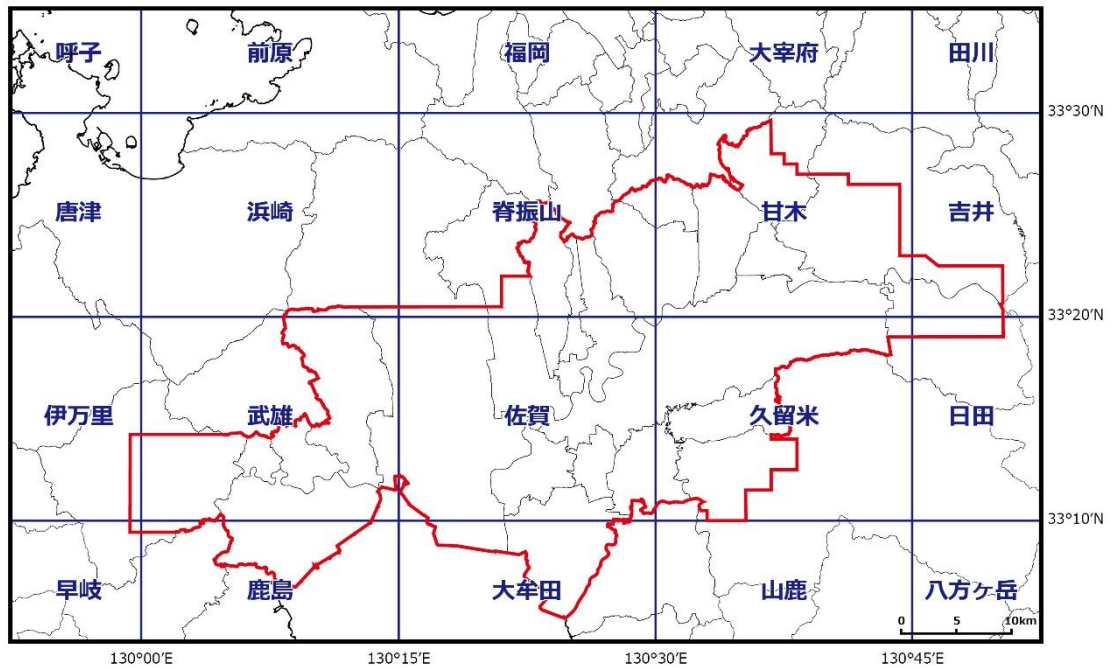


図 2-1 調査位置図

赤枠線：調査地域

青枠線：5 万分の 1 地形図図郭（青字は図幅名）

2.2 地域の行政概要

調査地域は、福岡県側の久留米地区と佐賀県側の佐賀地区を合わせている。久留米地区に関係する市町は、福岡県久留米市・柳川市・八女市・筑後市・大川市・小郡市・うきは市・朝倉市・朝倉郡筑前町・三井郡大刀洗町・三潞郡大木町・八女郡広川町である。佐賀地区に関係する市町は、佐賀県佐賀市・鳥栖市・武雄市・小城市・神埼市・神埼郡吉野ヶ里町・三養基郡基山町・三養基郡上峰町・三養基郡みやき町・杵島郡大町町・杵島郡江北町・杵島郡白石町である（図 2-2、表 2-1）。

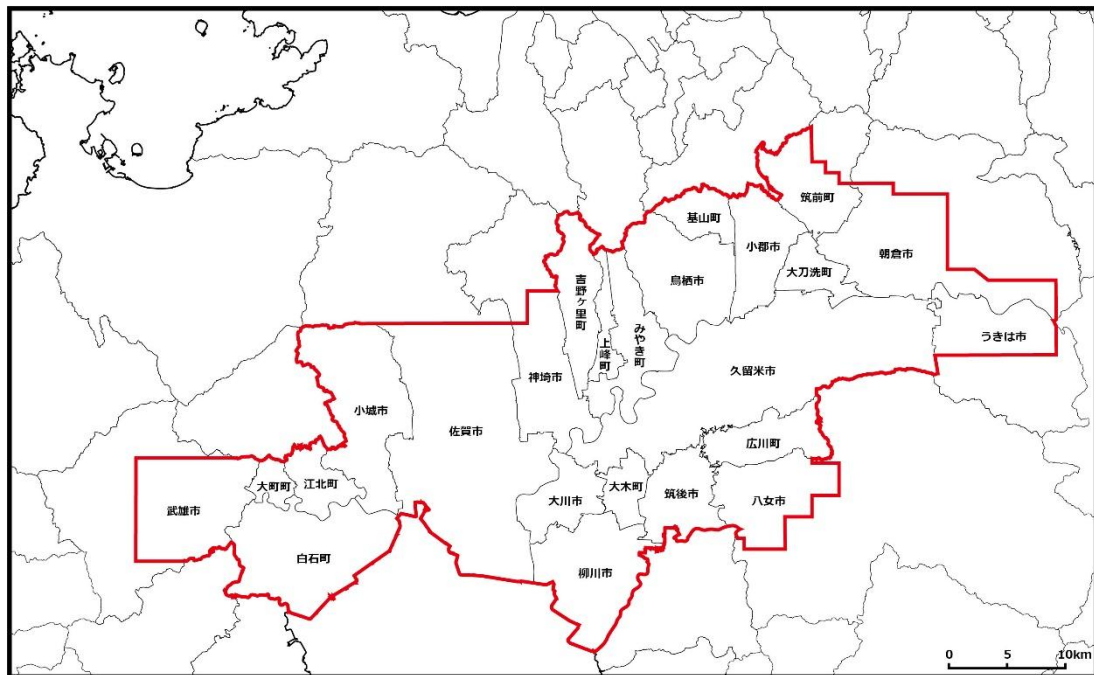


図 2-2 関係市町

表 2-1 関係市町（面積、人口、世帯数）

行政名	図幅内面積 (km ²)	行政面積 (km ²)	行政区域内 人口総数 (人)	行政区域内 世帯数 (世帯)
福岡県				
久留米市	230.0	230.0	301,517	141,769
柳川市	77.1	77.2	62,365	26,425
八女市	59.0	482.4	60,103	25,760
筑後市	41.8	41.8	49,238	20,961
大川市	33.6	33.6	31,692	14,014
小郡市	45.5	45.5	59,615	26,009
うきは市	47.9	117.5	27,774	11,464
朝倉市	103.3	246.7	50,571	22,172
筑前町	43.2	67.1	30,441	12,337
大刀洗町	22.8	22.8	16,084	6,290
大木町	18.4	18.4	13,709	5,242
広川町	37.9	37.9	19,273	8,210
佐賀県				
佐賀市	222.1	431.8	228,042	103,996
鳥栖市	71.7	71.7	74,492	33,430
武雄市	79.5	195.4	47,472	19,103
小城市	95.8	95.8	44,259	17,410
神埼市	61.1	125.1	30,438	12,379
吉野ヶ里町	44.0	44.0	16,188	6,745
基山町	22.1	22.2	17,575	7,459
上峰町	14.9	12.8	9,818	3,923
みやき町	49.8	51.9	25,759	10,541
大町町	11.5	11.5	6,044	2,679
江北町	24.9	24.9	9,593	3,676
白石町	99.6	99.6	21,398	7,830
計	1,557.5	2,607.6	1,253,460	549,824

1. 図幅内面積は、本調査における図上計測値。
2. 行政面積は国土地理院「令和6年全国都道府県市区町村面積調」（令和6年10月1日現在）による。
3. 人口、世帯数は総務省「住民基本台帳人口」（令和6年1月1日現在）による。

2.3 地域特性

(1) 沿革

久留米地区の大部分はかつての筑後国に属し、久留米にはその国府が置かれ、筑後国の中心として栄えた場所である。明治4（1871）年の廃藩置県では、久留米県となるが、三池県、柳川県と統合され、三潞県となった。明治9（1876）年には三潞県は福岡県に編入し、現在の福岡県となった。

佐賀地区はかつての肥前国に属しており、現在の佐賀市には国府が置かれた。江戸時代初頭に佐賀城が築城され、鍋島氏が統治する佐賀藩の本拠地となった。明治4（1871）年の廃藩置県では佐賀県となり、その後は伊万里県の成立、伊万里県から佐賀県への改称、三潞県への併合、三潞県の廃止による長崎県への併合を経て、明治16（1883）年に現在の佐賀県が成立した。

調査地域を通る交通網は明治時代より発達しており、1890年頃には現在のJR鹿児島本線や長崎本線が開通、1920～1930年代に現在の西鉄天神大牟田線が開通している。1970年代には現在の九州縦貫自動車道が開通し、鳥栖ジャンクションから東側へ伸びる大分自動車道及び西側へ伸びる長崎自動車道は1980年代に開通した。また1998年には佐賀空港が開港、2011年には九州新幹線が開通しており、東京や関西方面へのアクセスが向上している。

調査地域には一級河川が4本流れているが、特に日本三大暴れ川のひとつである筑後川は、過去何度も大規模な水害を引き起こしている。明治以前の史実に残る最古の洪水は大同元（806）年のもので、古くからこの地域は水害に悩まされてきた。筑後川の治水事業は慶長年間（1596から1615年）に本格化しており、治水対策として数々の堤防の築造が行われてきた。また、利水対策としては取水堰や用水路の築造が行われ、現在も多くの歴史的構造物が筑後川沿いに残されている。

(2) 気候

調査地域の気候について、1991～2020年のアメダス福岡管区気象台管内久留米気象観測所（久留米市津福本町）及び福岡管区気象台管内佐賀地方気象台（佐賀市駅前中央）の平年値を表に示した（表2-2、表2-3）。

久留米の年降水量は1938.4mmで、特に6～7月の梅雨期は年間降水量の約36%がこの時期に集中する。年平均気温は16.8℃、最寒月（1月）の日最高気温の月平均は5.6℃、最暖月（8月）の日最高気温の月平均は28.2℃となり、夏冬の寒暖差が大きく内陸型の気候となっている。筑後地方は北・東・南側を山に囲まれており、東シナ海からの暖かく湿った空気が入りやすいため、夏は降水量が多くなる。風速は年平均では2.2m/sであり、風向は北東が最多で、7月には南南西の風が見られる。年間日照時間は1963.9時間で、冬は短く夏は長い、梅雨期（6月）や台風時期（9月）に一時的に落ち込む傾向にある。

佐賀の年降水量は1951.3mmで、特に6～7月の梅雨期に集中し、台風の発生時期と合わせた6月から9月の降水量は年間降水量の約6割となる。年平均気温は16.9℃、最寒月（1月）の日最高気温の月平均は5.8℃、最暖月（8月）の日最高気温の月平均は28.2℃となり、夏冬の寒暖差が大きく内陸型の気候となっている。山間部での降水量が多く、

平野部での降水量は少ない傾向にある。風速は年平均では 3.1m/s であり、風向は北北西が最多で 6～8 月には南の風が発達する。年間日照時間は 1970.5 時間で、冬は短く夏は長いが、梅雨期（6 月）や台風時期（9 月）に一時的に落ち込む傾向にある。

表 2-2 久留米の気候表（1991～2020 年の平年値）

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(°C)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	日最高	日最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020
資料年数	30	30	30	30	30	30	30
1 月	56.0	5.6	10.1	1.7	1.7	北東	125.6
2 月	80.2	6.9	11.8	2.5	2.1	北東	138.6
3 月	122.5	10.2	15.4	5.5	2.3	北東	170.0
4 月	156.0	15.2	21.0	10.1	2.3	北東	186.6
5 月	177.7	20.0	25.9	15.1	2.2	北東	191.9
6 月	339.2	23.5	28.2	19.8	2.4	北東	125.3
7 月	376.3	27.3	31.8	24.0	2.5	南南西	173.6
8 月	227.7	28.2	33.1	24.6	2.3	北東	204.6
9 月	165.4	24.5	29.3	20.9	2.5	北東	178.4
10 月	89.1	19.1	24.2	14.8	2.4	北東	185.2
11 月	89.3	13.2	18.1	8.9	1.8	北東	147.9
12 月	59.0	7.7	12.3	3.6	1.7	北東	131.3
年	1938.4	16.8	21.8	12.6	2.2	北東	1963.9

福岡管区気象台管内 久留米気象観測所（久留米市津福本町）
資料：気象庁ホームページ「過去の気象データ」（2025.2 閲覧）

表 2-3 佐賀の気候表（1991～2020 年の平年値）

要素	降水量	気温			風向・風速		日照時間
	(mm)	(℃)			(m/s)		(時間)
	合計	平均	日最高	日最低	平均	最多風向	合計
統計期間	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020	1991 ～2020
資料年数	30	30	30	30	30	30	30
1 月	54.1	5.8	10.1	1.8	3.0	北北西	128.2
2 月	77.5	7.0	11.8	2.6	3.1	北北西	139.5
3 月	120.6	10.4	15.2	5.7	3.4	北北西	169.0
4 月	161.7	15.3	20.7	10.2	3.3	北北西	186.7
5 月	182.9	20.0	25.6	15.2	3.0	北北西	197.1
6 月	327.0	23.5	28.0	19.9	3.2	南	131.4
7 月	366.8	27.2	31.6	24.0	3.4	南	164.8
8 月	252.4	28.2	32.9	24.6	3.3	南	200.4
9 月	169.3	24.5	29.4	20.7	3.3	北東	174.1
10 月	90.1	19.1	24.3	14.7	3.2	北東	188.0
11 月	89.4	13.3	18.2	8.9	2.8	北北西	153.2
12 月	59.5	7.8	12.4	3.6	2.8	北北西	137.9
年	1951.3	16.9	21.7	12.7	3.1	北北西	1970.5

福岡管区気象台管内 佐賀地方気象台（佐賀市駅前中央）
資料：気象庁ホームページ「過去の気象データ」（2025.2 閲覧）

（3）地形及び地質の概要

調査地域は、その面積の大部分が筑紫平野である。筑紫平野の北側に筑紫山地、南東側に耳納山地が位置しており、南側を有明海に面する。平野を流れる主要な河川として、筑後川、矢部川、嘉瀬川、六角川が挙げられる。筑後川は阿蘇山の外輪山である瀬の本高原を水源とし、高峻な山岳地帯や山間盆地を流下し、多くの支川を合わせながら筑紫平野を貫流して有明海に注ぐ九州最大の一級河川である。上流域に日田市、中流域に久留米市や鳥栖市、下流域に佐賀市が位置する。矢部川は福岡県・大分県・熊本県の3県にまたがる三国山を水源とし、柳川市とみやま市の境界から有明海に注ぐ一級河川である。中流域の八女市においては扇状地を形成する。また、嘉瀬川は佐賀県佐賀市三瀬村の背振山系を水源とし、支川を合わせながら南下し、佐賀平野を貫流した後、有明海に注ぐ一級河川である。六角川は佐賀県武雄市山内町神六山を水源とし、白石平野を蛇行しながら流下し、有明海に注ぐ一級河川である。河口部は干拓によって作られた土地であり、干満差が激しい場所である。以上の河川などの堆積作用によって筑紫平野が形成されており、有明海に注ぐ河口部では広大な干拓地が広がっている。

調査地域の地質は、平野部において第四紀の堆積物が厚く、下位より丘陵の緩傾斜面を構成する立石層、中位段丘を構成する中原層及び阿蘇4火砕流堆積物、低位段丘を構成する三田川層、筑紫平野の沖積地を構成する蓮池層及び有明粘土層となる。中位及び低位段

丘を構成する中原層や三田川層は低地の地下に広く分布しており、埋没段丘となっている。

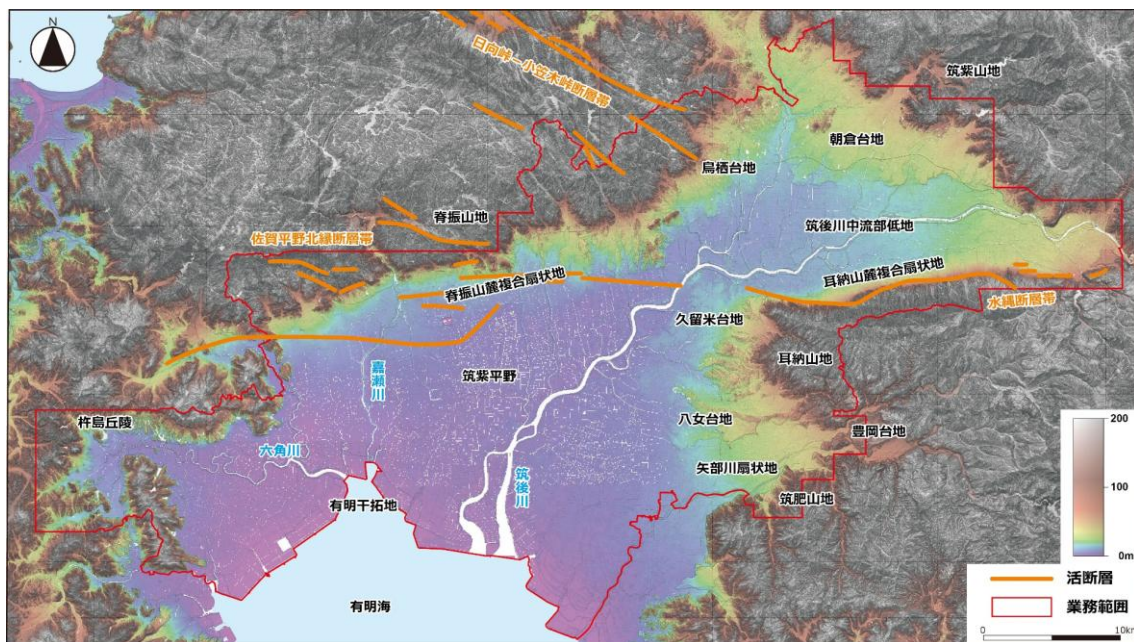


図 2-3 調査地域の地形概要図

3 調査地域の地形及び土地の開発、保全及び利用との関係

本調査では治水地形分類図等の既往資料や空中写真判読、精密標高データ等に基づき自然地形分類図（図 3-1）及び人工地形分類図（図 3-5）を作成した。

自然地形分類図については、現在は人工的に改変されている範囲についても、昭和 20 年代に撮影された空中写真や改変前の旧版地形図等から元々の地形を復元して図化している。また、人工地形分類図については低地での宅地開発等による盛土地、丘陵地等での大規模改変地（人工平坦地）や人工平坦地での元々の谷の位置、宅地開発等による切土地等を新旧の空中写真や地形図等の比較から抽出・図化している。

3.1 地形概説

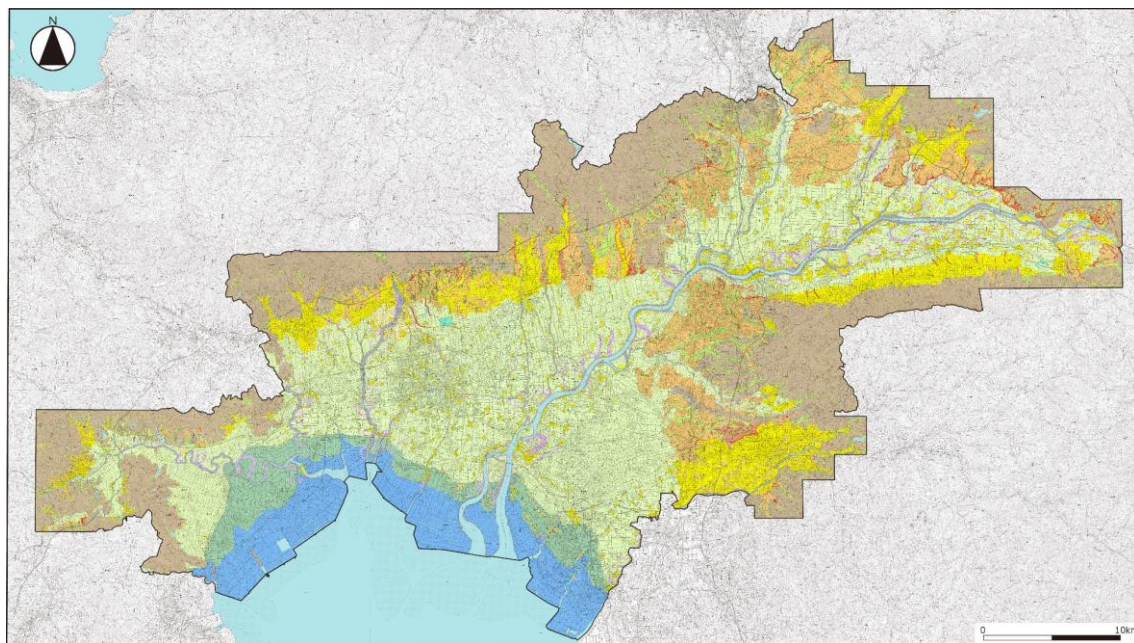
調査地域における山地や丘陵地、低地等の地形地域区分について、今回の作成した自然地形分類の特徴等をもとに整理した（図 3-2、表 3-1）。地形地域区分の整理にあたっては 20 万分の 1 土地分類基本調査（地形分類図）や 5 万分の 1 土地分類基本調査（地形分類図）等によって整理されている既往の地形地域区分も参考にした（図 3-3）。

調査地域の地形は山地・丘陵地、台地・扇状地、低地に大きく分けられる。

山地・丘陵地は北東側に三郡山地、南東側に耳納山地、更にその南側には筑肥山地が位置する。北西側の広い範囲に脊振山地がそびえ、西側には杵島丘陵がある。

台地・扇状地は調査地域の東側に集中し、北から朝倉台地、鳥栖台地、三神台地、久留米台地、八女台地がある。扇状地は耳納山地の山麓に耳納山麓複合扇状地が、脊振山地の山麓に脊振山地複合扇状地が存在する。また、調査地域南東側の矢部川沿いには矢部川扇状地が広がっている。

低地は、筑紫平野を 4 つに分け、筑後川中流域の両筑平野、筑後川下流域の福岡県側に南筑平野、佐賀県側に佐賀平野、調査地域西側の六角川流域には白石平野が広がる。また、平野の沿岸部には有明干拓地があり、平野を形成する要素のひとつとなっている。



自然地形分類		
山地斜面等	扇状地	三角州・海岸低地
麓斜面及び崖錐	谷底低地	砂州・砂堆(礫州・礫堆)
土石流堆積地	氾濫原低地	天井川及び天井川沿いの微高地
砂礫台地(更新世段丘)	自然堤防	河原・河川敷
ローム台地(更新世段丘)	旧河道	現水部
緩扇状地	湿地	旧水部

図 3-1 久留米・佐賀地区の自然地形分類図

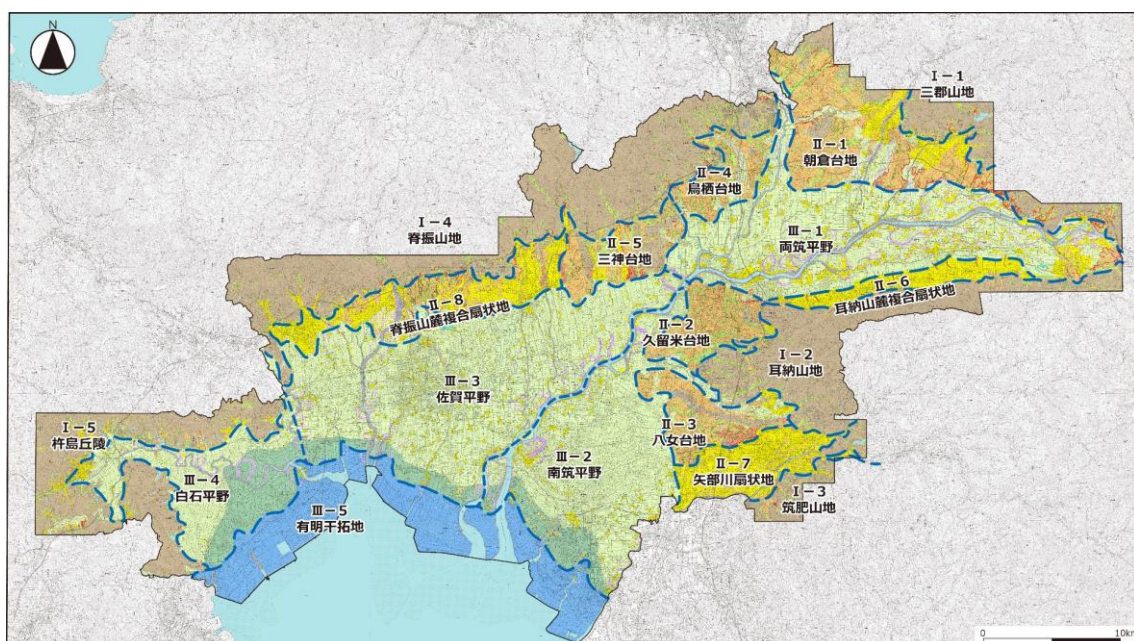


図 3-2 久留米・佐賀地区の地形地域区分

表 3-1 久留米・佐賀地区の地形地域区分一覧

区分	記号	地形地域区分
Ⅰ 山地・丘陵地	Ⅰ-1	三郡山地
	Ⅰ-2	耳納山地
	Ⅰ-3	筑肥山地
	Ⅰ-4	脊振山地
	Ⅰ-5	杵島丘陵
Ⅱ 台地	Ⅱ-1	朝倉台地
	Ⅱ-2	久留米台地
	Ⅱ-3	八女台地
	Ⅱ-4	鳥栖台地
	Ⅱ-5	三神台地
	Ⅱ-6	耳納山麓複合扇状地
	Ⅱ-7	矢部川扇状地
	Ⅱ-8	脊振山麓複合扇状地
Ⅲ 低地	Ⅲ-1	両筑平野
	Ⅲ-2	南筑平野
	Ⅲ-3	佐賀平野
	Ⅲ-4	白石平野
	Ⅲ-5	有明干拓地

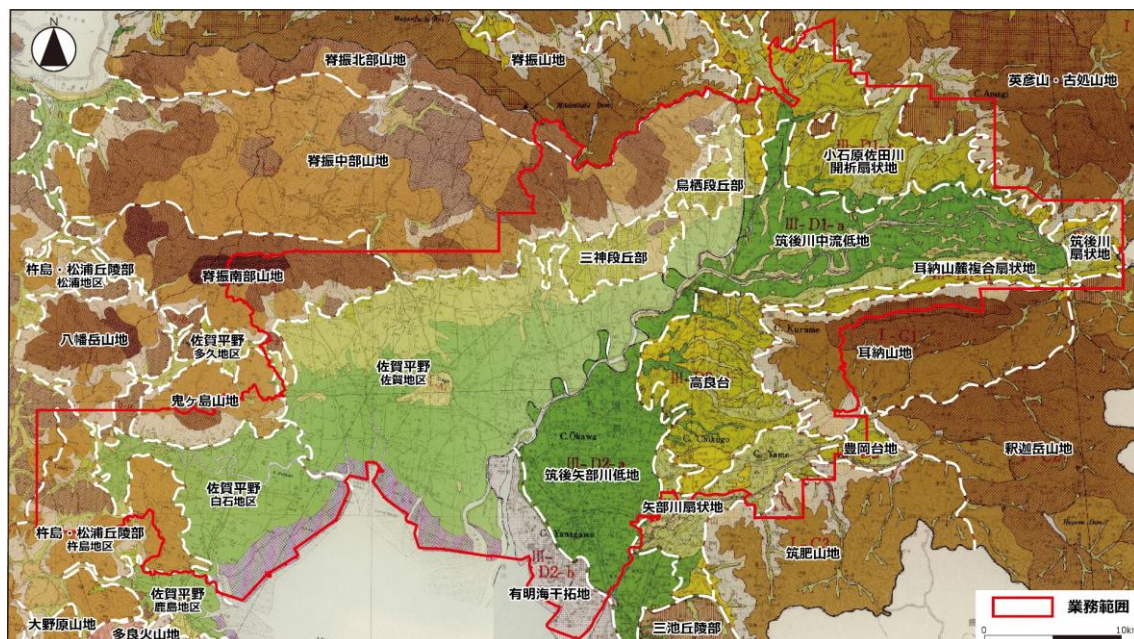


図 3-3 20 万分の 1 土地分類基本調査における地形地域区分《参考》

出典：経済企画庁（1970）・経済企画庁（1974）

3.2 地形細説

調査地域における自然地形分類図を地形分類図等の既往資料や空中写真判読、精密標高データ等に基づき作成した（図 3-1）。また、作成した地形分類図から市町ごとの自然地形分類の面積を整理した（表 3-2）。

表 3-2 久留米・佐賀地区の市町別自然地形分類面積

		自然地形分類面積																							面積(合計)	
		久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小郡市	うきは市	朝倉市	筑前町	大刀洗町	大木町	広川町	佐賀市	鳥栖市	武雄市	小城市	神埼市	吉野ヶ里町	基山町	上峰町	みやき町	大町町	江北町		白石町
山地	山地斜面等	49.3	0.0	20.2	0.7	0.0	5.4	10.6	27.4	7.6	0.0	0.0	25.8	18.6	30.1	47.6	36.4	7.6	24.0	13.4	5.7	10.4	5.1	7.2	13.2	366.2
	麓斜面及び崖錐	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.3	1.7
	土石流堆積地	0.6	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	1.3	1.5	0.4	0.0	0.0	0.1	1.1	1.2	1.7	1.5	0.6	1.0	1.3	0.2	0.6	0.1	0.4	0.2	14.7
	山地 合計	49.9	0.0	21.1	0.7	0.0	5.5	12.1	29.0	8.0	0.0	0.0	25.9	19.7	31.3	49.7	38.2	8.2	25.0	14.8	5.9	11.0	5.2	7.6	13.7	382.6
台地	砂礫台地(更新世段丘)	30.4	0.0	2.6	8.9	0.0	12.2	3.1	20.5	20.6	5.1	0.0	2.4	11.1	13.1	1.6	1.0	2.8	5.8	2.7	1.7	5.0	0.6	0.1	0.0	151.6
	ローム台地(更新世段丘)	0.0	0.0	2.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.9	0.0	0.2	0.6	0.0	0.0	0.0	4.6
	台地 合計	30.4	0.0	5.3	9.1	0.0	12.2	3.1	20.5	20.6	5.1	0.0	2.4	11.1	13.1	1.6	1.0	3.0	6.8	2.7	1.9	5.6	0.6	0.1	0.0	156.2
低地	緩扇状地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7
	扇状地	18.3	0.0	20.4	7.6	0.0	0.0	7.8	9.4	2.8	0.0	0.0	1.9	8.8	0.0	4.5	9.2	9.3	4.3	0.0	0.5	2.3	0.1	0.8	0.0	107.7
	谷底低地	9.8	0.0	2.8	2.2	0.0	3.3	1.0	4.3	6.6	1.2	0.0	2.2	1.8	6.1	4.0	0.5	0.8	1.4	3.2	1.3	3.7	0.6	0.4	0.2	57.4
	氾濫原低地	84.0	24.9	0.0	15.9	21.1	19.5	14.6	23.6	3.2	12.8	17.3	4.4	94.8	17.8	15.2	30.0	30.3	4.8	1.0	4.7	20.1	3.4	6.1	21.6	491.0
	自然堤防	12.6	2.2	4.4	3.3	2.0	1.4	2.9	4.9	0.1	1.7	0.0	0.1	8.7	0.7	0.4	1.9	1.9	0.3	0.0	0.2	1.4	0.1	0.0	0.1	51.5
	旧河道	6.9	0.9	2.0	1.1	1.7	0.6	3.5	5.0	0.4	0.3	0.0	0.3	5.1	0.2	0.7	2.1	1.6	0.2	0.2	0.0	1.5	0.7	0.6	0.6	36.3
	湿地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
	三角洲・海岸低地	0.0	13.7	0.0	0.0	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.9	0.0	0.0	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	19.1	56.6
	砂州・砂堆(礫州・礫堆)	0.0	1.2	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	2.4
	天井川及び天井川沿いの微高地	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
	河原・河川敷	7.6	0.9	1.0	0.4	0.8	1.0	1.6	3.3	0.3	0.9	0.0	0.0	5.0	0.9	0.9	1.5	1.2	0.2			1.2	0.4	0.7	1.8	31.4
	低地 合計	139.3	43.8	30.6	30.5	27.4	25.9	31.6	50.5	13.4	16.9	17.4	8.9	141.2	25.8	25.6	49.4	45.1	11.2	4.4	6.7	30.2	5.2	15.9	43.4	840.3
水部	現水部	10.3	7.9	2.0	1.5	5.2	1.7	1.1	3.2	1.1	0.8	1.1	0.8	19.7	1.6	2.5	4.2	4.7	1.0	0.3	0.4	2.9	0.4	1.2	5.8	81.3
	旧水部	0.1	25.4	0.1	0.0	1.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	30.2	0.1	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36.6	97.1
	水部 合計	10.4	33.3	2.0	1.5	6.2	1.9	1.1	3.2	1.2	0.8	1.1	0.8	50.0	1.6	2.5	7.2	4.7	1.0	0.3	0.5	2.9	0.4	1.3	42.4	178.4
総合計		230.0	77.1	59.0	41.8	33.6	45.5	47.9	103.3	43.2	22.8	18.4	37.9	222.1	71.7	79.5	95.8	61.1	44.0	22.1	14.9	49.8	11.5	24.9	99.6	1557.5

(1) 山地・丘陵地

三郡山地（Ⅰ－１）

調査地域の北東部に位置する三郡山地は、筑紫山地の中央部にあたる。三郡山（935.7m）や古処山（859.4m）があり、1,000m未満の山が連なる山地である。地質は主に古生代の泥質片岩や中生代の花崗閃緑岩から構成される。

耳納山地（Ⅰ－２）

調査地域の東側に位置し、耳納山（367.6m）や鷹取山（801.6m）等が連なる東西方向に伸びる山地である。山地北縁に存在する水縄断層帯の活動によって隆起したことで形成された。地質は主に三畳紀～ジュラ紀の泥質片岩や後期鮮新世の安山岩等から構成される。

筑肥山地（Ⅰ－３）

調査地域の南東に位置し、福岡県と熊本県に跨る山地である。調査地域に関わるのは、山地西部の200m程度の範囲である。地質は三畳紀～ジュラ紀の筑後変成岩類からなる。

脊振山地（Ⅰ－４）

筑紫平野の北側にそびえ、脊振山（1054.6m）を最高峰とする山地である。脊振山地は全体を北部・中部・南部に分けられ、調査地域に関わるのは中部及び南部地域にあたる。

杵島丘陵（Ⅰ－５）

筑紫平野の西側に位置し、杵島山（342.1m）や虚空蔵山（287.6m）等を含む小起伏山地からなる武雄市や嬉野市周辺の丘陵地である。地質は、杵島山周辺は安山岩からなり、虚空蔵山周辺は主に古第三紀の変質安山岩で構成されている。

(2) 台地

朝倉台地（Ⅱ－１）

調査地域の北東部、西に向かって流れる筑後川中流の北側に位置する。三郡山地の山麓にあたり、上流部には扇状地が発達している。主に後期更新世の三田川層で構成される中位段丘がある。東側にある段丘は段丘崖が発達しており、低地との比高は10mほどである。北東方向から南西方向に向かって流れる河川があり、筑後川の支川である小石原川や佐田川、草場川等が流れている。その他にも台地を刻む谷底低地がある。

久留米台地（Ⅱ－２）

調査地域の東部に位置し、筑後川中流域の左岸にあたる。主に後期更新世の三田川層で構成される低位段丘である。低地との比高は5mほどで、段丘崖はあまり発達していない低い段丘である。地表に出ている部分だけでなく、地下にも三田川層が分布しており、沖積層の堆積によって台地が埋没したため、そのような構造となっている。台地の間を大小さまざまな谷が刻んでおり、筑後川の支川である高良川や上津荒木川等が流れている。

八女台地（Ⅱ－３）

調査地域の南東部に位置し、広川の左岸にあたる。主に後期更新世の中原層で構成される中位段丘である。一部には阿蘇４火砕流堆積物で構成される段丘面がある。

鳥栖台地（Ⅱ－４）

調査地域の北東部に位置し、宝満川の右岸にあたる。主に後期更新世の三田川層で構成される中位段丘である。台地の間を秋光川が流れており、旧河道が発達している。

三神台地（Ⅱ－５）

脊振山地の山麓にあたり、脊振山麓複合扇状地と鳥栖台地に挟まれて位置する。高位・中位・低位段丘があり、台地を細かい谷が刻んでいる。一部には阿蘇４火砕流堆積物で構成される段丘面がある。

耳納山地複合扇状地（Ⅱ－６）

耳納山地の北側の山麓に位置する東西約 20km に及ぶ扇状地帯である。耳納山地から北に向かって流れるいくつもの河川が土砂を運び、山麓に扇状地を形成している。扇頂から扇端までの距離は広いところで約 2 km ほどである。扇端には天井川となっている箇所もみられる。

矢部川扇状地（Ⅱ－７）

矢部川沿いに位置し、八女台地と筑肥山地に挟まれる扇状地である。扇頂から扇端までの距離は 10km 以上に及ぶ。扇状地上には自然堤防や旧河道もみられる。

脊振山地複合扇状地（Ⅱ－８）

脊振山地の南側の山麓に位置する東西約 20km に及ぶ扇状地帯である。嘉瀬川が形成する扇状地の規模は大きく、扇頂から扇端まで約 5 km の弧を描いている。また、その扇状地上には旧河道もみられる。

（３） 低地

両筑平野（Ⅲ－１）

筑後川中流域に位置する沖積平野で、朝倉台地と耳納山地に挟まれた東西約 30km、南北約 7 km の範囲である。筑後川やその支川によって形成された扇状地や自然堤防、氾濫原低地、後背湿地、旧河道等が広がっている。

南筑平野（Ⅲ－２）

筑後川下流域に位置する沖積平野で、左岸側（福岡県側）を指す。ほとんどが標高 5 m 以下である。筑後川や矢部川等によって形成された自然堤防、氾濫原低地、旧河道等が広がっている。沿岸部には三角州・海岸低地が広がり、砂州・砂堆も分布している。また、クリークと呼ばれる農業用水路が張り巡らされている。

佐賀平野（Ⅲ－３）

筑後川下流域に位置する沖積平野で、右岸側（佐賀県側）を指す。筑後川から牛津川に挟まれた範囲であり、ほとんどが標高 5 m 以下である。筑後川や嘉瀬川等によって形成された自然堤防、氾濫原低地、旧河道等が広がっている。沿岸部には三角州・海岸低地が広がり、砂州・砂堆も分布している。南筑平野と同様に、クリークと呼ばれる農業用水路が張り巡らされている。

白石平野（Ⅲ－４）

六角川下流域に位置する沖積平野で、杵島丘陵と有明海に挟まれて位置する。佐賀平野とは、牛津川を介して隣接しており、ほとんどが標高 3 m 以下である。河口付近は三角州・海岸低地が広がり、旧河道が分布している。隣接する佐賀平野とは異なり、自然堤防はあまり分布していない。上流には扇状地等の分布もみられる。

有明干拓地（Ⅲ－５）

筑紫平野の各河川の河口に広がる干拓地である。干拓事業は 6 世紀ごろから行われてきたとされているが、明治 33 年から昭和にかけての干拓によって著しく土地が造成された。干拓により前進した海岸線の幅は最大 3 km に及ぶ。

3.3 地形と土地の開発、保全及び利用との関係

調査地域における人工的に改変された地形の分布状況を人工地形分類図に示す（図 3-4）。また、調査地域における主要な宅地開発状況について表にまとめた（表 3-3）。

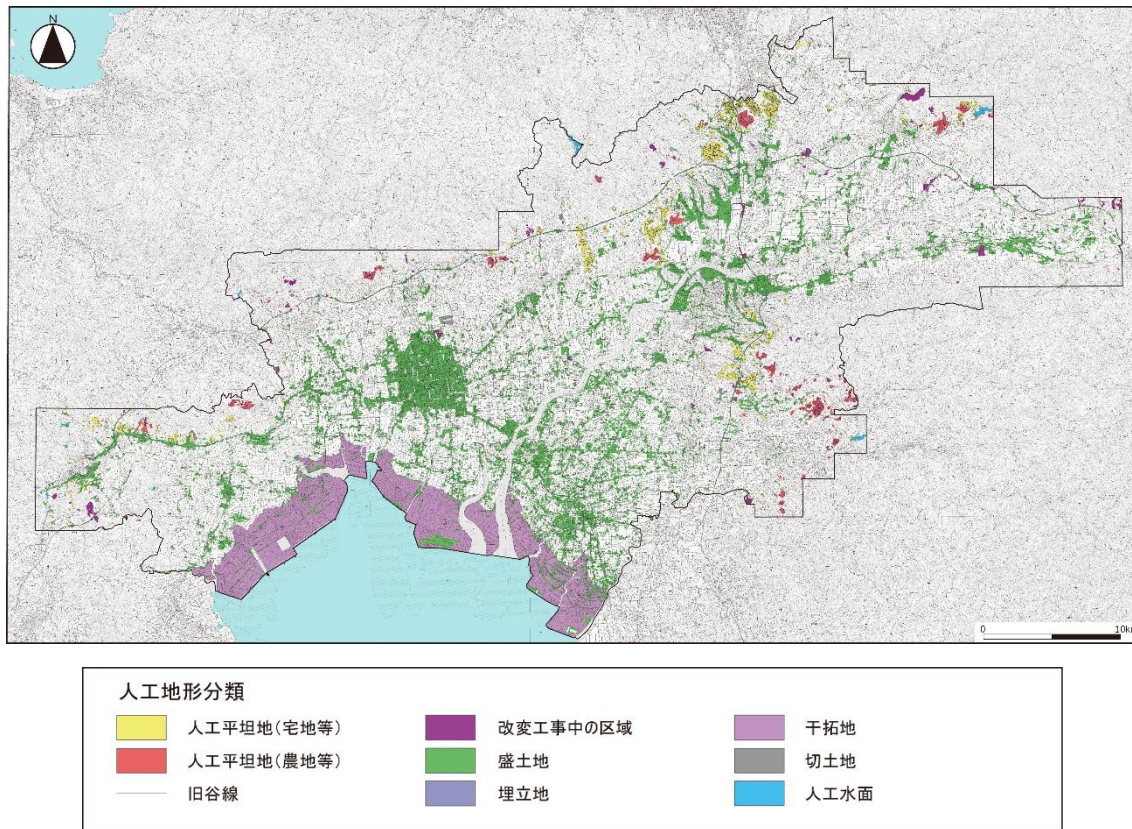


図 3-5 久留米・佐賀地区の人工地形分類図

表 3-3 久留米・佐賀地区における年代別の主要宅地開発状況

市	事業開始年					
	～1964	1965～1974	1975～1984	1985～1994	1995～2004	2005～
久留米市		久留米東部(208ha) 長門石(58ha) 高良内ニュータウン(42ha)	大善寺宮本(35ha)	小森野(45ha) 上津藤光(58ha)		
小郡市			みくに野第二(49ha)	希みが丘(79ha) 美鈴が丘(53ha)		
朝倉市				美奈宜の杜(127ha)		
佐賀市			鍋島(93ha)	兵庫(67ha)	夢咲コスモスタウン(121ha)	
鳥栖市				蔵上(45ha)		
鳥栖市、基山町				弥生が丘(250ha)		
武雄市			富岡(57ha)			
基山町				けやき台(60ha)		

出典：国土交通省 土地・建設産業局

「全国ニュータウンリスト（平成 30 年度作成）」より
久留米・佐賀地区の自治体を抽出して作成

(1) 山地や台地等の開発、保全及び利用

小都市や鳥栖市、基山町の山地斜面において、宅地開発され、人工平坦地（宅地等）となっている場所が広くみられる。小都市と基山町の境界部の北端に当たる場所で顕著であり、みくに野団地、希みが丘、美鈴が丘、けやき台等のニュータウンがある。また、鳥栖市においては山地斜面の開発により、アウトレットモールや工業団地等も広い面積を有している。

八女市や広川町の山地斜面においては人工平坦地（農地等）となっている場所がみられる。八女市では 1969 年頃から県営事業として茶畑が開発されたため、茶畑として利用される農地の面積が広い。

また、久留米台地において特に顕著であるが、台地を刻む谷底低地や台地上の浅い谷を盛土地にして、台地上に成立している宅地もみられる。

(2) 低地等の開発、保全及び利用

調査地域で低地における大規模な宅地開発は、久留米市小森野や長門石が挙げられる。これらの地域は筑後川の本流に近く、支川や旧河道に囲まれた低地に当たる場所が盛土地となっている。また、佐賀平野も広い範囲で低地上に盛土地が形成されており、そこに市街地や宅地が成立している。令和元年 8 月豪雨では、佐賀市の平野部において市街地のほぼ全域で内水氾濫による浸水被害が生じた。

(3) 自然地形分類と開発等の関係

調査地域の自然地形分類と人工改変地の関係を整理した（表 3-4）。

山地斜面等 366.2km²のうち、24.2km²が人工平坦地に改変されており、改変工事中の区域等も含めると山地斜面等のうち 8.9%が人工的に改変されている。

低地においては、谷底低地では 57.4km²のうち 15.4km²（26.7%）が、氾濫原低地では 491.0km²のうち 131.4km²（26.8%）が、三角州・海岸低地では 56.6km²のうち 12.8km²（22.6%）が盛土地となっている。低地の全体で見ると 20.1%が盛土地であり、低地で人工改変を受けた場所のほとんどは盛土地である。

また、旧水部 97.1km²の 99.9%が人工改変地となっており、そのうち干拓地が 86.6km²（89.2%）と高い割合を示している。

表 3-4 久留米・佐賀地区の人工地形分類面積

(単位: km²)

			人工地形分類							人工地形 合計(a)	改変なし	自然地形 合計(b)	(a/b) %
			人工平坦地		盛土地	埋立地	干拓地	切土地	改変工事 中の地域				
			宅地等	農地等									
自然地形分類	山地	山地斜面等	15.4	8.8	0.8	0.0	0.0	3.9	3.6	32.4	333.8	366.2	8.9%
		麓斜面及び崖線	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	1.6	1.7	5.2%
		土石流堆積地	0.4	0.1	0.3	0.0	0.0	0.1	0.1	1.0	13.7	14.7	6.7%
		山地 合計	15.8	8.9	1.1	0.0	0.0	4.0	3.7	33.5	349.1	382.6	8.8%
	台地	砂礫台地(更新世段丘)	1.0	0.3	2.4	0.0	0.0	0.1	0.3	4.2	147.4	151.6	2.8%
		ローム台地(更新世段丘)	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	4.4	4.6	5.7%
		台地 合計	1.0	0.4	2.6	0.0	0.0	0.2	0.3	4.5	147.4	156.2	2.9%
	低地	緩原状地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.7	4.7	0.0%
		扇状地	0.1	0.0	0.8	0.0	0.0	0.0	0.2	1.1	106.7	107.7	1.0%
		谷底低地	2.8	0.4	15.4	0.0	0.0	0.0	0.6	19.1	38.3	57.4	33.3%
		氾濫原低地	0.2	0.0	131.4	0.0	0.0	0.0	1.4	133.1	358.0	491.0	27.1%
		自然堤防	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	51.3	51.5	0.5%
		旧河道	0.0	0.0	7.9	0.0	0.0	0.0	0.2	8.2	28.2	36.3	22.5%
		渚地	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.3	0.0	0.5	0.3	0.8	61.4%
		三角洲・海岸低地	0.0	0.0	12.8	0.0	0.0	0.0	0.0	12.8	43.8	56.6	22.6%
		砂州・砂堆(礫州・礫堆)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	2.4	0.0%
		天井川及び天井川沿いの微高地	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.5	3.4%
		河原・河川敷	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	31.4	31.4	0.0%
		低地 合計	3.0	0.4	168.6	0.0	0.0	0.3	2.5	174.9	665.4	840.3	20.8%
	水部	現水部	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	81.3	81.3	0.0%
		旧水部	0.0	0.0	9.4	1.0	86.6	0.0	0.1	97.0	0.1	97.1	99.9%
		水部 合計	0.0	0.0	9.4	1.0	86.6	0.0	0.1	97.0	81.4	178.4	54.4%
	総合計			19.9	9.7	181.7	1.0	86.6	4.5	6.6	309.9	1243.2	1557.5

3.4 地形と災害及び保全との関係

調査地域において地形条件と密接な関係を有する自然災害としては、台風・集中豪雨等の際の浸水被害や、沿岸部の高潮による家屋等の浸水・流失被害があげられる。また、地震における施設被害（軟弱地盤地等における施設被害、液状化被害、急傾斜地におけるがけ崩れ等、人工平坦地における盛土の地盤変形等）もあげることができる。

特に山地・丘陵地の人工平坦地は、谷埋め盛土部分を中心とした地盤災害と、背後の山地斜面からの土砂災害の双方に注意が必要であり、傾斜地を造成した宅地等では、地震の際、大雨の際とものがけ崩れ等への注意が必要となる。

(1) 風水害

調査地域はたびたび梅雨時期の豪雨や台風の影響で水害に見舞われる。特に甚大な被害をもたらしたのは昭和 28（1953）年 6 月の「西日本大水害」であった。また、大正 3（1914）年 8 月に発生した高潮災害では、佐賀平野から白石平野の沿岸部で浸水被害があった。

筑後川の下流域や六角川の下流域は、大部分が 5m 以下の低平地である。しかしその背後には急峻な脊振山地や耳納山地等の山々がそびえており、低地との比高差が大きい。大雨が降った際には、山地に降った雨が一気に平野に流れ下るため、水害が発生しやすい条件にある。また、この地域に降った雨は川を流れて低地から海へ流れるが、有明海は浅い海域であるため、そこに大量の水が流れ込むと流れが悪なり、満潮時と大雨等が重なると平野部での洪水発生リスクや高潮発生リスクが高まる。



写真 3-1 筑後川河口付近の筑紫平野（令和 6 年 10 月 4 日撮影）

(2) 地震災害

調査地域での過去の地震災害は、679 年の筑紫国地震（M6.5～7.5）や、1898 年の糸島地震、2005 年の福岡県西方沖地震（久留米市で震度 5 強、佐賀市で震度 4）、2016 年の熊本地震（久留米市で震度 5 強、佐賀市で震度 5 強）等である。特に筑紫国地震は大きな被害が生じたと考えられているが、詳細は不明である。近年発生した地震においては、

調査地域では大規模な被害は生じていない。

調査地域には水縄断層帯、佐賀平野北縁断層帯等の活断層が存在している。水縄断層帯は耳納山地の北側に位置し、福岡県久留米市からうきは市にかけてほぼ東西方向に伸びる約 26km の南側隆起の正断層である（写真 3-2）。679 年の筑紫国地震を引き起こしたといわれている。佐賀平野北縁断層帯は脊振山地の山麓に位置し、佐賀県小城市から吉野ヶ里町にかけてほぼ東西方向に伸びる約 22km の北側隆起の正断層である。1831 年の肥前の地震が佐賀平野北縁断層帯付近で発生したが、断層帯全体の活動で生じた地震ではないと考えられている。



写真 3-2 水縄断層帯の活動によって形成された耳納山地（令和 6 年 9 月 30 日撮影）

4 土地利用の変遷の概要

4.1 過去の土地利用状況の概要

(1) 明治 33 (1900) 年頃 (現在から概ね 120 年前) の土地利用

調査地域では、明治 33 (1900) 年に全域にわたって 5 万分の 1 地形図が作成されており、土地利用分類図 (第 1 期) として、この時期の 5 万分 1 地形図を基礎資料にして地形図の読図による土地利用分類を行った。作成した明治 33 (1900) 年の土地利用分類図を示す (図 4-1)。

以下では、前章の地形地域区分 (図 3-2) を参考に、各時期の地域別土地利用状況の概況を記載する。

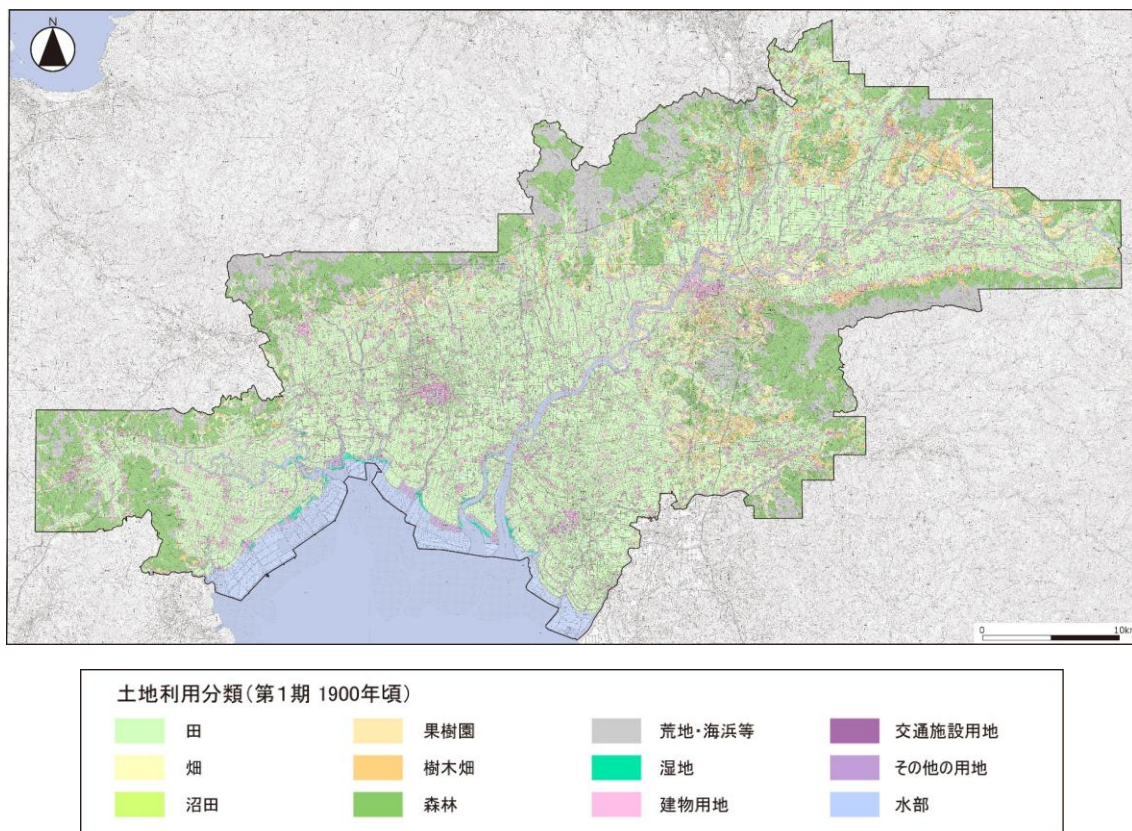


図 4-1 久留米・佐賀地区における約 120 年前 (明治 33 (1900) 年) の土地利用分類図

①山地・丘陵地における土地利用

山地、丘陵地の土地利用をみると森林が広い面積を占めているが、耳納山地や脊振山地の広い範囲で荒地が分布しているのが確認できる（図 4-2）。調査地域において取得した荒地は、森林の伐採跡地を含んでいる。また、標高の低い斜面や谷沿いには畑として利用されている箇所もある。

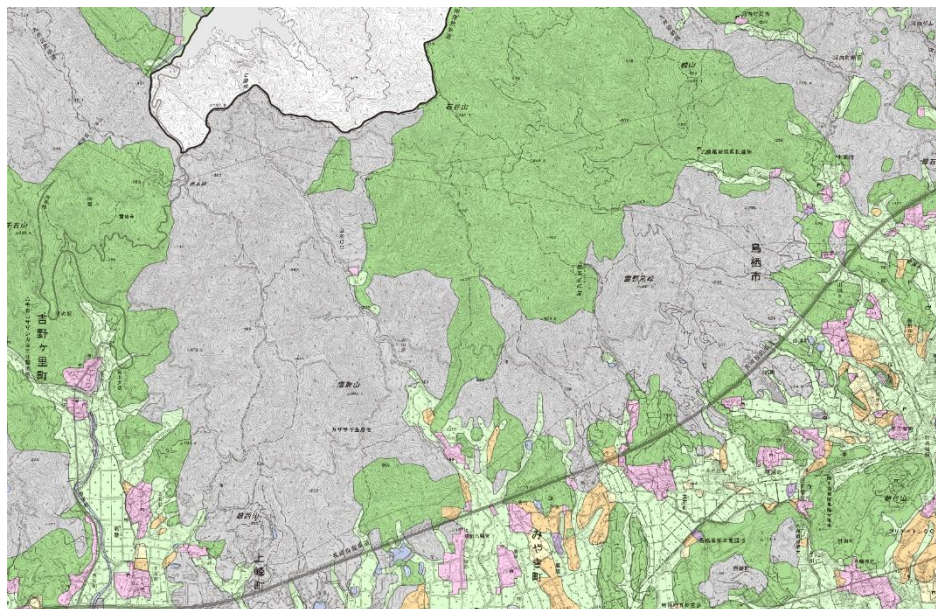


図 4-2 脊振山地でみられる荒地

②台地における土地利用

台地は主に畑や樹木畑としての利用面積が広いが、甘木鉄道の西太刀洗駅周辺や JR 鹿児島本線の西牟田駅周辺において、森林として利用されていた場所が広がる（図 4-3）。また、JR 鹿児島本線の久留米駅周辺では建物用地としての利用が見られる（図 4-4）。

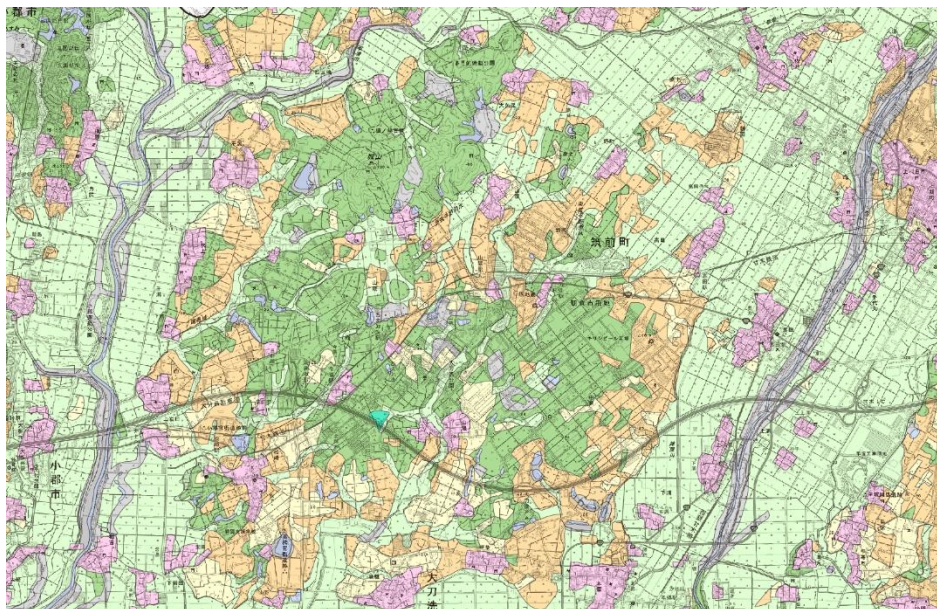


図 4-3 西太刀洗駅周辺の土地利用

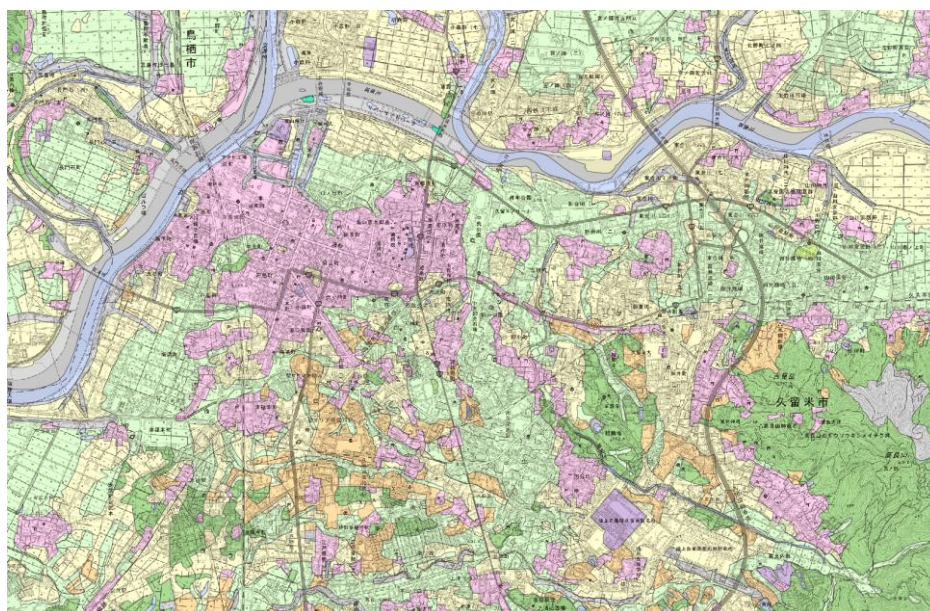


図 4-4 久留米駅周辺の土地利用

③低地における土地利用

筑紫平野においては水田が広い面積を占めており、地形としては氾濫原低地や海岸低地がそれに利用されている。自然堤防上には畑や建物用地として利用されている場所が確認できる（図 4-5）。沿岸部においては、干拓で造成された土地はまだ少なく、水部の面積が大きい。

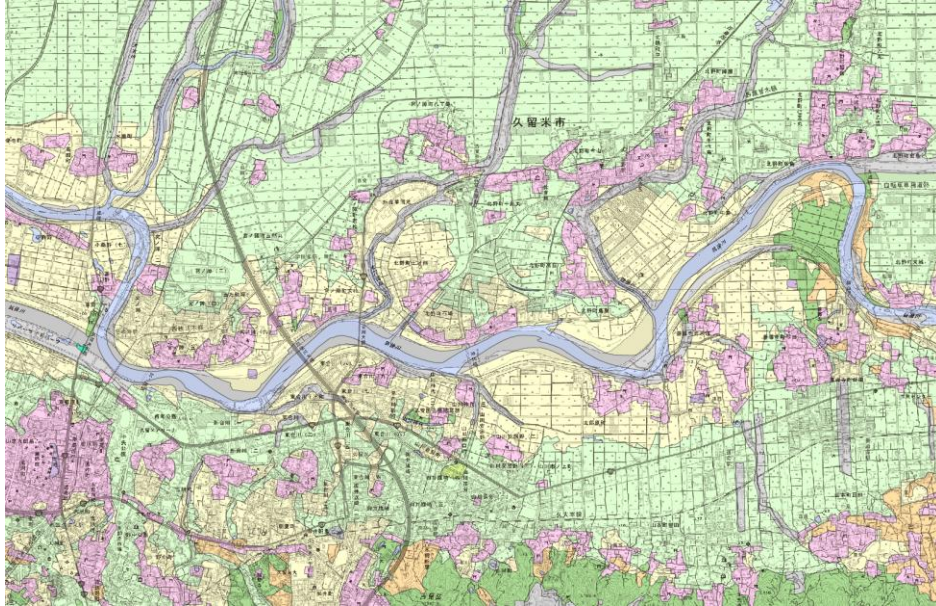


図 4-5 畑として利用される筑後川中流の自然堤防（神代橋付近）

(2) 昭和 46～47（1971～1972）年（現在から概ね 50 年前）の土地利用

調査地域における土地利用分類図（第 2 期）は、空中写真測量により改測が行われた 2 万 5 千分の 1 地形図を編集して作成された 5 万分 1 地形図を基礎資料として、地形図の読図による土地利用分類を行った。調査地域では昭和 46（1971）年から昭和 47（1972）年にかけて 2 万 5 千分の 1 地形図の改測が行われ、それに基づき 5 万分の 1 地形図が作成されている。作成した昭和 46（1971）年から昭和 47（1972）年の土地利用分類図を下図に示す（図 4-6）。

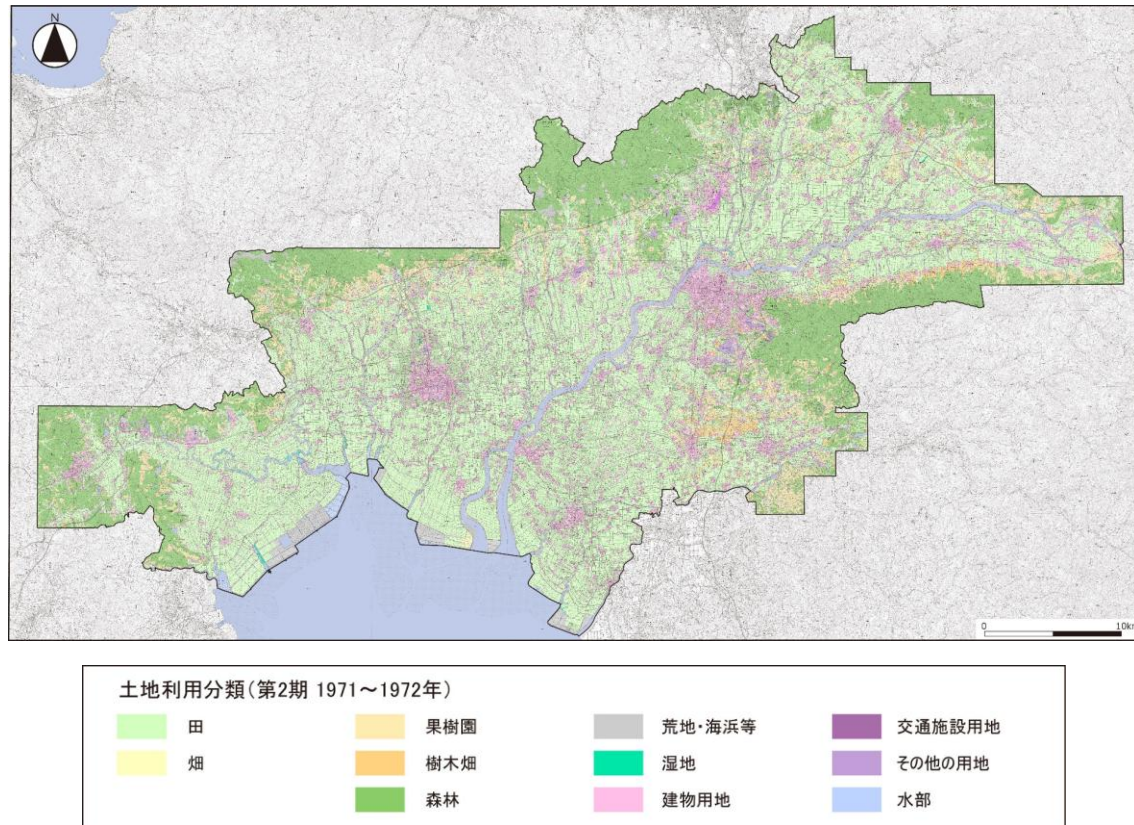


図 4-6 久留米・佐賀地区における約 50 年前（昭和 46（1971）年～昭和 47（1972）年）の土地利用

①山地、丘陵地における土地利用

山地、丘陵地の土地利用をみると、森林が広範囲に広がり、第1期に荒地となっていた各山地でも森林が多くみられるようになった。調査地域南東部の八女市立花町北山や北西部の佐賀市大和町川上等の山地においては、果樹園としての利用が拡大している。また、九州自動車道の広川インターチェンジ付近の山地斜面は、第1期では荒地が広がっていたが、建物用地や畑の面積が増え、自衛隊関連施設等のその他の用地の面積も拡大した（図4-7）。

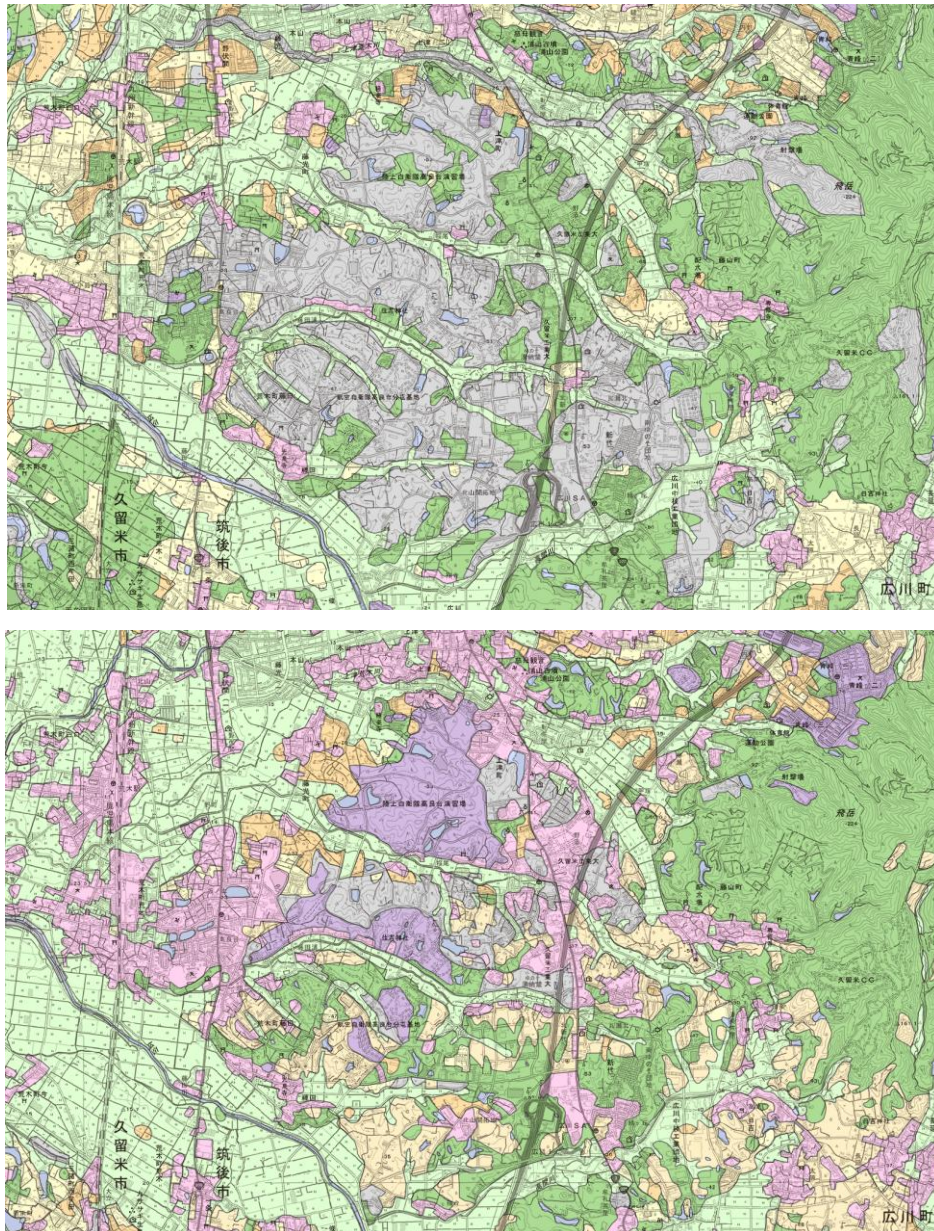


図4-7 山地の土地利用の変遷（広川インターチェンジ付近）

上図：第1期 下図：第2期

②台地における土地利用

第1期と比較すると、畑や森林の面積が減少している。JR 鹿児島本線の久留米駅周辺においては建物用地が大幅に拡大しており、周辺に広がる久留米台地の大部分が建物用地となっている（図 4-8）。一方で、第1期に甘木鉄道の西太刀洗駅周辺に広がっていた森林が減少し、第2期にはこの場所では水田、建物用地、畑等、様々な土地利用がなされるようになった。また、JR 鹿児島本線の西牟田駅や羽犬塚駅の周辺に位置する八女台地周辺では畑や森林が減少し、建物用地や樹木畑の面積が拡大した。

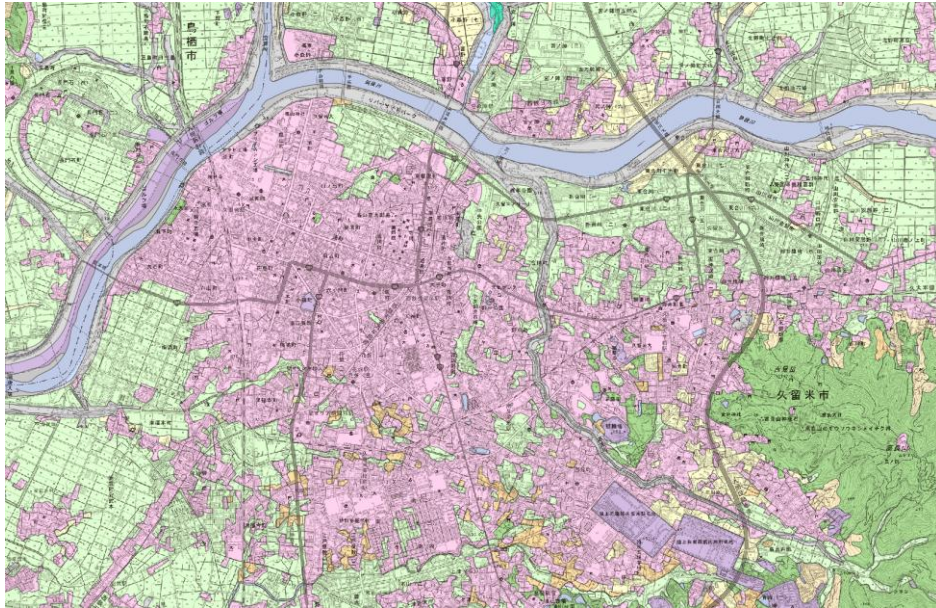


図 4-8 建物用地が拡大する久留米台地（久留米駅周辺）

③低地における土地利用

低地の多くは建物用地としての利用面積が拡大しており、道路や鉄道沿いに市街地の拡大がみられる。

また、第1期から第2期にかけて、沿岸部の干拓によって造成された土地が拡大しており、その影響を受けて水田の面積が拡大している（図4-9）。

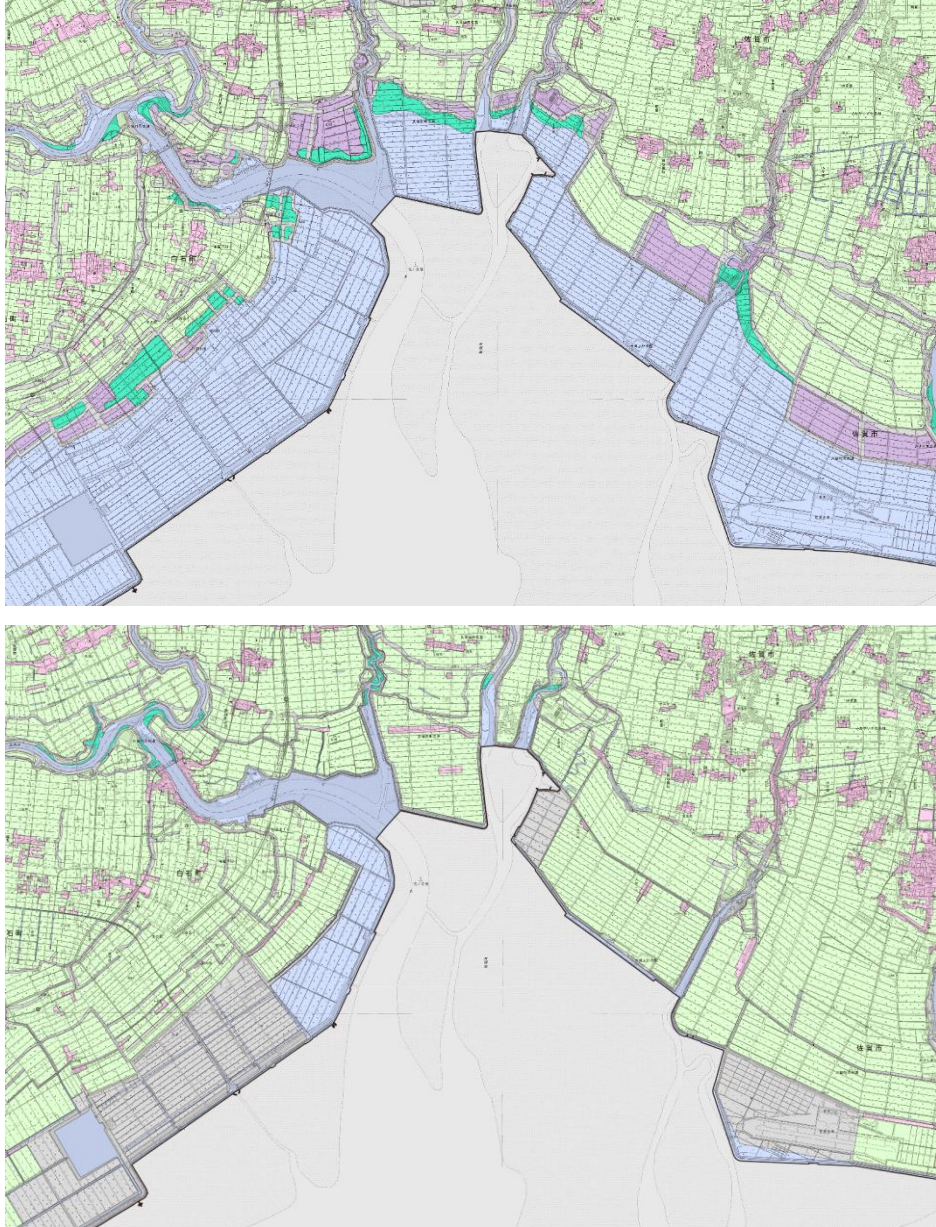


図4-9 干拓による水田の拡大（佐賀市・白石町沿岸）

上図：第1期 下図：第2期

4.2 土地利用変遷の概要

(1) 土地利用面積の推移

現在から概ね 120 年前（明治 33（1900）年）及び 50 年前（昭和 46～47（1971～1972）年）の 2 時期の土地利用分類図と、国土数値情報として提供されている令和 3（2021）年の土地利用細分メッシュデータに基づき、調査地域における田、畑（畑・その他農用地）、森林等（森林・荒地）、宅地等（建物・その他の用地）、水面の 5 つの主要な土地利用区分ごとに面積集計を行った（図 4-10、表 4-1）。

調査地域における第 1 期の田の面積は約 719km²、第 2 期には約 790km² と増加している。その後、令和には約 624km² と減少した。第 2 期における田の面積の増加は、干拓地の造成が関わる。また、畑の面積は第 1 期が約 137km²、第 2 期には約 133km²、令和には約 134km² であり、3 時期通して大きく面積の増減はなかった。

森林等は各山地、丘陵地、台地等に広く分布し、第 1 期には約 460km² であった。その面積は徐々に減少しており、第 2 期には約 380km²、令和には約 253km² となった。

一方、宅地等は第 1 期では約 150m²、第 2 期では約 207km² と徐々に増加傾向が見られる。令和には約 418km² に拡大し、第 1 期と比べるとおよそ 2.8 倍、第 2 期と比べるとおよそ 2 倍と大幅に増加した。この増加は宅地開発や交通用地の拡大等が要因となっている。

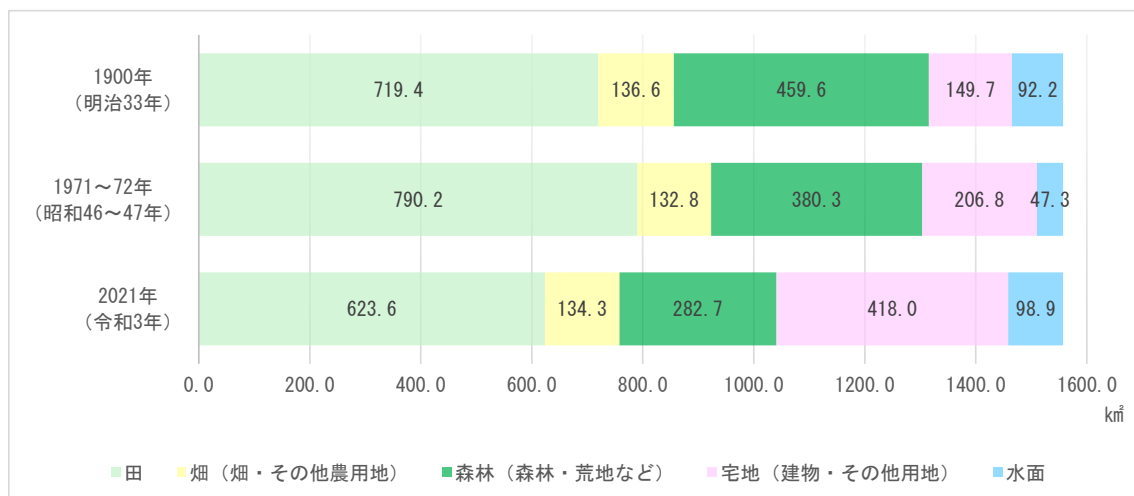


図 4-10 土地利用別面積の推移（1900 年・1971～72 年・2021 年）

表 4-1 土地利用別面積の推移（1901 年・1971～72 年・2021 年）

（単位：km²）

		久留米市	柳川市	八女市	筑後市	大川市	小都市	うきは市	朝倉市	筑前町	大刀洗町	大木町	広川町	佐賀市	鳥栖市	武雄市	小城市	神埼市	吉野ヶ里町	基山町	上峰町	みやき町	大町町	江北町	白石町	合計
年代	土地利用区分																									
1900年 （明治33年）	田	95.6	49.4	22.7	24.6	23.9	22.4	24.0	34.8	20.8	13.0	16.0	7.8	124.0	27.5	21.9	42.4	40.3	13.4	7.0	6.5	23.4	4.1	12.2	41.9	719.4
	畑（畑・その他農用地）	38.0	0.3	8.8	8.5	0.0	6.4	3.8	22.7	6.9	3.9	0.0	3.2	7.8	6.7	3.2	3.0	1.7	1.7	1.1	0.8	5.0	0.6	1.4	0.9	136.6
	森林（森林・荒地など）	64.5	6.7	20.4	3.3	2.0	12.1	14.3	35.9	12.0	3.2	0.1	24.7	36.2	32.7	45.7	38.0	11.9	26.6	13.0	6.6	15.7	5.6	8.6	19.6	459.6
	宅地（建物・その他用地）	25.2	7.8	6.0	4.8	4.2	3.7	4.7	8.1	3.0	2.1	2.4	1.7	27.7	4.4	7.5	10.2	5.6	2.0	1.1	0.9	4.3	0.9	1.9	9.6	149.7
	水面	6.7	12.9	1.1	0.5	3.6	0.9	1.1	1.8	0.5	0.6	0.0	0.4	26.3	0.4	1.2	2.2	1.5	0.2	0.0	0.1	1.3	0.3	0.9	27.6	92.2
	合計	230.0	77.1	59.0	41.8	33.6	45.5	47.9	103.3	43.2	22.8	18.4	37.9	222.1	71.7	79.5	95.8	61.1	44.0	22.1	14.9	49.8	11.5	24.9	99.6	1557.5
1971～72年 （昭和46～47年）	田	104.9	55.7	21.1	25.5	22.0	25.6	22.7	45.0	24.9	15.1	15.7	6.9	139.2	26.6	21.2	45.5	41.2	13.3	7.2	6.3	25.5	4.2	13.7	61.2	790.2
		9.3	6.3	-1.5	0.9	-1.9	3.2	-1.3	10.2	4.1	2.1	-0.3	-0.9	15.2	-1.0	-0.7	3.2	0.9	-0.1	0.3	-0.2	2.1	0.1	1.6	19.3	70.8
	畑（畑・その他農用地）	16.9	0.1	16.4	6.1	0.0	4.7	6.9	13.9	4.5	2.5	0.0	9.3	13.4	3.4	6.1	10.2	3.8	3.1	1.8	1.5	2.9	0.6	1.5	3.1	132.8
		-21.1	-0.2	7.6	-2.4	0.0	-1.7	3.1	-8.8	-2.3	-1.4	0.0	6.1	5.6	-3.3	2.9	7.2	2.1	1.4	0.7	0.6	-2.1	0.0	0.1	2.3	-3.7
	森林（森林・荒地など）	56.1	5.5	11.3	1.4	1.3	8.6	10.5	30.3	8.8	1.9	0.1	18.0	27.5	30.8	42.5	30.1	8.2	23.7	11.7	5.5	13.7	4.6	6.6	21.5	380.3
		-8.4	-1.3	-9.0	-2.0	-0.7	-3.5	-3.9	-5.6	-3.2	-1.3	0.0	-6.7	-8.7	-1.9	-3.2	-7.9	-3.7	-2.9	-1.3	-1.1	-2.0	-1.0	-1.9	1.9	-79.4
	宅地（建物・その他用地）	45.6	12.1	8.6	8.4	7.1	5.8	6.8	11.8	4.5	2.7	2.7	3.2	31.4	10.5	8.3	7.6	6.6	3.8	1.4	1.6	6.2	1.8	2.1	6.1	206.8
		20.4	4.3	2.6	3.5	2.9	2.1	2.2	3.7	1.5	0.6	0.3	1.5	3.7	6.2	0.8	-2.6	1.0	1.8	0.3	0.7	1.9	0.9	0.2	-3.4	57.1
	水面	6.5	3.8	1.5	0.5	3.2	0.8	1.0	2.1	0.5	0.6	0.1	0.5	10.5	0.5	1.4	2.4	1.2	0.1	0.0	0.1	1.5	0.3	0.9	7.5	47.3
		-0.2	-9.2	0.4	0.0	-0.4	-0.1	0.0	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	-15.8	0.0	0.1	0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	-20.1	-44.9
	合計	230.0	77.1	59.0	41.8	33.6	45.5	47.9	103.3	43.2	22.8	18.4	37.9	222.1	71.7	79.5	95.8	61.1	44.0	22.1	14.9	49.8	11.5	24.9	99.6	1557.5
2021年 （令和3年）	田	71.0	43.1	13.3	18.2	14.0	20.1	16.6	33.7	23.3	12.7	11.0	4.3	108.0	15.4	16.3	37.8	33.6	10.6	3.4	5.2	21.9	3.2	12.2	66.6	615.7
		-24.6	-6.3	-9.3	-6.4	-9.9	-2.3	-7.4	-1.1	2.5	-0.3	-4.9	-3.6	-16.0	-12.1	-5.6	-4.5	-6.7	-2.9	-3.6	-1.3	-1.5	-0.8	0.1	24.8	-103.7
	畑（畑・その他農用地）	25.0	0.4	18.1	3.6	0.2	3.5	11.2	16.3	2.7	1.7	0.3	9.3	10.5	2.5	2.8	9.4	2.4	1.8	1.2	0.7	2.3	0.8	1.4	2.9	131.0
		-13.0	0.1	9.3	-4.9	0.2	-2.9	7.3	-6.4	-4.2	-2.2	0.3	6.1	2.7	-4.2	-0.3	6.4	0.7	0.0	0.1	-0.2	-2.7	0.2	-0.1	2.0	-5.5
	森林（森林・荒地など）	39.8	0.2	8.4	0.1	0.0	2.4	5.7	20.4	5.9	0.0	0.0	15.7	14.9	25.9	43.0	28.5	6.0	22.8	10.9	4.4	8.6	3.8	5.1	11.8	284.4
		-24.7	-6.5	-12.0	-3.3	-2.0	-9.6	-8.6	-15.5	-6.1	-3.2	-0.1	-9.0	-21.3	-6.8	-2.7	-9.5	-6.0	-3.8	-2.1	-2.2	-7.1	-1.7	-3.5	-7.8	-175.2
	宅地（建物・その他用地）	77.3	26.2	16.2	18.4	14.3	16.4	12.2	26.8	10.1	6.5	5.9	7.9	71.4	25.4	14.4	15.6	14.3	7.8	6.5	4.3	12.1	2.7	4.2	11.4	428.3
		52.1	18.4	10.2	13.6	10.1	12.7	7.5	18.7	7.1	4.4	3.6	6.2	43.7	21.0	6.9	5.4	8.8	5.7	5.4	3.4	7.8	1.8	2.3	1.8	278.6
	水面	16.9	7.3	2.8	1.6	5.2	3.0	2.2	6.0	1.1	1.9	1.2	0.7	17.2	2.5	2.9	4.5	4.7	1.0	0.2	0.3	4.9	1.0	2.0	6.8	98.1
		10.4	3.5	1.4	1.1	2.0	2.2	1.2	3.9	0.6	1.3	1.2	0.2	6.7	2.0	1.5	2.2	3.5	0.9	0.2	0.3	3.3	0.7	1.1	-0.7	50.8
	合計	230.0	77.1	59.0	41.8	33.6	45.5	47.9	103.3	43.2	22.8	18.4	37.9	222.1	71.7	79.5	95.8	61.1	44.0	22.1	14.9	49.8	11.5	24.9	99.6	1557.5

1. 1900 年及び 1971～72 年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2021 年は国土数値情報（土地利用細分メッシュ）による集計値
2. 1971～72 年及び 2021 年の下段は、1901 年の面積との比較値（赤字は増加、青字は減少を示す）
3. 行政区域は 2024 年 7 月現在の区域を用いた。

(2) 地形分類別土地利用面積の推移

現在から概ね 120 年前（明治 33（1900）年）及び 50 年前（昭和 46～47（1971～1972）年）の 2 時期の土地利用分類図と、国土数値情報として提供されている令和 3（2021）年の土地利用細分メッシュデータに基づき、3 時期の土地利用面積を自然地形分類ごとに集計・整理した（図 4-11、表 4-2）。

田は、1971～1972 年時には増加しているが、2021 年時には大幅に減少している。地形要素に注目すると、3 時期通してその他で増加しており、これはその他の項目に含まれる旧水部が影響しているためと考えられる。調査地域における旧水部の面積は、その大部分が沿岸部の干拓地が占めている。すなわち有明海の干拓による土地の造成が影響しているため、田の面積が増加したと考えられる。

畑は、3 時期通してほとんどの地形要素で減少傾向がみられるが、山地斜面等においてのみ増加傾向にある。

森林も 3 時期通して各地形要素において大きく減少している。

宅地等は大幅に増加し、特に台地や氾濫原低地等で面積を拡大している。

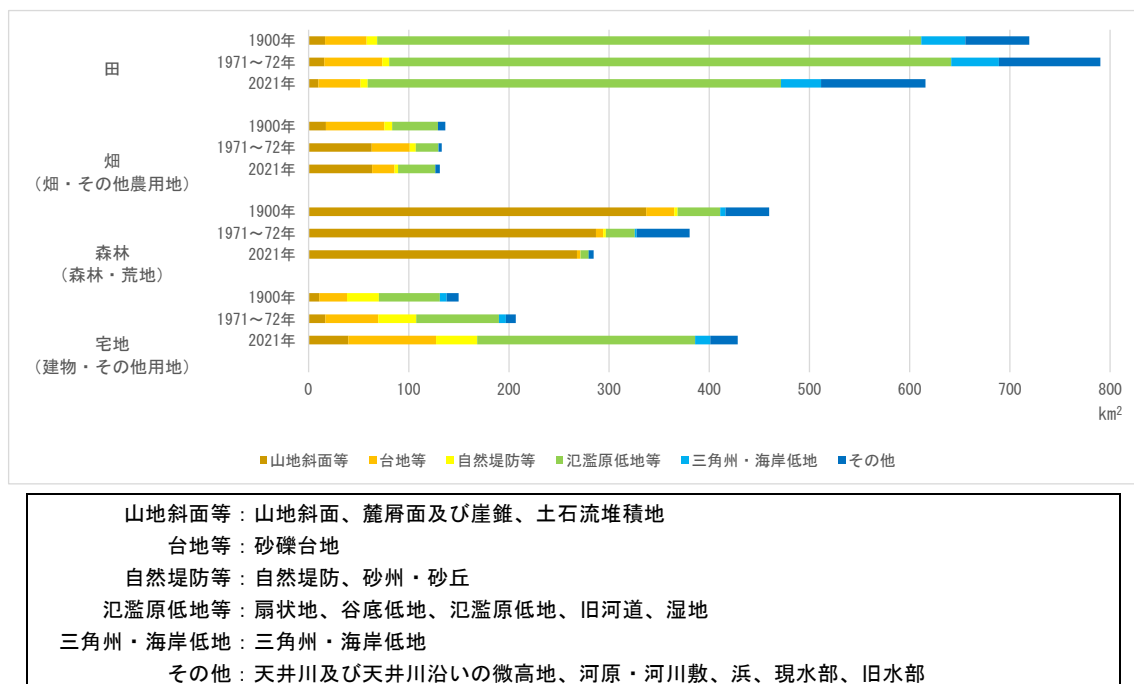


図 4-11 地形分類別の土地利用面積の推移（1901 年・1971～72 年・2021 年）

表 4-2 地形分類別の土地利用面積の推移（1901 年・1971～72 年・2021 年）

（単位：km²）

年代	土地利用区分	山地斜面等	台地等	自然堤防等	氾濫原 低地等	三角州・ 海岸低地	その他	合計
1900年 （明治33年）	田	16.4	41.5	10.6	542.9	44.1	63.9	719.4
	畑（畑・その他農用地）	17.4	58.4	7.6	45.8	0.0	7.4	136.6
	森林（森林・荒地など）	337.0	27.9	3.3	42.6	5.2	43.5	459.6
	宅地（建物・その他用地）	10.6	27.8	31.9	60.8	6.7	11.9	149.7
	水面	1.2	0.6	0.4	5.8	0.5	83.6	92.2
	合計	382.6	156.2	53.9	698.0	56.6	210.2	1557.5
1971～72年 （昭和46～47年）	田	15.6	57.9	7.1	560.9	47.6	101.2	790.2
		-0.9	16.5	-3.6	18.0	3.5	37.3	70.8
	畑（畑・その他農用地）	62.9	37.9	6.3	22.5	0.0	3.2	132.8
		45.6	-20.5	-1.3	-23.3	0.0	-4.2	-3.7
	森林（森林・荒地など）	286.8	7.3	2.6	29.0	1.8	52.9	380.3
		-50.3	-20.6	-0.7	-13.6	-3.4	9.4	-79.4
	宅地（建物・その他用地）	16.8	52.8	37.8	82.7	6.9	9.9	206.8
		6.2	25.0	5.9	21.9	0.2	-2.0	57.1
2021年 （令和3年）	田	9.7	42.1	7.1	412.4	40.1	104.2	615.7
		-6.7	0.6	-3.5	-130.5	-4.0	40.3	-103.7
	畑（畑・その他農用地）	63.4	22.3	3.5	37.3	0.1	4.4	131.0
		46.0	-36.0	-4.1	-8.6	0.1	-3.0	-5.5
	森林（森林・荒地など）	267.8	3.4	0.1	8.3	0.0	4.8	284.4
		-69.2	-24.5	-3.2	-34.4	-5.2	-38.7	-175.2
	宅地（建物・その他用地）	39.6	87.5	41.1	217.6	15.1	27.3	428.3
		29.1	59.7	9.2	156.8	8.4	15.4	278.6
	水面	2.1	0.8	2.0	22.4	1.3	69.6	98.1
		0.9	0.2	1.6	16.5	0.7	-14.0	5.9
	合計	382.6	156.2	53.9	698.0	56.6	210.2	1557.5

1. 1900 年及び 1971～72 年は本調査で作成した土地利用分類図からの集計値。2021 年は国土数値情報（土地利用細分メッシュ）による集計値
2. 1971～72 年及び 2021 年の下段は、1901 年の面積との比較値（赤字は増加、青字は減少を示す）
3. 行政区域は 2024 年 7 月現在の区域を用いた。

(3) 人口集中地区の変遷

国勢調査では、昭和 35（1960）年以降 5 年ごとに「人口集中地区」（DID 区域）※が設定されている。

調査地域の昭和 35（1960）年、昭和 55（1980）年、令和 2（2020）年の 3 時期の人口集中地区の推移を整理した（図 4-12、表 4-3）。

昭和 35（1960）年では、人口集中地区は JR 鹿児島本線の久留米駅及び西鉄天神大牟田線の西鉄久留米駅周辺や、JR 長崎本線の佐賀駅周辺にみられる。そのほか、JR 鹿児島本線の鳥栖駅周辺や羽犬塚駅周辺、JR 長崎本線の大町駅や武雄駅周辺、甘木鉄道の甘木駅周辺等、主要な駅の周辺に確認できる。昭和 55（1980）年には、その範囲が昭和 35 年から更に拡大しているが、区域が広がる場所に大きく変わりはない。令和 2（2020）年には、既存の区域の更なる拡大に加え、郊外のニュータウン造成により JR 鹿児島本線の基山駅周辺や、西鉄天神大牟田線の三国が丘駅周辺にもみられるようになった。

調査地域での人口集中地区の面積を地形分類の大まかな区分ごとに整理した表 4-3 を見ると、調査地域全体での面積は昭和 35（1960）年には 34.1km² であったが、昭和 55（1980）年には 65.8km² となり、20 年で約 1.9 倍の増加がみられた。令和 2（2020）年には 104.5km² となり、40 年で約 1.6 倍増加した。また、人口集中地区は昭和 35（1960）年には低地（53%）が大半の割合を占めており、台地（39%）も割合が高い。昭和 55（1980）年でもその割合は大きく変わらないが、低地が 56%と少し増え、台地が 36%に減少している。令和 2（2020）年には、その差が拡大し、人口集中地区における低地（60%）が占める割合が大きくなった。山地・丘陵地や水部においては、面積の増加はみられるが、人口集中地区に対する割合は 3 時期を通して大きな変化はない。

※人口集中地区（DID=Densely Inhabited District）：市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートルあたり 4,000 人以上）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域をいう。都市的地域の特質を明らかにする統計上の地域単位として、昭和 35 年国勢調査から人口集中地区が設定されている。

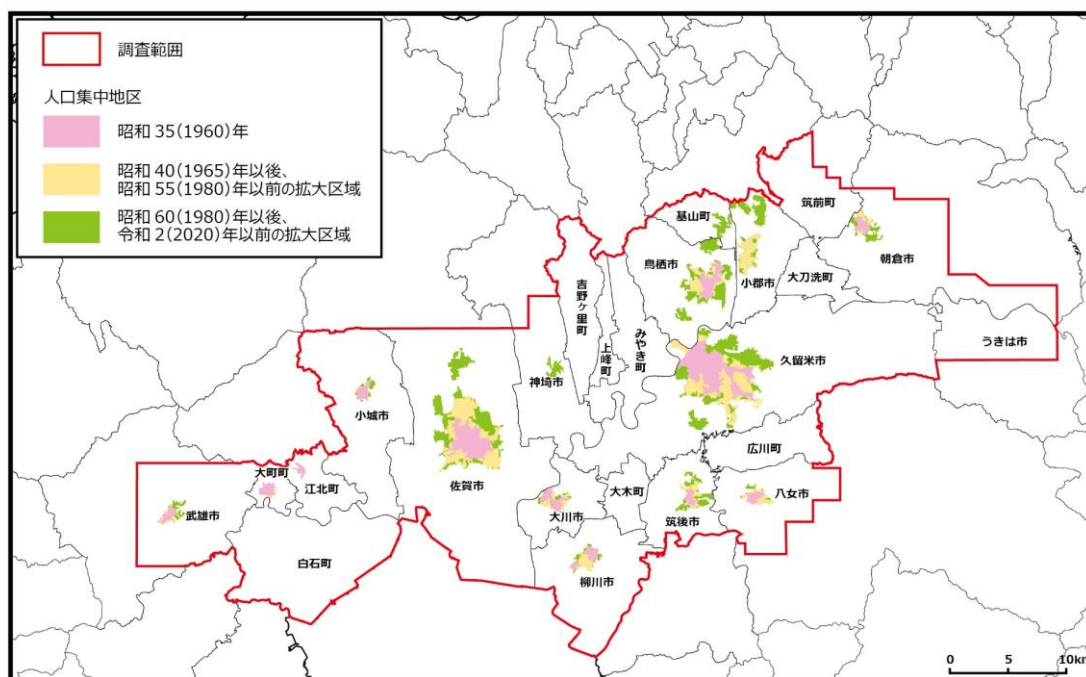


図 4-12 久留米・佐賀地区周辺における人口集中地区の推移（1960 年・1980 年・2020 年）

出典：国土数値情報（人口集中地区）

表 4-3 地形分類別人口集中地区面積の推移

（単位：km²）

	地形分類別面積				合計
	山地・丘陵地	台地	低地	水部	
「久留米・佐賀」図幅全域	382.6	156.2	840.3	178.4	1557.5
1960年DID	1.5	13.4	18.0	1.3	34.1
割合（％）	4%	39%	53%	4%	100%
1980年DID	2.9	23.5	36.7	2.6	65.8
割合（％）	4%	36%	56%	4%	100%
2020年DID	6.8	30.8	62.8	4.1	104.5
割合（％）	6%	29%	60%	4%	100%

資料：国土数値情報（人口集中地区）

調査地域における各年代の DID 面積を抽出し、地形分類別に図上計測して整理

5 調査地域の災害履歴概要

5.1 災害履歴概説

(1) 水害・高潮災害

調査地域では、古くから多くの水害による被害を受けており、6月から7月にかけての梅雨前線によるものが特に多く発生している（表 5-1）。特に甚大な被害をもたらしたのは昭和 28（1953）年 6 月の「西日本大水害」で、筑紫平野のほぼ全域で浸水被害があった。調査地域における浸水被害には地形的条件も大きく関わっており、平野を囲む急峻な山々から大雨の際に降った雨が一気に平野部に流れ下るため、洪水が起こりやすい。さらに、干満差が大きく遠浅な有明海に大量の水が流れ込むと水の流れが悪くなり、満潮時と大雨等が重なると平野部での洪水発生リスクが高まる。

また、台風による災害も多く発生し、調査地域は過去に高潮による被害を多数受けている場所である。大正 3（1914）年 8 月に発生した高潮災害では、佐賀平野から白石平野の沿岸部において浸水被害が生じた。有明海は遠浅で V 字型の地形を呈しており、潮の干満差が著しく大きいため、高潮が発生しやすい地形条件にある。

(2) 地震災害

調査地域において大きな被害を及ぼした地震災害はあまりないが、679 年の筑紫国地震（M6.5～7.5）では詳細は不明だが大きな被害が生じたといわれている。主な地震災害として、近年では 2005 年の福岡県西方沖地震（久留米市で震度 5 強、佐賀市で震度 4）、2016 年の熊本地震（久留米市で震度 5 強、佐賀市で震度 5 強）等が挙げられる。

調査地域を走る主な断層として、水縄断層帯、佐賀平野北縁断層帯が存在している。水縄断層帯の活動は 679 年の筑紫国地震であったとされているが、地震調査研究推進本部によると今後 30 年以内の地震発生確率はほぼ 0 %とされている。

(3) 風害

調査地域はたびたび竜巻による被害が生じている。平成 16（2004）年 6 月 27 日に佐賀市及び鳥栖市において発達した積乱雲の下で竜巻が発生した。それにより、軽傷者 15 名のほか、家屋やビニールハウスの損壊等の被害があった。また、平成 28（2016）年 9 月 28 日には佐賀市から神埼市にかけて竜巻が発生し、家屋や樹木などに被害があった。

表 5-1 筑後における明治以降の水害

発生日	発生原因	被害状況
1885年（明治18年）	梅雨	国直轄工事として統一した改修計画（第1期改修計画）策定の契機となった洪水
1889年（明治22年）	梅雨	死者日田18人、久留米52人、家屋被害日田8,460戸、久留米48,908戸 第2期改修の必要性を痛感せしめた洪水（筑後川3大洪水）
1914年（大正3年）	梅雨	家屋被害5,130戸（中下流） 降雨量で既往の洪水を大きく上回った洪水
1921年（大正10年）	梅雨	家屋被害11,620戸（中下流） 第3期改修の契機となった洪水（筑後川3大洪水）
1928年（昭和3年）	梅雨	家屋被害14,434戸（中下流） 4大捷水路の開削が促進される契機となった洪水
1935年（昭和10年）	梅雨	家屋被害30,858戸（中下流） 中下流型降雨により支川改修着手の契機となった洪水
1941年（昭和16年）	梅雨	家屋被害4,235戸（中下流）
1953年（昭和28年）	梅雨	死者147人、流出全半壊12,801戸、床上浸水49,201戸、床下浸水46,323戸 破堤等122箇所、被災者数54万人 現在の治水計画の目標となっている洪水（筑後川3大洪水）
1972年（昭和47年）	梅雨	床上浸水142戸、床下浸水4,699戸
1979年（昭和54年）	梅雨	床上浸水71戸、床下浸水1,355戸
1980年（昭和55年）	秋雨	床上浸水713戸、床下浸水7,395戸 下流域の内水被害が甚大で、佐賀江川で激特事業が採択
1982年（昭和57年）	梅雨	床上浸水244戸、床下浸水3,668戸
1985年（昭和60年）	梅雨	床上浸水61戸、床下浸水1,735戸
1985年（昭和60年）	台風	床上浸水487戸、床下浸水1,517戸 （花宗地区床上140戸、床下324戸 寺井地区床上14戸、床下49戸） 台風13号と満潮が重なり下流域で大規模な高潮被害が発生
1990年（平成2年）	梅雨	床上浸水937戸、床下浸水12,375戸 下流域の内水被害が甚大で、佐賀江川で激特事業が採択
1991年（平成3年）	台風	風倒木面積19,000ha、風倒木本数1,500万本（夜明上流域） 台風17、19号による記録的な烈風により上流山地部で大量の 風倒木が発生
1993年（平成5年）	台風	床上浸水156戸、床下浸水135戸 玖珠川で大きな洪水を記録
2001年（平成13年）	梅雨	床上浸水23戸、床下浸水180戸 花月川支川有田川、寒水川で氾濫
2012年（平成24年）	梅雨	床上浸水444戸、床下浸水2,356戸 花月川、隈ノ上川、巨瀬川等で氾濫し、花月川で激特事業が採択
2017年（平成29年）	梅雨	床上浸水1,195戸、床下浸水1,378戸（速報値） 花月川を含む中流右岸支川で大きな洪水を記録

出典：国土交通省 HP「筑後川の主な災害」より作成

5.2 災害履歴詳説

収集した資料を基に、災害単位で被害箇所を取りまとめ、災害履歴図を作成した。災害履歴図に掲載した各災害についての気象情報と被害状況は5.2の(1)および(2)にまとめた。

なお、縮尺5万分の1以上の精度を有さないなど災害履歴図へ掲載できない災害資料については、5.2の(3)で説明している。また、その他の小規模な災害や被害の場所が特定できない災害については巻末資料の「災害年表(風水害)」「災害年表(地震・津波災害)」にそれぞれ取りまとめた。

(1) 水害・土砂災害

①享保5(1720)年水害

享保5年6月21日(1720年7月26日)、筑後川流域で降った大雨のため、洪水や土石流が発生した。耳納山地では山津波が発生し、洪水と合わせて61人が死亡、家屋の流失211戸の被害となった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、うきは市の山地斜面で土石流が発生した(図5-1)。



図 5-1 享保5(1720)年水害による被害
(本調査によるGISデータ及び「災害履歴図」を加工)

②昭和 21（1946）年土石流

昭和 21（1946）年 7 月 8 日未明からの豪雨で、大谷川上流域で土石流が発生し、西屋形地区（現在のうきは市吉井町）を土砂・巨石・流木等が襲った。それにより、田畑や道路、家屋が土砂で埋没した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、うきは市の山地斜面で土石流が発生した（図 5-2）。

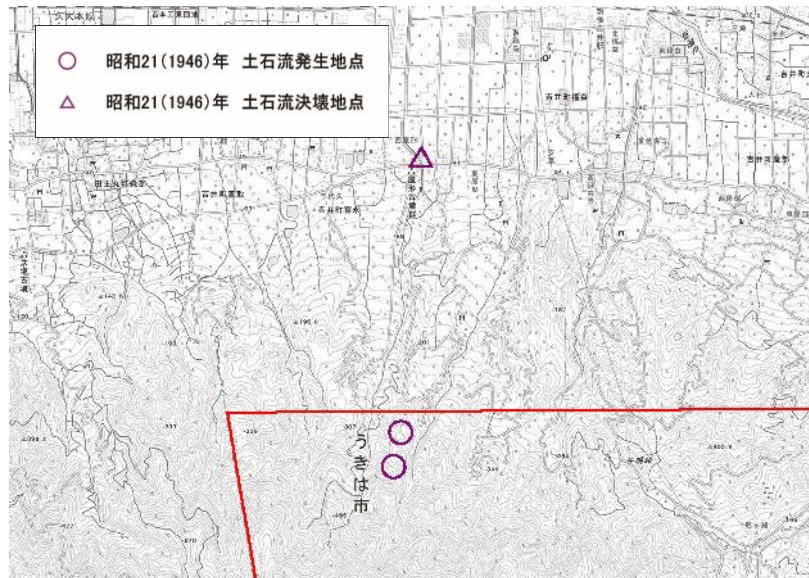


図 5-2 昭和 21（1946）年土石流による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

③昭和 28（1953）年西日本水害

昭和 28（1953）年 6 月 25 日から 28 日にかけて発生した水害で、佐賀（佐賀市）での降水量は 591.3mm、最大日降水量は 366.5mm、最大 1 時間降水量は 72.3mm であった。

25 日に朝鮮半島で発生した低気圧に伴い、梅雨前線の活動が活発になり、九州北部で豪雨をもたらした。筑後川流域では 25 日午後から 26 日午前中まで集中的な豪雨に見舞われ、上流部では時間雨量 80mm 以上を記録するところもあった。期間降水量は各地で 600mm 前後となった。筑後川の瀬ノ下における最高水位は 9.02m で、計画水位を 1.4m も上回っていた。さらに警戒水位 5.5m を 4 昼夜、計画水位 7.6m を 1 昼夜の長時間にわたって持続した。

筑後川流域内における被害は、死者数 147 人、流出全半壊家屋約 12,800 戸、床上浸水家屋約 49,200 戸、床下浸水家屋約 46,300 戸、被災者数約 54 万人であった。佐賀県では、家屋や田畑の流失、埋没、橋の流失等年間県民所得の 6 割に相当する巨額の被害となった。

本調査で得られた資料から作成した浸水範囲は下図の通りで、筑紫平野の広範囲で浸水被害があった（図 5-3）。

なお、図 5-3 において灰色で示している範囲は、被害不明の範囲とした。本調査では被害範囲等を示す資料を収集できなかった場所であるが、周囲の浸水範囲や地形を見ても浸水被害がなかったとは考えにくい場所であるため、このような対応とした。

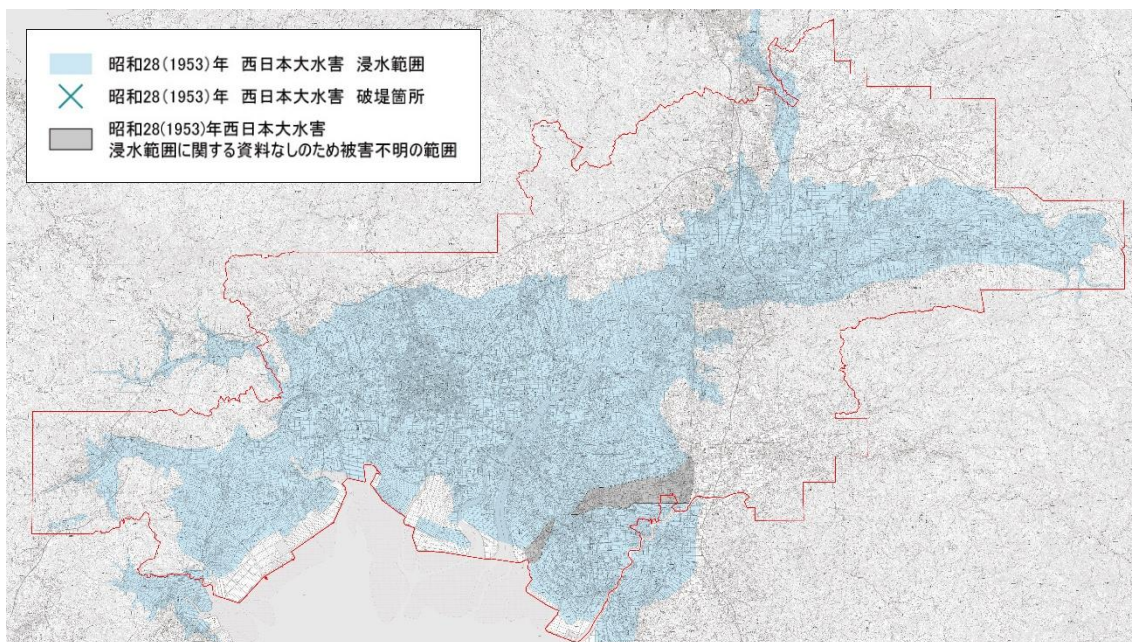


図 5-3 昭和 28（1953）年西日本水害による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

④昭和 42（1967）年 7 月豪雨

昭和 42（1967）年 7 月 8 日～7 月 9 日に発生した豪雨災害で、佐賀（佐賀市）での降水量は 169.9mm、最大日降水量は 116.3mm、最大 1 時間降水量は 58.2mm であった。

7 月 8 日に東シナ海にあった台風が、9 日には熱帯低気圧となり九州に接近した。この低気圧の影響により、7 月初めから九州付近に停滞していた梅雨前線が活発になり、局地的に大雨が降った。九州北部では短時間に集中して強い雨が降ったため、中小河川が氾濫し、多数の家屋が流失・浸水したことに加え、水田の冠水・流失等の被害が多発した。

三日月村（現在の小城市三日月町）では祇園川が決壊し、水田およそ 20ha が流失・埋没し、1,145ha が冠水した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、小城市と佐賀市の境界部付近の河川沿いでの被害があった（図 5-4）。

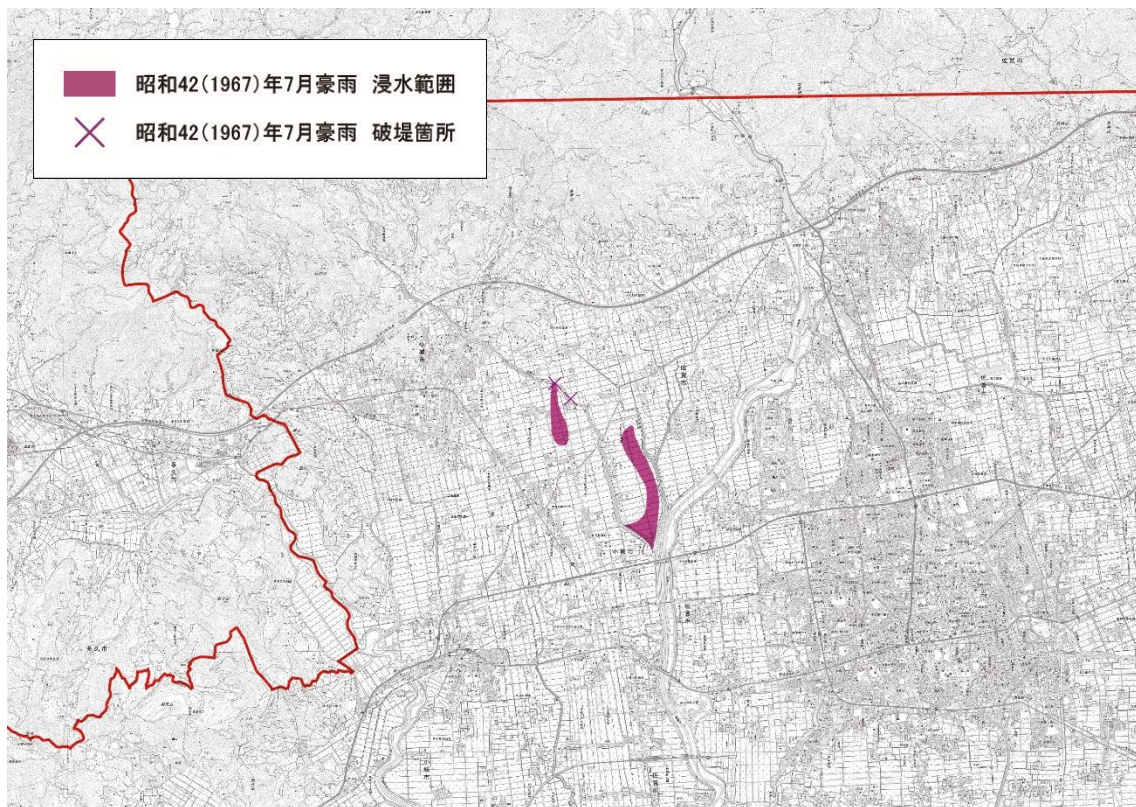


図 5-4 昭和 42（1967）年 7 月豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑤昭和 55（1980）年牛津大水害

昭和 55（1980）年 8 月 28 日から 30 日にかけて九州北部から中部に前線の停滞に加え、台風第 12 号の間接的な影響により大気の状態が不安定であった。28 日夜から前線の活動が活発になり、佐賀県では各所で 1 時間に 50mm 前後の激しい雨・非常に激しい雨が観測された。総降水量は県下全域で 400mm から 500mm に達し、ところにより 568mm であった。

この雨により牛津川の堤防が決壊し、牛津町（現在の小城市牛津町）のほぼ全域が浸水し、孤立した。浸水被害の他にも県内各所で山崩れ、ため池決壊、ボタ山崩壊等が発生し、死者 4 名、住家の被害は床上浸水 3,006 棟、床下浸水 16,965 棟であった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、六角川沿いを中心に白石平野の広い範囲が浸水した（図 5-5）。

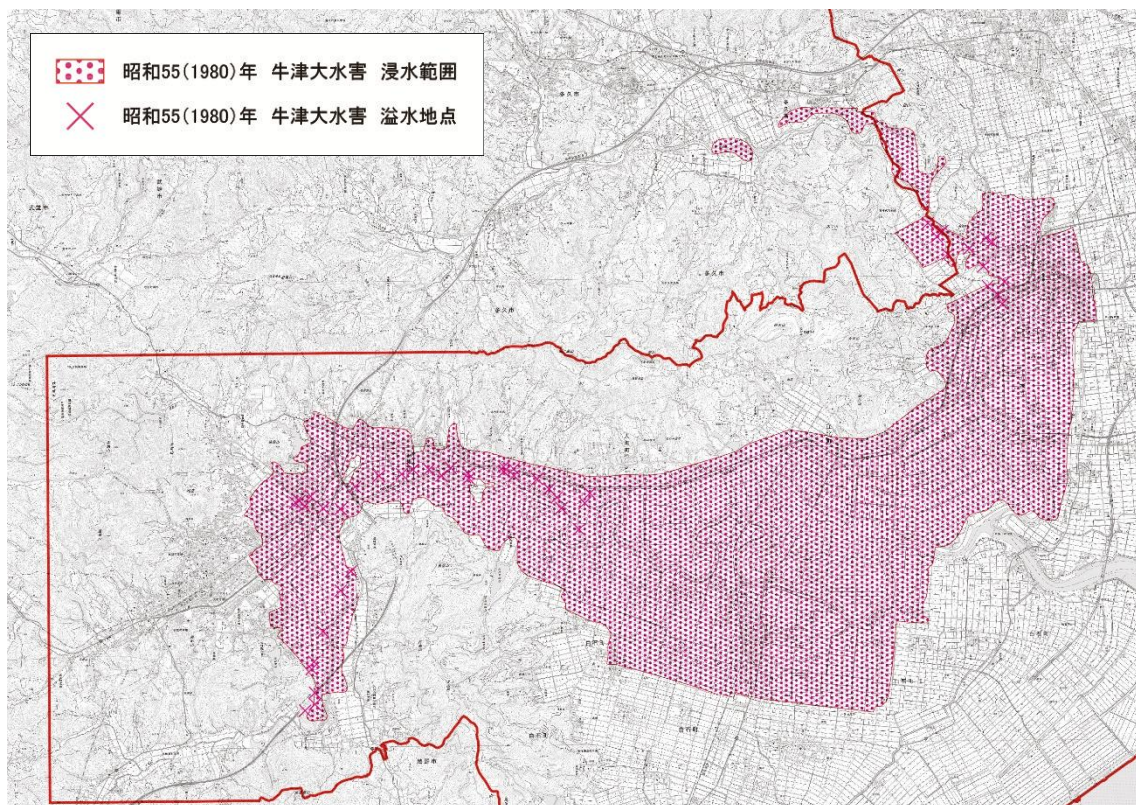


図 5-5 昭和 55（1980）年牛津大水害による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑥平成 2（1990）年 7 月出水

平成 2（1990）年 6 月 28 日～7 月 3 日に発生した災害で、佐賀（佐賀市）での降水量は 465.5mm、最大日降水量は 285.5mm、最大 1 時間降水量は 72.0mm であった。

九州付近に停滞した梅雨前線の影響により、佐賀県内では 7 月 2 日午前 3 時ごろから大雨が降った。佐賀県全域において中小河川の水位が上昇し、各所で越水・破堤した。河川の越水等が多発し、牛津町（現在の小城市牛津町）では町全体の 8 割が浸水した。その他、平地での浸水被害や、山地における林地の崩壊、土石流等が多発した。

主な被害は死者 2 名、住家床上浸水 4,635 棟、床下浸水 21,113 棟等であった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、六角川沿いや牛津川沿いを中心に白石平野から佐賀平野にかけての広い範囲が浸水した（図 5-6）。

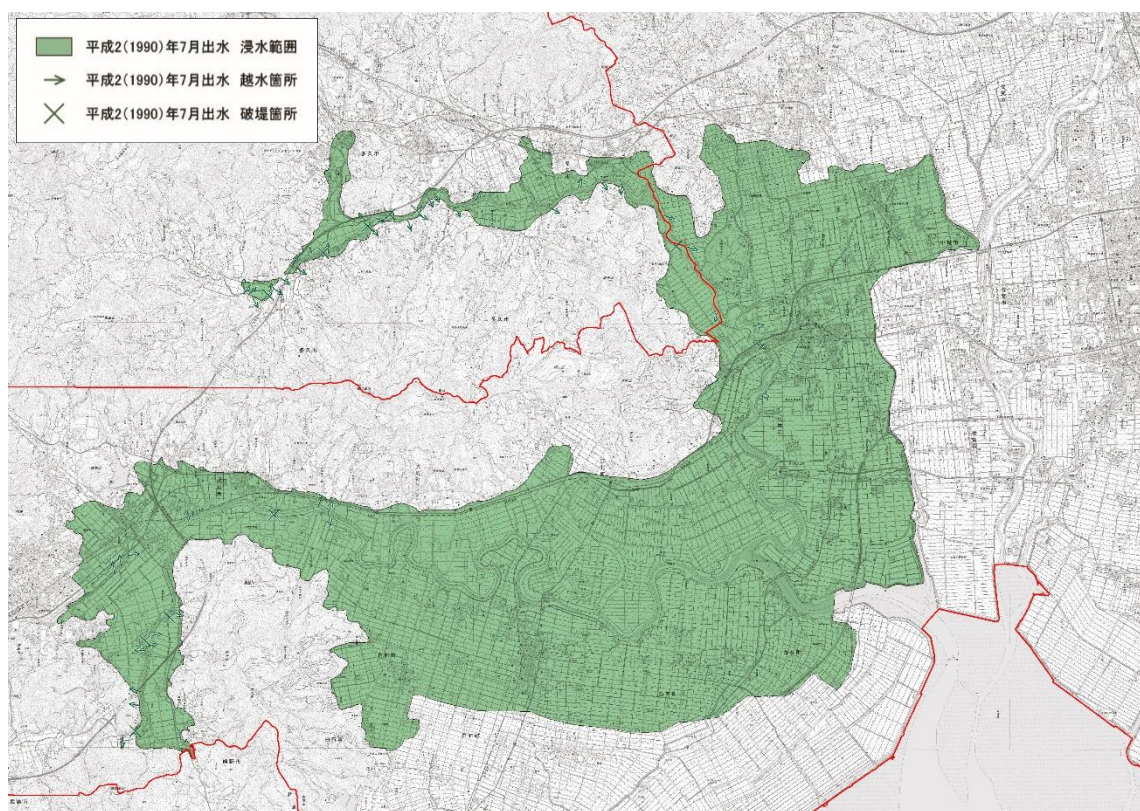


図 5-6 平成 2（1990）年 7 月出水による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑦平成 24（2012）年九州北部豪雨

平成 24（2012）年 7 月 11 日から 14 日にかけて、九州北部は活発化した梅雨前線の影響により大雨に見舞われた。4 日間の総雨量は、耳納山（久留米市）で 602.0mm、黒木（八女市）で 649.0mm、柳川（柳川市）で 415.0mm、佐賀（佐賀市）で 372.0mm、白石（白石町）で 384.0mm を記録しており、7 月の月間降水量の平年値を上回る地点が多かった。

筑後川支川の隈上川や巨瀬川、小石原川等において浸水被害が発生し、筑後地方を中心に死者 5 人、床上床下浸水 6,222 戸の被害が発生した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、筑後川流域の下流から上流まで広い範囲で浸水被害や土砂災害が発生した（図 5-7）。

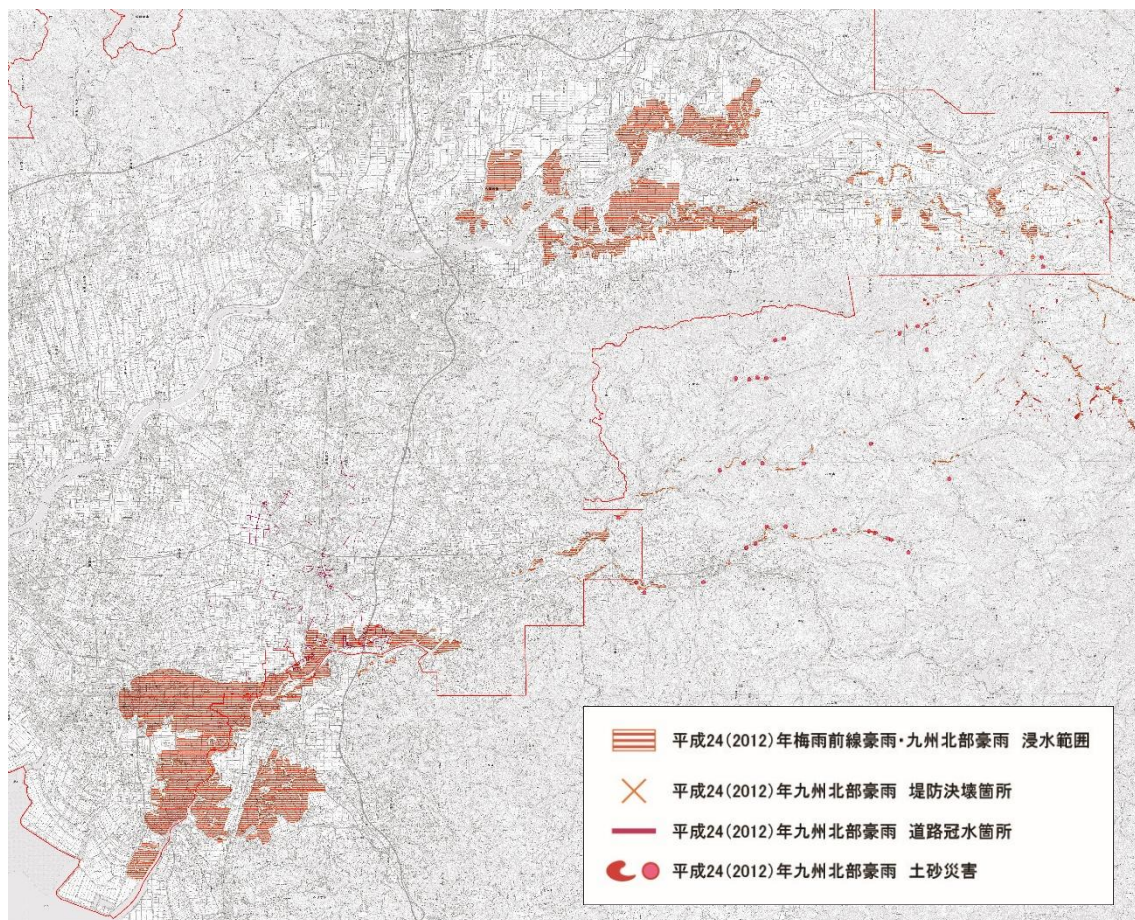


図 5-7 平成 24（2012）年九州北部豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑧平成 29（2017）年九州北部豪雨

平成 29（2017）年 7 月 5 日の昼から夜にかけて、梅雨前線に伴う強い大雨が降り、福岡県朝倉市や大分県日田市において観測史上最大の降雨を記録した。6 月 30 日から 7 月 10 日までの総降水量は、朝倉（朝倉市）で 660.0mm、白石（白石町）で 489.5mm を記録し、7 月の月間降水量の平年値を上回る大雨となった場所もあった。筑後川中流支川の赤谷川等においては、土砂崩壊および流木の発生が多発し、朝倉市や東峰村等で甚大な被害をもたらした。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、筑後川中流及びその支川の上流域において、浸水や土砂崩壊等の被害があった（図 5-8）。

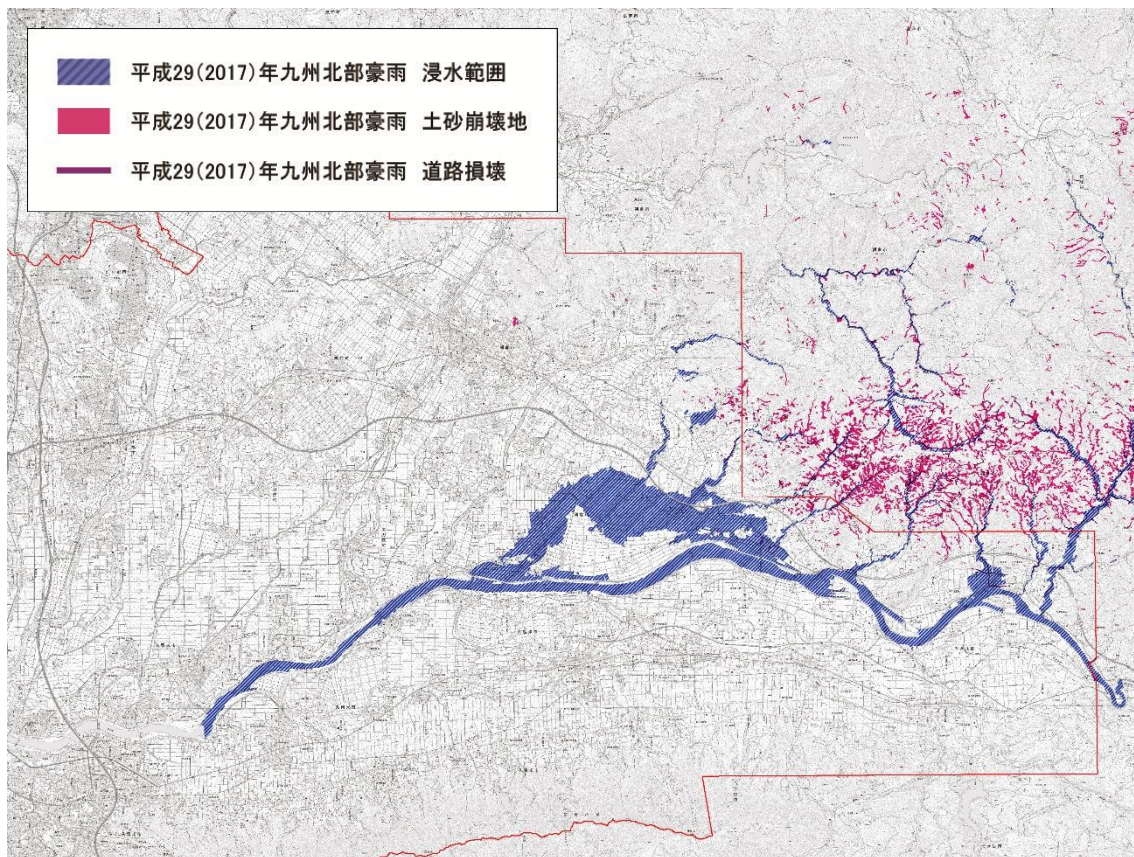


図 5-8 平成 29（2017）年九州北部豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑨平成 30（2018）年 7 月豪雨

平成 30 年 7 月 5 日ごろから西日本に停滞していた前線と、6 月末に発生した台風の影響を受けて、日本付近に温かく湿った空気が供給され、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨が降った。

久留米市における 7 月 5 日から 7 日までの総雨量は 384 mm、48 時間雨量は観測史上最大を記録した。

久留米市では、東合川地区・梅満地区・北野地区・城島地区を中心に中小河川が氾濫した。主な被害としては、半壊 1 棟、床上浸水 431 棟、床下浸水 1,182 棟等のほか、約 12.9 億円の農作物被害や多くの道路冠水等が発生した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りである（図 5-9）。

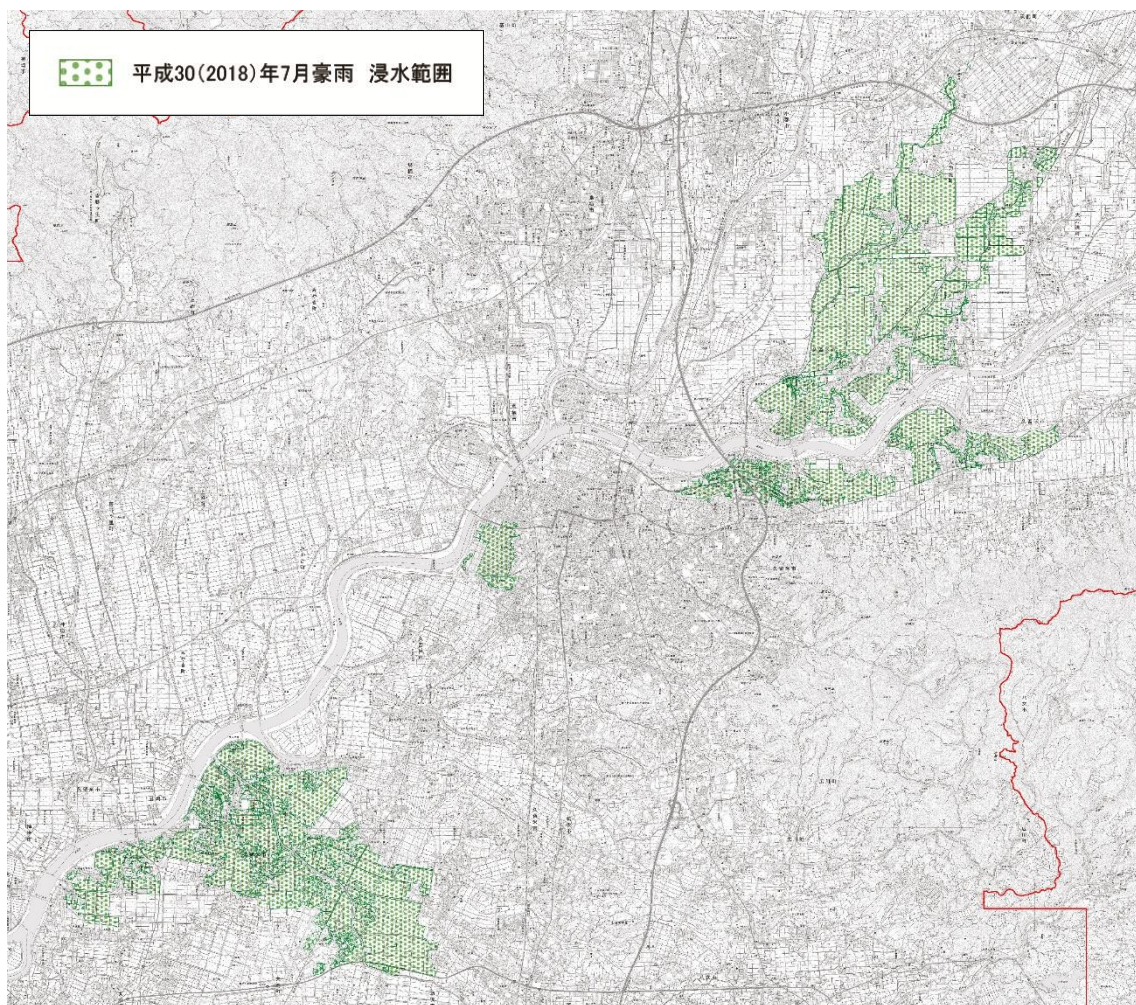


図 5-9 平成 30（2018）年 7 月豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑩令和元（2019）年 7 月豪雨・令和元（2019）年佐賀豪雨

令和元（2019）年 8 月 26 日から 8 月 29 日にかけて九州北部を中心に発生した集中豪雨災害である。秋雨前線の影響により、佐賀県や福岡県の広い範囲で線状降水帯が発生し、記録的な大雨となった。28 日には佐賀県南部（神埼市、吉野ヶ里町、佐賀市、小城市、武雄市、大町町、江北町、白石町付近）で記録的短時間大雨情報が発表された。

この大雨で佐賀（佐賀市）、白石（白石町）で 3 時間及び 6 時間降水量が観測史上 1 位の値を更新する等、佐賀県を中心にこれまでの観測記録を更新する記録的な災害となった。

六角川流域では堤防からの越水や支流の氾濫が発生し、佐賀県内各地で土砂災害や浸水害が発生した。さらに大町町では、浸水した鉄工所から工業用の油が流出し、周辺の住家や農地に影響を与えた。

この災害による佐賀県での主な被害は、死者 4 名、重傷者 2 名、住家全壊 87 棟、大規模半壊 107 棟、半壊 759 棟、床上浸水 773 棟、床下浸水 4,310 棟に加え、土木被害、農林水産被害、商工被害等の甚大な被害が発生した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、六角川沿いを中心に、佐賀県から福岡県にかけて筑紫平野の広範囲で被害があった（図 5-10）。

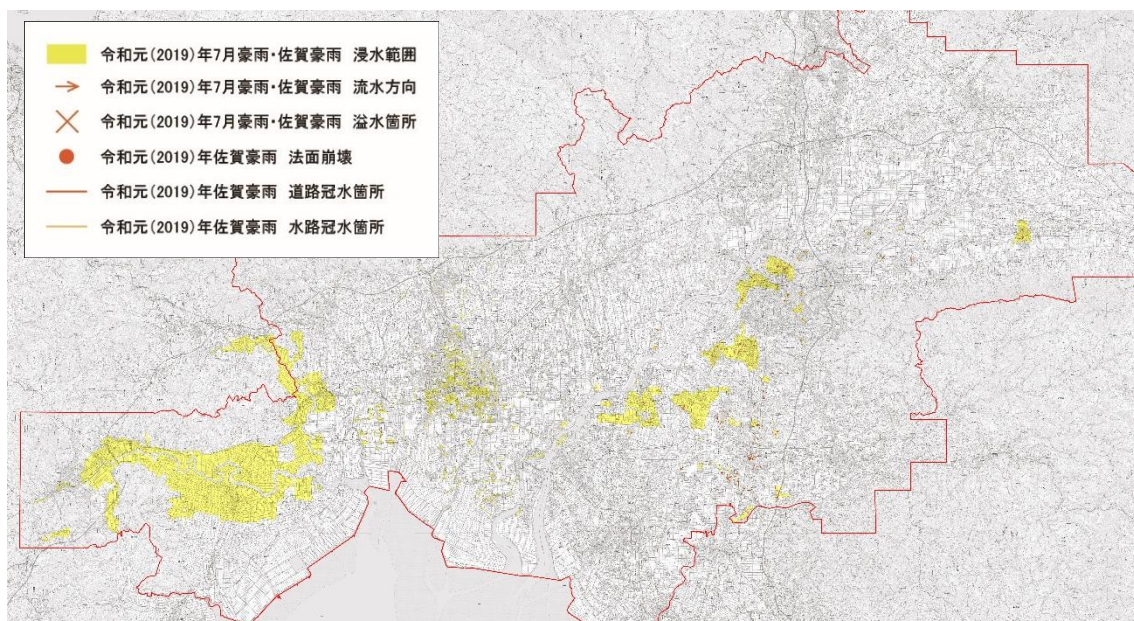


図 5-10 令和元（2019）年 7 月豪雨・令和元（2019）年佐賀豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑪令和2（2020）年7月豪雨

令和2（2020）年7月6日から8日にかけて九州付近に梅雨前線が停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ。その影響により、九州では大気の状態が非常に不安定な状況が続き、広い範囲で記録的な大雨をもたらした。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、久留米市や鳥栖市をはじめとする筑後川沿いで浸水被害があった（図 5-11）。

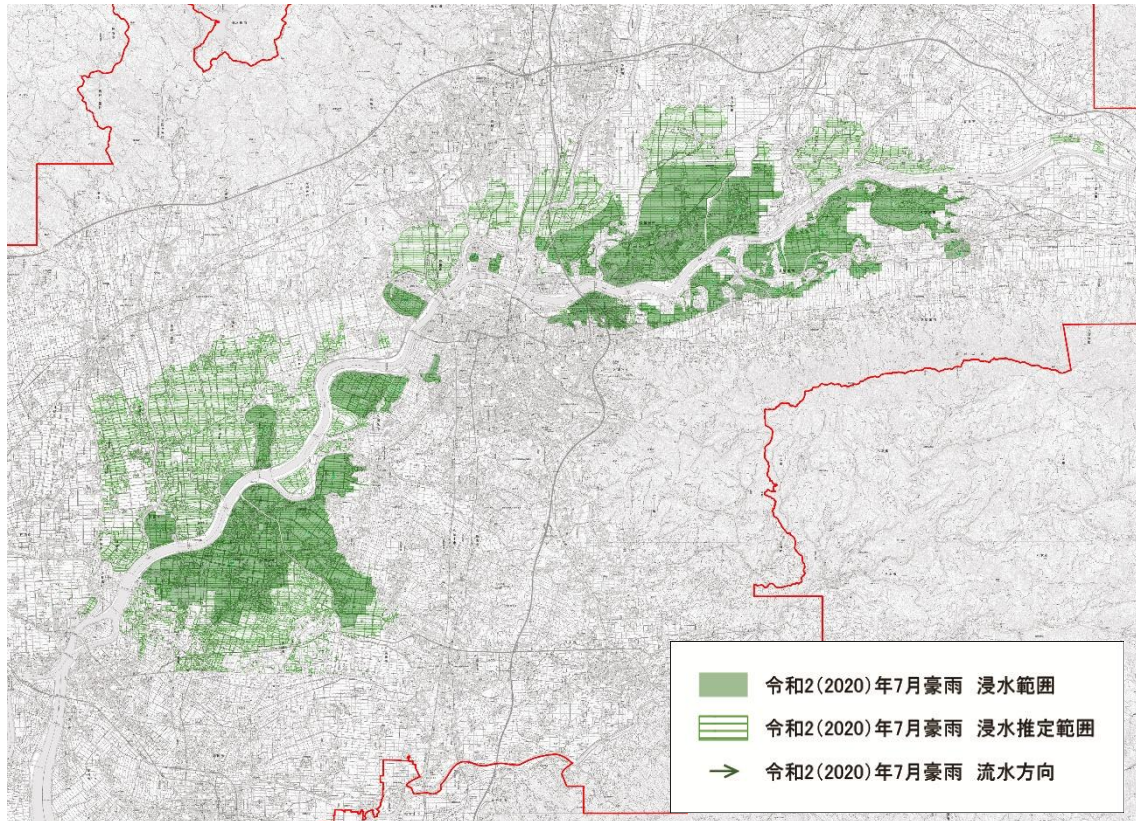


図 5-11 令和2（2020）年7月豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑫令和3（2021）年8月豪雨

令和3（2021）年8月11日から19日にかけて九州付近で前線が停滞し、前線に向かって太平洋高気圧の周辺から暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、九州北部では大気の状態が非常に不安定となった。佐賀県では8月11日朝から夕方にかけて激しい雨が降った。その後、12日明け方から19日未明にかけて局地的に非常に激しい雨が降った。この大雨で、8月11日から19日24時までの期間降水量は、嬉野、白石、佐賀では8月の平年の降水量の4倍、その他多くの観測点でも3倍となった。

佐賀県における主な被害は軽傷者が4名、住家全壊5棟、半壊1,168棟、一部破損25棟、床上浸水298棟、床下浸水2,090棟であった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、佐賀県から福岡県にかけて筑紫平野の広範囲で被害があった（図5-12）。

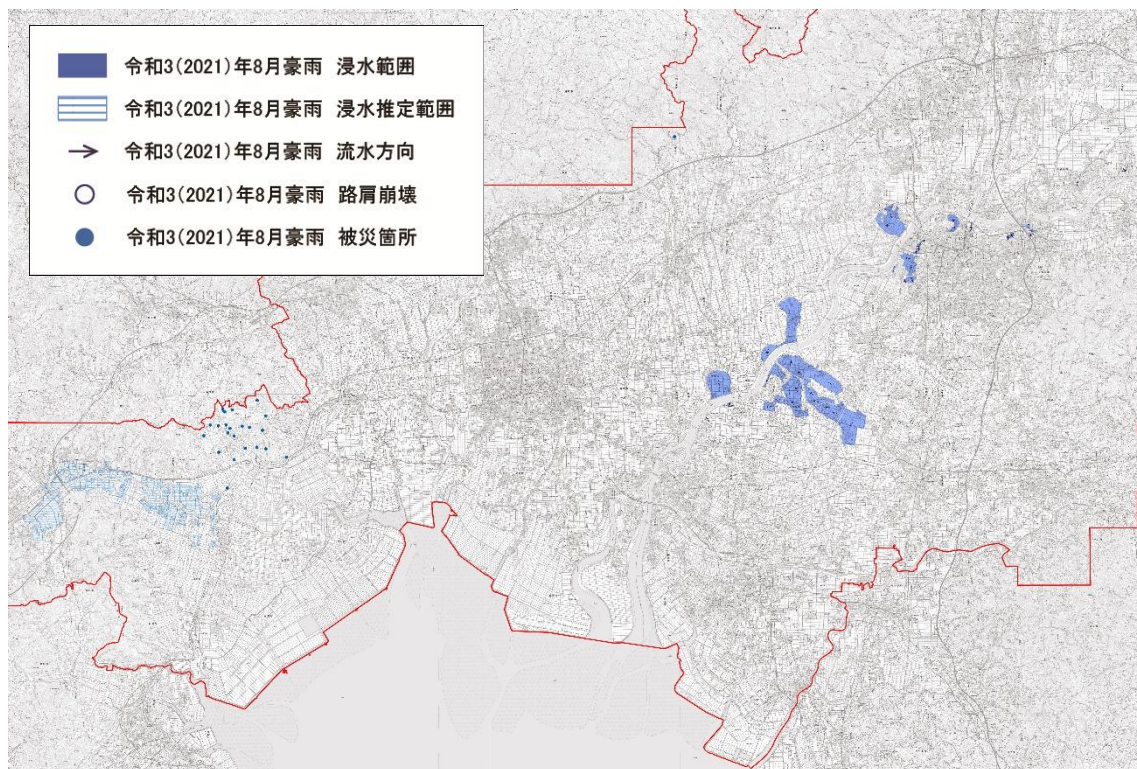


図5-12 令和3（2021）年8月豪雨による被害
（本調査によるGISデータ及び「災害履歴図」を加工）

⑬令和4（2022）年7月大雨・令和4（2022）年8月大雨

令和4年（2022）年7月18日から20日にかけて、九州地方で断続的に猛烈な雨や非常に激しい雨が降った。巨瀬川の中央橋水位観測所（久留米市）や、隅上川の西隈ノ上水位観測所（うきは市）では、平成29年7月九州北部豪雨時に記録した水位を上回る値を記録した。

また、令和4（2022）年8月24日から25日にかけて、福岡県の一部地域に非常に激しい雨が降り、巨瀬川の中央橋水位観測所（久留米市）では平成24年7月九州北部豪雨時に記録した水位に近い値が記録された。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、筑後川や巨瀬川沿いで浸水被害があった（図5-13）。

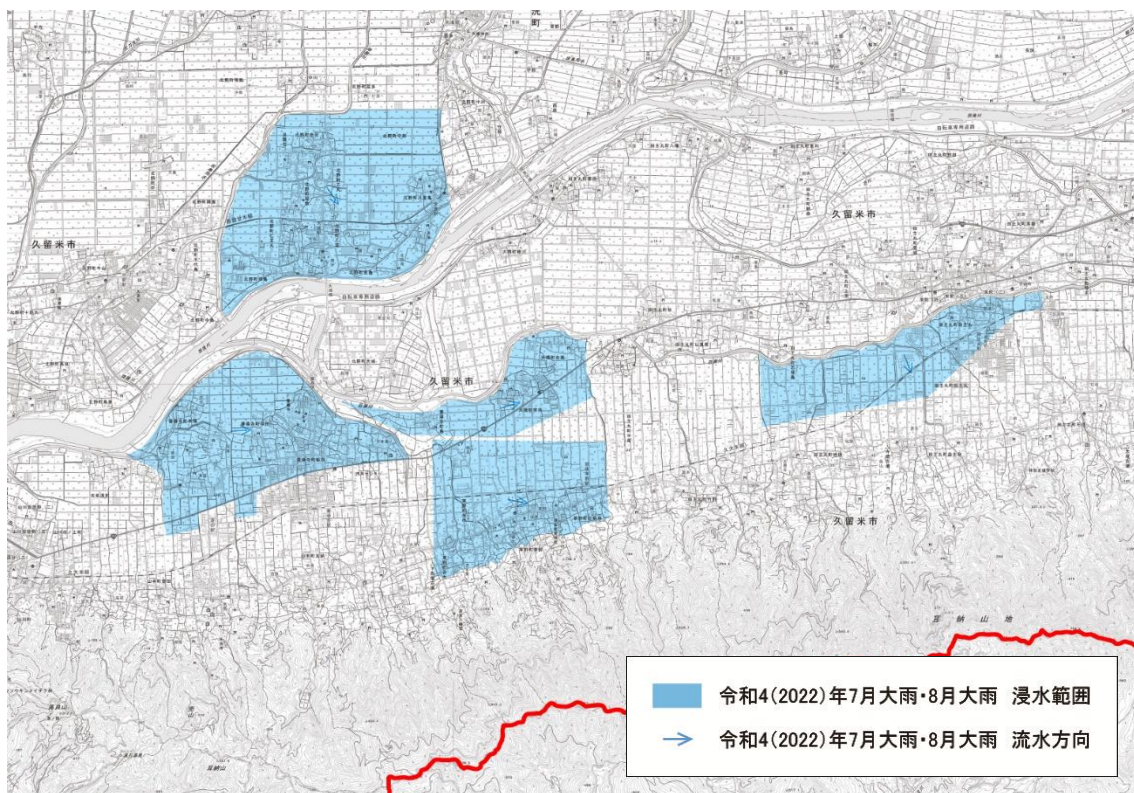


図5-13 令和4（2022）年7月大雨・令和4（2022）年8月大雨による被害
（本調査によるGISデータ及び「災害履歴図」を加工）

⑭令和5（2023）年梅雨前線豪雨

令和5（2023）年7月7日から10日にかけて、九州付近に梅雨前線が停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、九州では大気の状態が非常に不安定な状況が続いた。

久留米市において、耳納山観測所で376.0mmの日降水量と91.5mmの1時間降水量を観測し、最大記録を更新した。また、市内各所で道路が冠水・損壊した。市内12河川で溢水や、巨瀬川、高良川の護岸の損壊が確認された。田主丸町竹野では、千ノ尾川での土石流発生により、全壊家屋13棟、死者1名の被害に見舞われた。

佐賀県では、7月7日から10日までの期間降水量は鳥栖（鳥栖市）で490.5mm、北山（佐賀市）で423.0mmを観測した。佐賀県内の主な被害は死者3名、軽傷者1名、住家全壊4棟、半壊6棟、一部破損35棟、床上浸水18棟、床下浸水81棟であった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、筑後川沿いの広い範囲で被害があった（図5-14）。

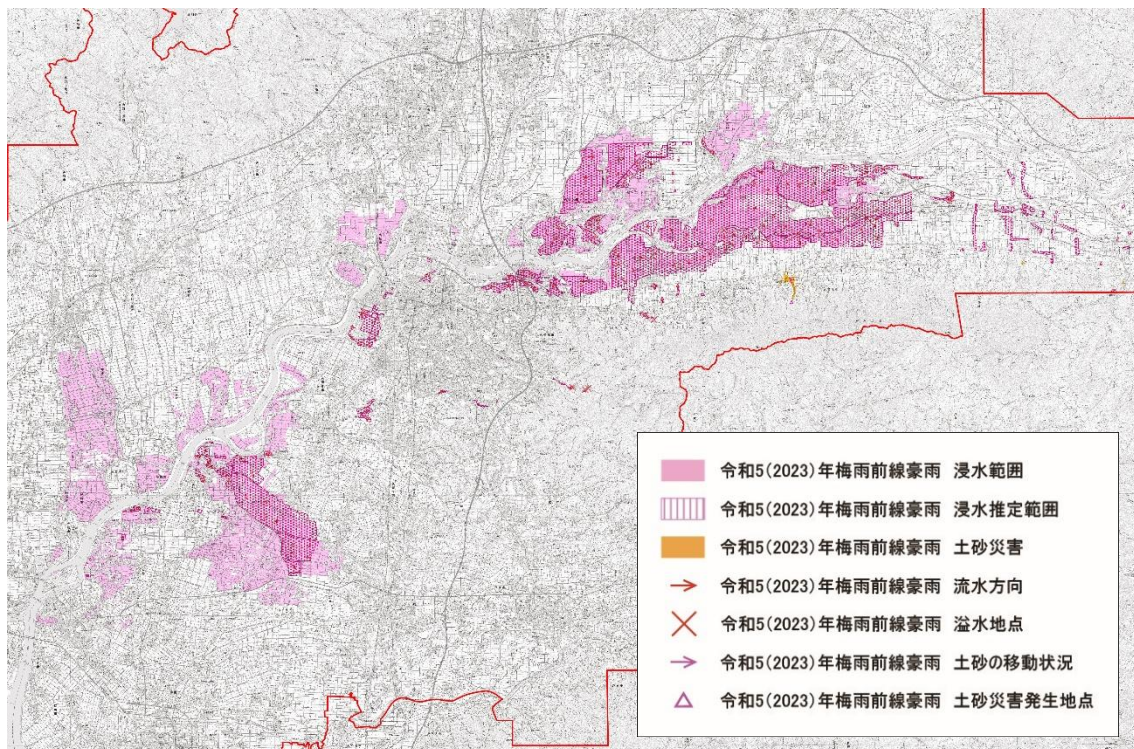


図 5-14 令和5（2023）年梅雨前線豪雨による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

⑮ 広川町の過去の水害

発生年は不明であるが、広川町において発生した過去の水害の被害箇所を示した(図5-15)。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、広川町を流れる広川や長延川沿いにおいて被害があった。

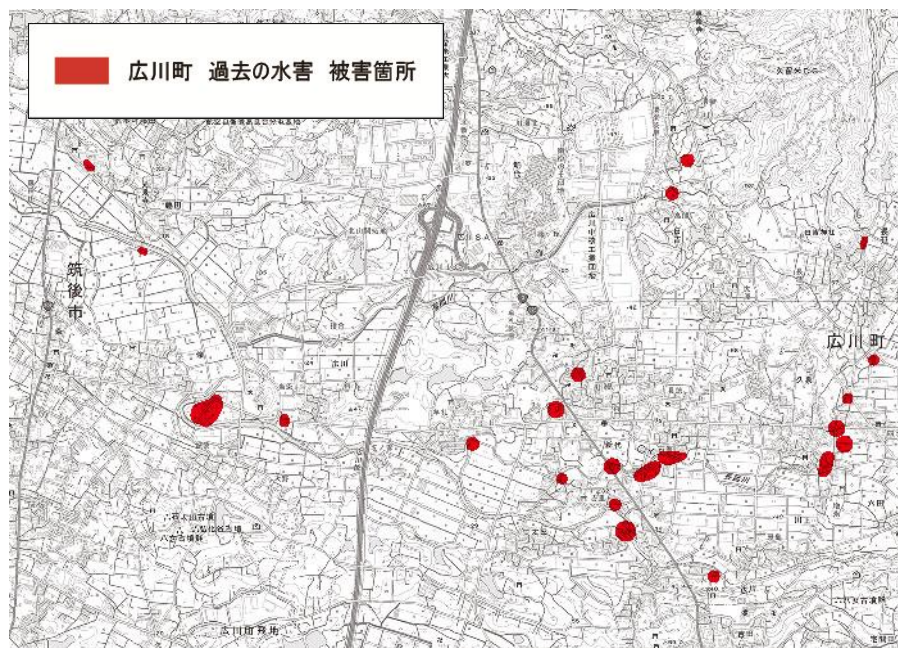


図 5-15 広川町の過去の水害による被害
(本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工)

⑯大木町の過去の水害

大木町において、平成 24 年 7 月九州北部豪雨以降、令和 4 年 4 月までに発生した道路冠水箇所をまとめた。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、大木町北部の山ノ井川沿いで冠水した範囲が広がった（図 5-16）。

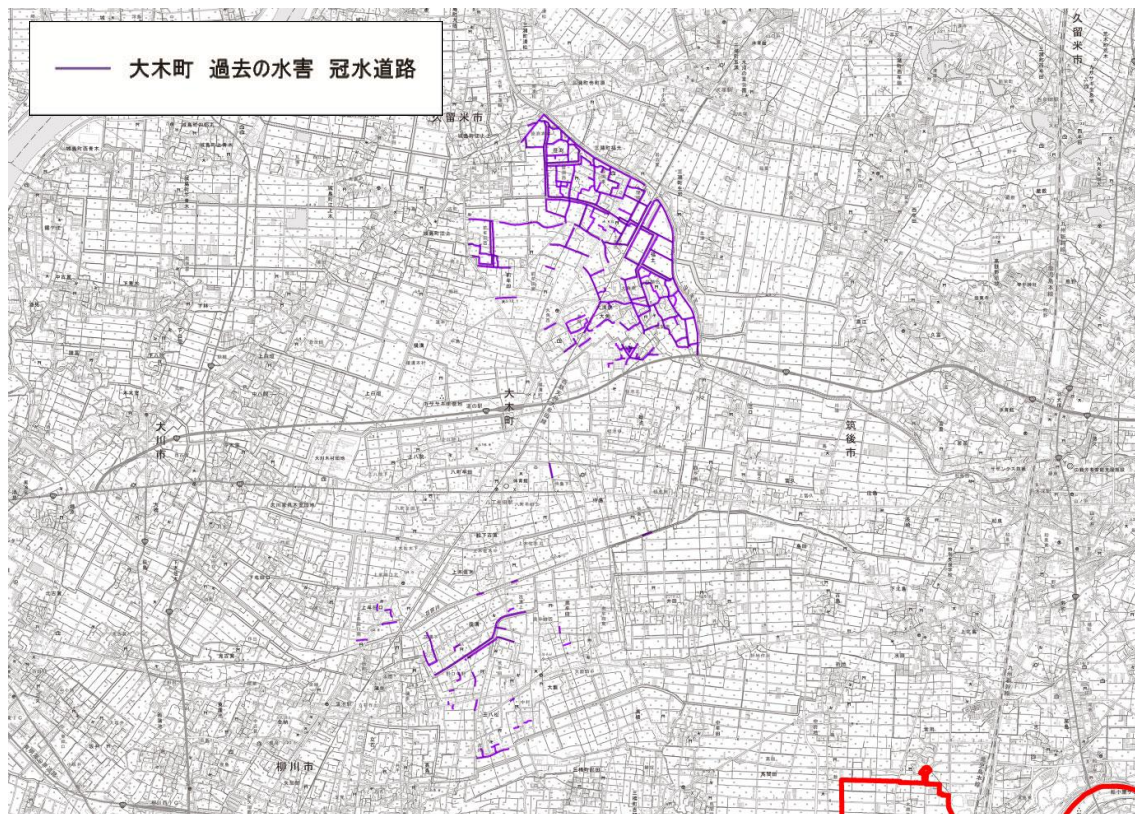


図 5-16 大木町の過去の水害による被害
(本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工)

(2) 高潮災害

①大正3（1914）年潮害

大正3年（1914）8月25日に発生した高潮被害である。台風の襲来により、佐賀において最低気圧 973.5hPa、最大風速 23.9m/s であった。杵島郡をはじめとする有明海沿岸各地を高潮が襲った。堤防が決壊し、多数の家屋が流され、多くの人が溺死した。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、沿岸のみならず六角川と筑後川の下流域の河川沿いも被害を受けたことが分かる（図 5-17）。

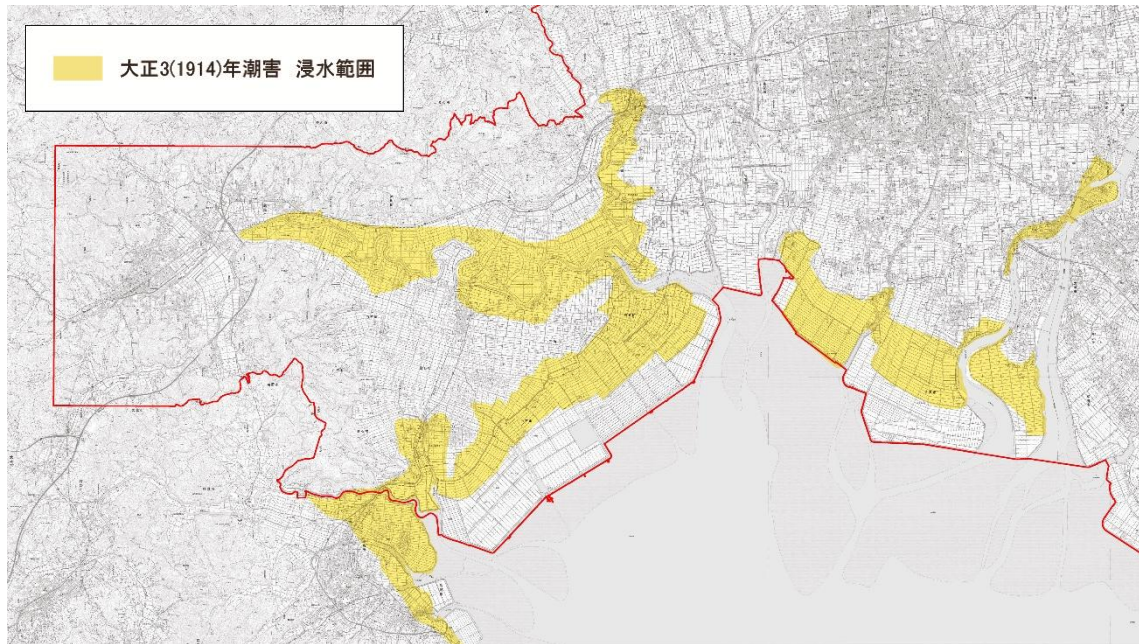


図 5-17 大正3（1914）年潮害による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

②昭和 31（1956）年台風 9 号・台風 12 号

昭和 31（1956）年 8 月 17 日、台風 9 号の最強風時と有明海沿岸の満潮時が重なり約 1.4m の気象潮が加わったことにより、大福、久保田、西川副等の各干拓堤防が決壊し、海水が浸入した。この災害により田畑が壊滅し農作物に甚大な被害をもたらし、大福搦等では入植者住宅が軒近くまで水没する等の大災害を引き起こした。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、白石町や佐賀市の沿岸部を中心に被害を受けた（図 5-18）。

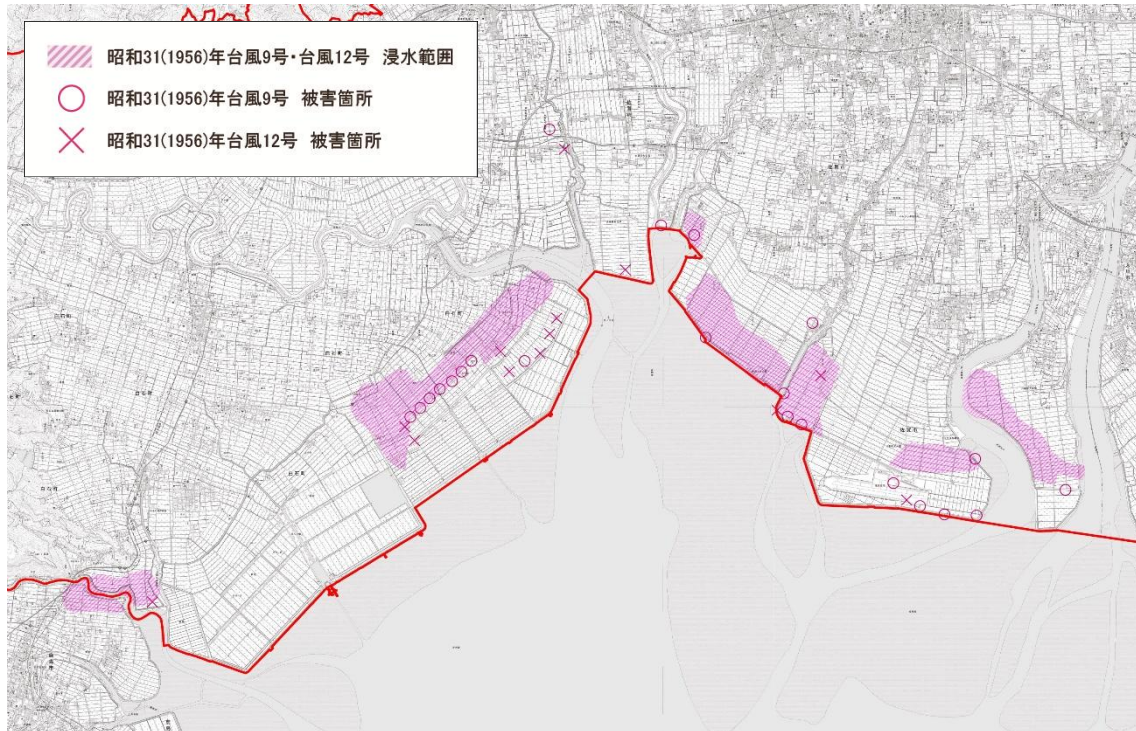


図 5-18 昭和 31 年台風 9 号・台風 12 号による被害
(本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工)

③昭和 34（1959）年台風 14 号

9 月 11 日に発生した台風により、佐賀地方では 16 日に暴風警報、17 日に高潮注意報が発令された。暴風雨と満潮が重なり、更に気圧低下と吹き寄せ効果による海面上昇が生じた。白石町沿岸に位置する昭和堀や大福干拓等の干拓地の被害が特に大きく、堤防決壊による海水の侵入で住家や水田への被害があった。

本調査で得られた資料から作成した被害図は下図の通りで、白石町や佐賀市の沿岸部だけでなく六角川、牛津川、福所江川の河口付近にも被害があった（図 5-19）。

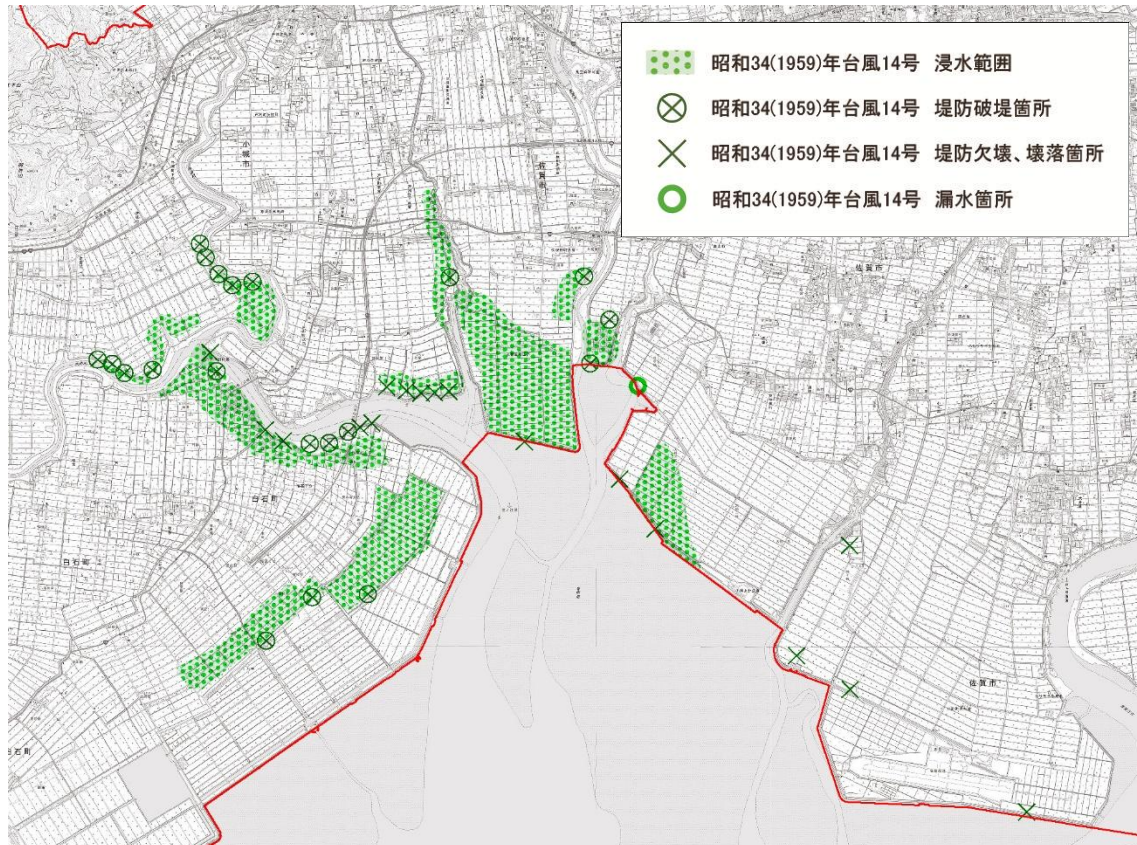


図 5-19 昭和 34（1959）年台風 14 号による被害
（本調査による GIS データ及び「災害履歴図」を加工）

(3) 災害履歴図への掲載を見送った資料

①筑後川中下流域における既往の洪水氾濫分布図

図 5-20 は、筑後川中下流域における過去の洪水氾濫の範囲をまとめた図である。記載されているのは、明治 22 (1889) 年、明治 25 (1892) 年、明治 28 (1895) 年、明治 38 (1905) 年、明治 42 (1909) 年、大正 3 (1914) 年、昭和 10 (1935) 年、昭和 16 (1941) 年、昭和 26 (1951) 年の洪水の記録である。

この資料は、文字が不明瞭な箇所があり、災害の発生年月が不明な箇所があることに加え、被害範囲を示す線が確実でない箇所があり地図へのプロットが困難であったため、本調査では災害履歴図への掲載を見送った。

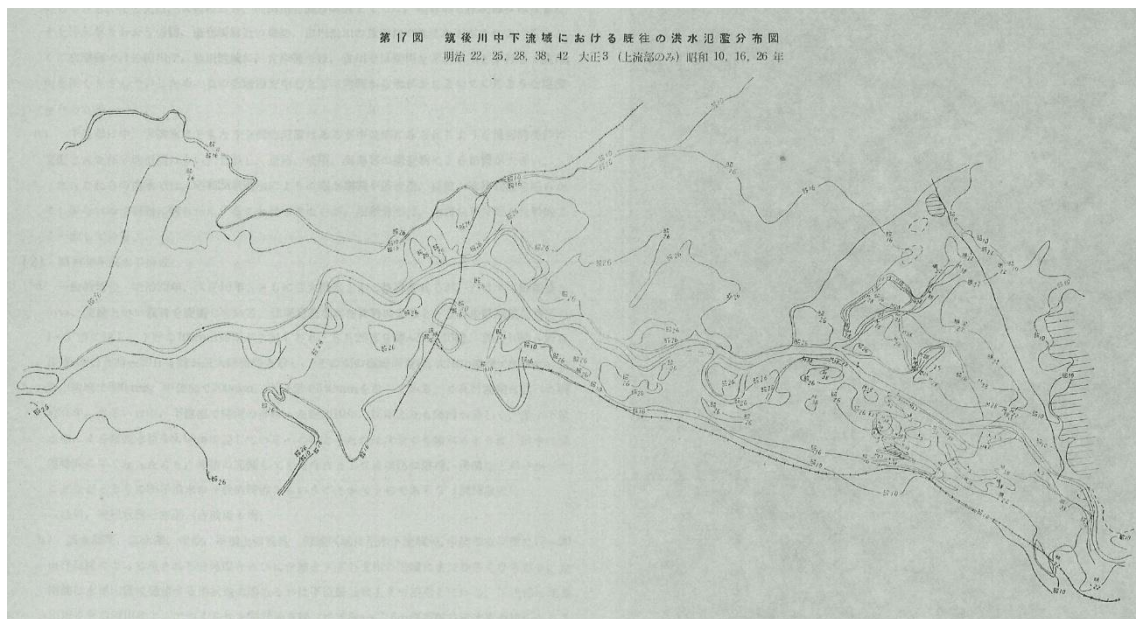


図 5-20 筑後川中下流域における既往の洪水氾濫分布図

(水害地域に関する調査研究 第 2 部 一筑後川流域における地形と水害型一より引用)

②昭和二十四年八月ジュディス台風に係る氾濫図

図 5-21 は、昭和 24（1949）年 8 月に発生したジュディス台風による被害図である。ジュディス台風は昭和 24 年 8 月 13～18 日に発生し、九州各地で 200～400mm の大雨となった。佐賀（佐賀市）では期間降水量が 493.9mm に達し、被害が発生した。

この資料は現在の地図と重ねると、浸水範囲が山地と重なる箇所が多く、被害範囲の精度が低いため、本調査では災害履歴図への掲載を見送った。

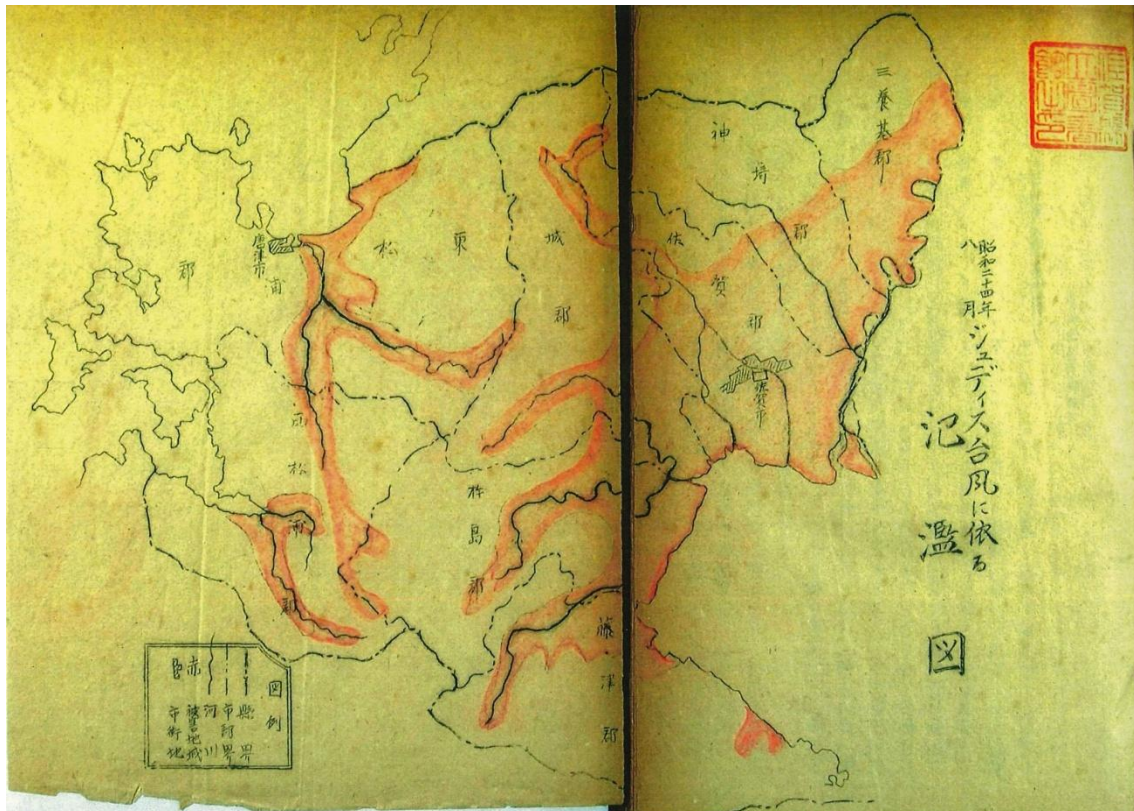


図 5-21 昭和二十四年八月ジュディス台風に係る氾濫図
（ジュディス台風佐賀県被害報告より引用）

③浸水状況の再現計算結果図

図 5-22 は、小郡市が平成 30 年 7 月 6 日洪水の記録を基に、氾濫解析を行った結果を踏まえて作成した図である。浸水の実績ではなく、再現結果であるため、本調査の災害履歴図への掲載は見送った。

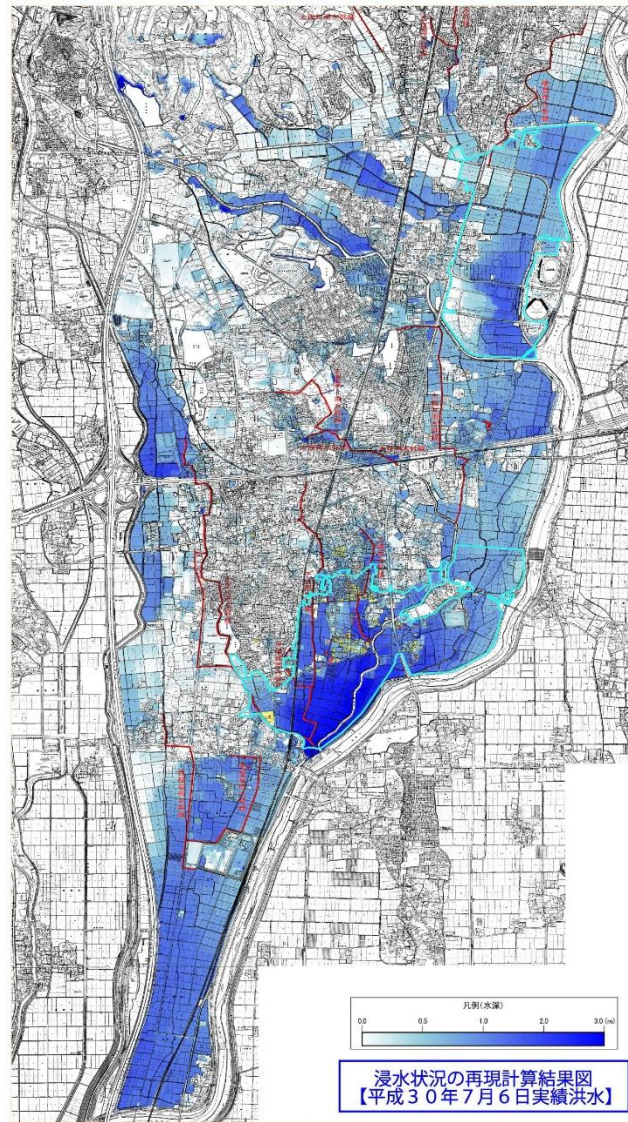


図 5-22 浸水状況の再現計算結果図

(災害に強いまちづくり基礎調査業務委託報告書より引用)

6 調査成果図の見方・使い方

6.1 地形分類図

(1) 自然地形分類図

自然地形分類図は、既存の地形分類図等を参考に、空中写真、地形図等を利用して、宅地造成等により土地の人工改変が行われる前の自然地形を含め、地形の形態・形成時期・構成物質等により土地を分類した地図である（表 6-1）。

既存の地形分類図には、現状の人工地形が優先して表示される場合があり、改変前の自然地形の詳細が把握できないという状況があった。そのため、この調査で提供する自然地形分類図は、地形改変により不明瞭になった地形界線を明確に定めると同時に、かつて存在していた池沼や河川の状況、盛土される前の低地の地形等を表現することで、現在は失われた過去の地形を読み取ることができるようにしている。土地をその成り立ちや、生い立ち、形態等により分類した地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を知ることができる。

表 6-1 自然地形分類区分

分類		定義
山地	山地斜面等	山地・丘陵地の斜面や台地縁辺の斜面等をいう。海岸の磯や岩礁、離れ岩等を含む。
	麓屑面及び崖錐	斜面の下方に生じた岩屑または風化土からなる堆積地形。
	土石流堆積地	岩塊、泥土等が水を含んで急速に移動、堆積して生じた地形で、溪床または谷の出口にあるもの。
台地	砂礫台地（更新世段丘）	更新世に形成された、地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚く、且つ未固結の砂礫層からなるもの。
	ローム台地（更新世段丘）	更新世に形成された、地表の平坦な台状または段丘状の地域で、表層が厚ローム層（火山灰質粘性土）からなるもの。
低地	緩扇状地 ※	山麓部から氾濫原低地へと広がる、主として砂や礫からなる、傾斜の緩やかな扇状の堆積地域。
	扇状地	山麓部にあつて、主として砂や礫からなる、やや傾斜の急な扇状の堆積地形。
	谷底低地	山地、丘陵地、台地を刻む河川の堆積作用が及ぶ狭長な平坦地。
	氾濫原低地	扇状地と三角洲・海岸低地の中間に位置し、河川の堆積作用により形成された広く開けた平坦地で、自然堤防、旧河道または湿地を除く低地。
	自然堤防	河川により運搬されたシルト～中粒砂が、河道及び旧河道沿いに細長く堆積して形成された微高地。
	旧河道	過去の河川流路で、周囲の低地より低い帯状の凹地。
	湿地	自然堤防や、砂州等の後背に位置するため、河川の堆積作用が比較的及ばない沼沢性起源の低湿地。現況の湿地を含む。
	三角洲・海岸低地	河口における河川の堆積作用で形成された低平地。
	砂州・砂堆、礫州・礫堆	波、河流または潮流によって生じた砂または礫の堆積した微高地。
	天井川及び天井川沿いの微高地	堤防設置によって周囲の地形面より高くなった河床及びこれに沿って形成された微高地。
	河原・河川敷	現況の河原及び河川敷（低水敷・高水敷）をいい、堤内地の旧河原・旧河川敷を含む。
水部	現水部	現況が海、または河川、水路、湖沼等の水部。干潟を含む。
	旧水部	過去の海または湖沼等で、現存しないもの。
副分類	崖	長く延びる一連の急傾斜の自然斜面。
	凹地・浅い谷	細流や地下水の働きによって台地または扇状地等の表面に形成された凹地や浅い谷。

※作業要領においては緩扇状地の定義は傾斜 3 度未満であるが、平地においてほとんどの扇状地が緩扇状地の分類となるため、他地区で取得された緩扇状地の傾斜等の状況を考慮し、傾斜 3 ‰ (0.3°) 以下を緩扇状地の基準とした。

(2) 人工地形分類図

人工地形分類図は、宅地造成等に伴って地形が改変されている範囲を最近の空中写真や地形図等を利用して抽出し、土地の改変状況によって「人工平坦地」や「盛土地」等に分類した地図である（表 6-2）。

昨今、特に都市地域では、市街地の拡大に伴って、従来の地形の多くが大きく改変されるとともに、開発から年月が経過し、最近は土地本来の自然の状況（自然地形）がわからなくなっている地域が各地でみられるようになっている。

丘陵地等で住宅団地の開発のため、切り盛り造成等により宅地整備が行われた「人工平坦地」の中には、現在ほとんど平坦な土地であっても、開発前には尾根や谷が入り組んだ起伏のある土地だったところがある。この調査では、そうした人工平坦地内について、かつて谷があった場所を、開発前の状況が分かる地形図や空中写真から調査し、「旧谷線」として表示している。

また低地では、かつて水田等に利用されていた低湿地等に土を盛って造成した「盛土地」や、池沼を埋め立てた「埋立地」等の人工地形を分類している。こうした情報を自然地形分類と組み合わせて活用することにより、土地の安全性に関する情報を得ることができる。

表 6-2 人工地形分類区分

大分類	小分類	摘要
人工平坦地 (切り盛り造成)	宅地等	山地・丘陵地や台地等の斜面を切土または盛土により造成した平坦地や緩傾斜地のうち、主として住宅や工業団地等の造成によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	農地等	上記のうち、主に農地整備、ゴルフ場造成等によるもの。造成に伴って生じた人工斜面を含む。
	旧谷線	人工平坦化地内の山地・丘陵地にかつて存在した谷線。
改変工事中の区域		人工的な地形改変が進行している区域及び採石・採土場、採鉱地等及びその跡地。
盛土地		低地等に 0.5m 以上盛土して造成された土地。台地上の凹地・浅い谷部分の盛土地を含む。
埋立地		水部等を埋め立てて造成された土地。
干拓地		水部や干潟、湿地等を堤防で仕切り、排水することによって陸化した土地。
切土地		山地・丘陵地や台地等の斜面を人工的に切土して生じた平坦地及び急傾斜の人工斜面。
人工水面		現水部のうち、ダム建設によりできた大規模人工水面。

(3) 地形分類図からみた土地の安全性

自然地形分類図及び人工地形分類図からは、災害に対するそれぞれの土地の潜在的可能性を判断することができる。特に人工地形が分布する地域では自然地形分類を合わせて参照し、その土地の元々の地形条件を把握することにより、土地の安全性に関する詳細な情報を得ることができる。

例えば低地の盛土地は、谷底低地、氾濫原低地、旧河道、三角州・海岸低地、湿地といった、盛土施工前の地形を自然地形分類図から判断することにより、地震による表層地盤の揺れの大きさや液状化の可能性、高潮や洪水氾濫による浸水の可能性等を知ることができる（表 6-3）。

表 6-3 地形分類と潜在的な自然災害の可能性

分類		地震に際して予想される災害	大雨・洪水に際して予想される災害		
自然地形が分布する地域	山地	山地斜面	崖や急斜面の近くでは、斜面崩壊や落石の可能性がある。	急斜面等では斜面崩壊の可能性があるが、上流部の地質や崩壊の状況により、豪雨時には谷沿いや谷の出口付近で土石流発生の可能性がある。	
		麓斜面及び崖錐	背後に崖や急斜面がある場所では、斜面崩壊や落石の可能性がある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	谷沿いや谷の出口付近では、上流部に崖錐や麓斜面が多数存在する場合、豪雨時に土石流発生の可能性がある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
		土石流堆積地	傾斜のある場所では、斜面崩壊や落石の可能性がある。地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	豪雨時に土石流発生の可能性がある。また、地質や傾斜等の状況によっては地すべりが発生する可能性がある。	
	台地	砂礫台地 (更新世段丘) (完新世段丘)	台地の縁辺部の斜面では崩壊や地すべりの可能性がある。	通常は洪水時に浸水することはないが、凹地等では浸水することがある。また、低地や近くの水路との間に十分な高さがない台地では、洪水時に冠水することがある。逆に低地との間に高さがある台地では、縁辺部での斜面崩壊や地すべりの可能性がある。こうした地域では過去の浸水実績や土砂災害実績を知ることにも有効である。	
		緩扇状地	一般的に地盤は良好だが、末端部では液状化の可能性がある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性があるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性がある。	
	低地	扇状地	一般的に地盤は良好だが、末端部では液状化の可能性がある。	豪雨時に砂礫の浸食・堆積の可能性があるが、排水は良好である。上流部の状況により、洪水時には土石流発生の可能性がある。	
		谷底低地	低地の中でも堆積物の状況により地震の揺れが増幅される可能性がある。また、斜面の近くでは、斜面崩壊の危険性がある。	洪水時に冠水することもあるが、概ね排水は速やかである。斜面の近くでは、斜面崩壊の可能性がある。	
		氾濫原低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性がある。	河川洪水、内水氾濫の可能性がある。	
		自然堤防	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性がある。	異常の洪水時に浸水することがあるが、周囲の氾濫原低地と比べ高く、排水も速やかである。	
		旧河道	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性があるが特に高い地域である。	明瞭な凹地では洪水の通り道となる場合があり、排水状況も悪いため、浸水時には長く湛水することがある。	
		湿地	地震の揺れが増幅され、地盤変異の可能性がある。	盛土の状況により違いはあるが、洪水時には排水が極めて悪く、長時間湛水する可能性がある。	
		三角州・海岸低地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性があるが特に高い地域である。また、津波により浸水することがある。	洪水時に湛水したり、高潮による浸水の可能性がある。	
		砂州・砂堆 礫州・礫堆	地震の揺れが増幅され、砂州と砂州の間の低地では液状化の可能性がある。また、海岸沿いでは、津波の大きさによっては浸水することがある。	比高の小さい砂丘では洪水等で冠水することがあるが、排水は速やかである。	
		天井川及び天井川沿いの微高地	地震の揺れで天井川の堤防が崩壊、決壊等した場合、周辺の低地部への流水の可能性がある。	河川の増水による、周辺の低地部への流水の可能性がある。	
		河原・河川敷	地震の揺れが増幅され、砂地盤の地域では液状化の可能性があります。	現況の河原・河川敷は洪水時に冠水する。	
		浜	-	-	
人工地形が分布する地域	山地・台地等	人工平坦地 (宅地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性がある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		人工平坦地 (農地等)	特に谷埋め盛土地やその周辺では、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	背後に急傾斜面がある場合では、斜面崩壊の可能性がある。また、盛土地では崩落や地すべりの可能性がある。	
		改変工事中の区域	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性がある。	採石・採土中の切土地周辺では、斜面崩壊の可能性がある。	
	低地	盛土地	谷底低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、洪水時に浸水することがあるが、概ね排水は速やかである。
			氾濫原低地の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、高い盛土地ではさらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性がある。
			旧河道、湿地等の盛土地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性がある。高い盛土地では、さらに揺れが増幅される可能性がある。	十分な盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫の可能性がある。
		埋立地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性があるが特に高い土地である。	周囲の水面に比べ十分に盛土の高さがない土地では、河川洪水、内水氾濫等により浸水する可能性がある。	
		干拓地	低地の中でも地震の揺れが増幅されやすく、液状化の可能性がある。また、津波により浸水することがある。	排水が悪く、長時間湛水する可能性がある。また、高潮による浸水の可能性がある。	
		切土地	切土斜面が半固結・未固結の場合、地震の揺れによる崩壊の可能性がある。	切土斜面が半固結・未固結の急斜面の場合、斜面崩壊の可能性がある。	
		旧谷線	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があるが、地震の揺れが増幅され、地盤が変形したり盛土部分が崩壊する可能性がある。	旧谷線の周辺は厚い盛土の可能性があるが、異常降雨時には地盤が緩み、盛土部分が崩壊する可能性がある。	

6.2 土地利用分類図

土地利用分類図は、現在から概ね 120 年前（明治期）及び概ね 50 年前（昭和 40 年代）の 2 時期の旧版地図を判読し、地形図作成当時の土地利用を分類し、その分布状況を表示した地図である。

（第 1 期） 現在から概ね 120 年前の地形図には、当時の市街地や集落、森林・農地・河川等が詳細に描かれている。土地利用分類図では、それらを判読し、主要な土地利用ごとに色分けして表示している。

（第 2 期） わが国では、1960 年代後半から空中写真を利用した精度の高い地形図の整備が全国的に開始された。その時代の地形図から作成した土地利用分類図では、現在から概ね 50 年前の土地利用の状況を読み取ることができる。

なお、第 1 期、第 2 期の 2 時期の土地利用分類図は、共通の凡例で分類している（表 6-4）。そのため、現在の地形図を背景に 2 時期の土地利用分類図を見比べることにより、その都市の現在の市街地で、かつてどのような土地利用がなされていたかを知ることができる。

表 6-4 土地利用分類区分

分類	定義
田	水稻，い草等を栽培している田。季節により畑作物を栽培するものを含む。
畑	麦・陸稲・野菜等を栽培する土地をいい，牧草地，芝地を含む。
果樹園	りんご・梨・桃・ブドウ等の果樹を栽培する土地。
樹木畑	桑，茶を栽培している土地。桐・はぜ・こうぞ・しゅろ等を栽培している畑を含む。
森林	高さ 2 m 以上の多年生植物の密生している地域。植林地においては樹高が 2 m 未満であっても森林とする。高さ 2 m 以下の竹，笹の密生している土地。
荒地・海浜等	自然の草地からなる土地及び露岩地，崩壊地，砂礫地等で植物に覆われていない土地。万年雪で覆われた土地を含む。
湿地	干上がった湖沼の跡等の排水の悪い土地で，雨期には水をたたえるところ。
建物用地	住宅や建物類似の構築物，商業・業務・工業・公共・流通・通信・各種の処理施設等に利用されている土地。
その他の用地	空地，公園緑地，墓地，採石地，採鉱地，自衛隊等の特別な用途に利用されている土地。
水部	河川，湖沼，ため池等の内水面及び海面や干潟。

6.3 災害履歴図

災害履歴図は、国、地方公共団体、その他関係各機関等が調査した資料に基づき、地域に大きな影響を与えた災害の発生状況や、その被害の様子を示した地図で、災害の種類ごとに分けて作成している。この図では、比較的信頼性の高い情報のうち、最低でも縮尺 1/50,000（図上の 1 cm が現地の 500m に相当）レベル以上の精度を持つ資料を選定して表示している。なお、地図には災害状況等の情報とともに、対象とした資料で扱った調査地域を示している。引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害があるほか、災害の種類や規模等の条件により、調査地域外の地域でも被害が生じているような場合があり、この地図に全ての災害が表示されているわけではないことに留意する必要がある。

なお、災害履歴図の作成にあたり参照した資料の詳細や、被害の場所等を特定できない災害の状況等、その他参考になる事項を、この説明書に記述している。災害履歴図は、

地形分類図や土地利用図等と見比べたり、さらに詳しい文献を調べたりすることで、その土地の安全性について理解を深めることができる。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合等には、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性があることにも留意する必要がある。

6.4 成果図面の使い方

近年、各地で発生する主な自然災害として、異常降雨時の浸水被害・土砂災害や、大規模地震発生時の建物倒壊、液状化等の地震災害等が挙げられる。本調査の災害履歴等からみると、調査地域内で今後も想定される自然災害被害は、異常降雨時の浸水被害や土砂災害等である。これらの被害想定については、国や各自治体が作成している各種ハザードマップにより、現時点で災害が発生した場合の被害の規模について、ある程度予測することが可能である。

しかし、今後も地形改変を伴う土地利用の変化が続くと仮定した場合、ハザードマップ等からでは、新たに地形改変が行われた場所でどのような災害被害が発生するかを予測することは困難である。調査地域においては、地形改変の行われていない山麓部の小起伏地や低地部の氾濫原低地等もまだ多く残っており、これからも開発余地がある地域といえる。また、すでに人工改変が行われているような場所でも、建築物の更新や再開発等が行われることも考えられる。

そのような場合において、その土地本来の地形や過去の災害履歴から、自然災害に対する危険度が高い地域なのかどうかを事前に知っておくことは非常に重要であり、災害が発生した場合でも被害を最小限に留めるための対策を取ることが可能となる。

本成果図面の使い方として、以下のような例が考えられる。

- ・現在、調査地域内の土地に住む住民、あるいはこれから住まいを構える住民に対し、その土地の地形特性からみた災害に対する危険性をあらかじめ認識いただき、住民自ら、災害が発生した場合を想定した避難行動や被害を最小限にするための安全対策を考える機会を提供する。
- ・各地域における自治会や自主防災組織等が、自分たちが住む地域の自然災害に対する危険性や過去の被害状況を把握することにより、より具体的な災害状況を想定した避難訓練の実施や、防災物資等の備蓄に役立てることができる。
- ・学校教育や生涯学習等の場を通して、自分たちの住む地域の自然地誌を学ぶとともに、災害と地形との因果関係や過去の災害履歴等から、災害から身を守るための防災教育での資料として活用する。
- ・低地部で新たな開発等を行う場合、地形分類より地盤強度が想定できることから、軟弱地盤の土地においては、計画場所の変更や軟弱地盤対策工法の選択等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地における過去の被害程度の把握ができることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。
- ・緩斜面で切り盛り造成等により人工改変を行う場合、地形分類より地盤強度が想定

できることから、麓屑面や崖錐等の落石や地すべり等土砂災害の危険性が高い場所では、計画場所の変更や砂防対策の施工等、事前に対策を講じることが可能となる。また、災害履歴から、その土地と似た地形条件の場所の土砂災害発生履歴が分かることから、防災・減災に向けた対策の必要性についても事前に検討できる。

防災に関しては、これまでは行政の側から語られることが多かったが、近年の市町村合併による行政単位の拡大や、行政改革に伴う行政職員の減少や防災関連費用の削減等により、行政のみではきめ細やかな防災対策の実施が困難な状況となっている。

また、近年では集中豪雨等による災害の局所化、都市部への人口集中等による被害の甚大化が予測され、事前の防災対策の必要性・重要性がますます高まっている。

そのため、上記で述べたように、本成果図面を活用することにより、行政だけでなく、地域住民が主体となった防災・減災対策を立てるとともに、新たな土地利用を計画する際に、事前に自然災害に対する危険性を予測し、計画の変更や防災・減災対策の導入に役立てることが望まれる。

7 引用資料及び参考文献

7.1 引用資料

(1) 人工地形及び自然地形分類図

地形分類図は土地の「成り立ち・生い立ち・形」で色分けした地図であり、災害を引き起こす自然現象に対する土地の潜在的な可能性を知ることができる。土地履歴調査では、自然状態の地形によって土地を区分した地図（自然地形分類図）の上に、人間が造成した土地の状況を示した地図（人工地形分類図）を重ね合わせ表示した地図を「人工地形及び自然地形分類図」と呼んでいる。

熊本地区の「人工地形及び自然地形分類図」は、以下の方法により作成した。

①「自然地形分類」は、国土地理院が整備した治水地形分類図「甘木」(2020)、同「広滝」(2020)、同「中原」(2020)、同「鳥栖」(2016)、同「田主丸」(2020)、同「吉井」(2020)、同「小城」(2013)、同「佐賀北部」(2010)、同「久留米西部」(2015)、同「久留米」(2016)、同「草野」(2018)、同「千足」(2020)、同「有田」(2023)、同「武雄」(2023)、同「牛津」(2013)、同「佐賀南部」(2010)、同「羽犬塚」(2015)、同「八女」(2015)、同「嬉野」(2023)、同「鹿島」(2023)、同「牛屋」(2014)、同「佐賀空港」(2010)、同「柳川」(2013)を基礎資料として編集したものである。

また、治水地形分類図が整備されていない地域に関しては、以下の既存資料を参照し、空中写真及び旧版地形図の判読により作成した。参考にした既存資料は国土地理院が整備した2万5千分の1都市圏活断層図「脊振山」(2013)、同「甘木」(2013)、同「武雄」(2021)、同「佐賀」(2021)、同「久留米」(2000)、及び5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「浜崎」(佐賀県, 1978)、同「脊振山」(佐賀県, 1977)、同「甘木」(福岡県・佐賀県, 1979)、同「吉井」(福岡県, 1984)、同「伊万里」(佐賀県, 1975)、同「武雄」(佐賀県, 1973)、同「佐賀」(経済企画庁, 1964)、同「日田・八方ヶ岳」(福岡県, 1985)、同「早岐」(長崎県, 1975)、同「鹿島」(佐賀県, 1976)、同「大牟田・山鹿・荒尾」(福岡県, 1986)。

判読に使用した空中写真は米軍が撮影したM106 (1947年4月3日)、M186 (1947年3月26日)、M198-2 (1947年4月5日)、M266 (1947年4月16日)、M267 (1947年4月17日)、M364 (1947年6月18日)、M381 (1947年11月21日)、M663 (1947年11月21日)、M664-1 (1947年11月21日)、M665 (1947年11月21日)、M742 (1948年1月19日)、M743-1 (1948年1月19日)。

判読に使用した旧版地形図は大日本帝國陸地測量部が発行、作成した5万分1地形図「吉井」(1903年3月30日)、同「甘木」(1904年3月30日)、同「脊振山」(1904年3月30日)、同「濱崎」(1903年12月28日)、同「豆田」(1903年3月30日)、同「久留米」(1904年3月30日)、同「山鹿」(1902年3月30日)、同「佐賀」(1902年12月28日)、同「柳河」(1903年3月30日)、同「武雄」(1902年12月28日)、同「鹿嶋」(1902年12月28日行)、同「伊万里」(1914年4月30日)、同「早岐」(発行日不明)

現水部については、数値地図（国土基本情報, 2024年7月4日入手）の水涯線及び海岸線のデータを編集して作成した。

②「人工地形分類」は、調査時点で最新の電子地形図 25000（2024 年調製）の読図及び基盤地図情報（数値標高モデル、2024 年 7 月 4 日入手）、国土地理院が撮影した空中写真 CKU20101（2010 年 5 月 14 日）、CKU20143（2014 年 5 月 2 日）、CKU20182（2018 年 4 月 28 日）、CKU20211（2021 年 5 月 6 日）、CKU20212（2021 年 5 月 6 日）、CKU20221（2022 年 5 月 4 日）、CKU20222（2022 年 5 月 4 日）の補足判読より作成したものである。上記資料のとおり、2010～2020 年代前半の状況を反映しているが、資料の状況により最新の地形改変の状況が表現されていない場合がある。

（2）土地利用分類図

「土地利用分類図」は、現在から約120年前（1902年）及び約50年前（1970年頃）の2時期を対象に、それぞれの年代に測量された地形図を資料として、当時の土地利用の状況を、資料とした地形図から読み取れる情報の範囲内で分類し、その結果を5万分の1の縮尺精度に編集したものである。

「土地利用分類図」の作成にあたっては、以下の地形図を利用した。

【第1期（明治期、1900（明治33）年頃）】

5 万分 1 地形図「吉井」 明治 33 年測図（明治 36. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「甘木」 明治 33 年測図（明治 37. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「脊振山」 明治 33 年測図（明治 37. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「濱崎」 明治 33 年測図（明治 36. 12. 28 発行）
5 万分 1 地形図「豆田」 明治 33 年測図（明治 36. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「久留米」 明治 33 年測図（明治 37. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「山鹿」 明治 33 年測図（明治 35. 9. 30 発行）
5 万分 1 地形図「佐賀」 明治 33 年測図（明治 35. 12. 28 発行）
5 万分 1 地形図「柳河」 明治 33 年測図（明治 36. 3. 30 発行）
5 万分 1 地形図「武雄」 明治 33 年測図（明治 35. 12. 28 発行）
5 万分 1 地形図「鹿嶋」 明治 33 年測図（明治 35. 12. 28 発行）
5 万分 1 地形図「伊萬里」 明治 33 年測図（大正 3. 4. 30 発行）
5 万分 1 地形図「早岐」 明治 34 年測図

※地形図の適用図式は、明治 33 年式 1 : 50,000 地形図図式。

【第2期（昭和期、1971～1972（昭和46～昭和47）年頃）】

5 万分 1 地形図「吉井」 昭和 46 年編集（昭和 48. 1. 30 発行）
5 万分 1 地形図「甘木」 昭和 46 年編集（昭和 47. 8. 30 発行）
5 万分 1 地形図「背振山」 昭和 46 年編集（昭和 47. 9. 30 発行）
5 万分 1 地形図「浜崎」 昭和 46 年編集（昭和 47. 5. 30 発行）
5 万分 1 地形図「日田」 昭和 46 年編集（昭和 48. 6. 30 発行）
5 万分 1 地形図「久留米」 昭和 47 年編集（昭和 48. 5. 30 発行）
5 万分 1 地形図「山鹿」 昭和 47 年編集（昭和 49. 7. 30 発行）
5 万分 1 地形図「佐賀」 昭和 47 年編集（昭和 47. 10. 30 発行）

- 5 万分 1 地形図「大牟田」昭和 47 年編集（昭和 48. 12. 28 発行）
- 5 万分 1 地形図「武雄」昭和 47 年編集（昭和 49. 10. 30 発行）
- 5 万分 1 地形図「鹿島」昭和 47 年編集（昭和 48. 10. 30 発行）
- 5 万分 1 地形図「伊万里」昭和 47 年編集（昭和 49. 1. 30 発行）
- 5 万分 1 地形図「早岐」昭和 47 年編集（昭和 48. 12. 28 発行）

※地形図の適用図式は、昭和 40 年式 1 : 50,000 地形図図式。

なお、本図の背景に使用した地形図は、調査時点の最新の電子地形図 25000（令和 6 年 7 月調製）を縮小して表示している。

（3） 災害履歴図

「災害履歴図」は、地方公共団体や関係行政機関、研究機関、大学等が調査した水害、地震災害、土砂災害等の現地調査図等の資料より、調査地域内で過去に発生した災害による被害区域や被害箇所に関する情報を示した地図である。ここで提供する情報は、概ね 5 万分の 1 程度の縮尺レベルで作成されており、位置誤差を含むほか、地図上で表示をまとめたり省略したりしている場合がある。

また、引用する被害調査図等の資料が不十分なため、地図に掲載されていない災害もある。被害の場所等を特定できない災害等については、別途災害年表や調査説明書本文に記載しているものもある。

なお、災害発生後の堤防整備や下水道整備、地盤の改良等の防災対策が行われている場合等には、災害発生当時に比べて、現在は土地の安全性が向上している可能性がある。

久留米・佐賀地区の災害履歴図の作成にあたっては、以下の資料を引用した。

【水害・土砂災害その 1】

①享保5（1720）年土石流 発生地点

- ・うきは市（2022）「災害は歴史に学び逃げ遅れゼロ part2」

②昭和21（1946）年土石流 発生地点、決壊地点

- ・うきは市（2022）「災害は歴史に学び逃げ遅れゼロ part2」

③昭和28（1953）年西日本大水害 浸水範囲、破堤箇所

- ・佐賀県（1953）「昭和28年6月豪雨による災害実相報告書」
- ・筑後川河川事務所「筑後川の洪水の歴史」

<https://www.qsr.mlit.go.jp/chikugo/archives/kozuichisui/cikugokozui/index3.html>

- ・浮羽郡町村長会（1954）「昭和二八年浮羽郡水害誌」
- ・筑後川河川事務所「矢部川の洪水の歴史」

<https://www.qsr.mlit.go.jp/chikugo/archives/kozuichisui/yabekozui/>

④昭和42（1967）年7月豪雨 浸水範囲、破堤箇所

- ・福岡管区气象台（1967）「昭和42年7月8日-9日の大雨(昭和42年7月豪雨)に関する異常気象調査報告」

⑤昭和55（1980）年牛津大水害 浸水範囲、溢水地点

- ・武雄河川事務所（2005）「六角川物語」

- ⑥平成2（1990）年7月出水 浸水範囲、越水箇所、破堤箇所
 - ・九州地方整備局（2012）「六角川水系河川整備計画」
- ⑦平成24（2012）年九州北部豪雨 浸水範囲、堤防決壊箇所、道路冠水箇所、土砂災害
 - ・柳川市（2013）「平成24年九州北部豪雨による7.14災害の記録」
 - ・うきは市（2014）「九州北部豪雨DOCUMENT 平成24年7月うきは市の災害記録」
 - ・筑後市（2012）「2012.7 筑後市冠水路線図」
 - ・福岡県県土整備部（2014）「平成24年7月梅雨前線豪雨の災害記録」
- ⑧平成29（2017）年九州北部豪雨 浸水範囲、土砂崩壊地、道路損壊
 - ・国土地理院（2017）「平成29年7月九州北部豪雨に伴う被害状況判読図」
- ⑨平成30（2018）年7月豪雨 浸水範囲
 - ・久留米市（2018）「平成30年7月豪雨浸水範囲」

【水害・土砂災害その2】

- ①令和元（2019）年7月豪雨・佐賀豪雨 浸水範囲、流水方向、溢水箇所、法面崩壊、道路冠水箇所、水路冠水箇所
 - ・久留米市（2019）「令和元年7月豪雨」
 - ・久留米市（2019）「令和元年8月豪雨」
 - ・国土交通省（2019）「六角川水系における令和元年8月豪雨の概要」
 - ・佐賀市（2020）「佐賀市内水ハザードマップ」
 - ・筑後市（2019）「2019.8.28 大雨被害状況」
- ②令和2（2020）年7月豪雨 浸水範囲、浸水推定範囲、流水方向
 - ・久留米市（2020）「令和2年7月豪雨」
 - ・国土地理院（2020）「令和2年7月豪雨による浸水推定図」
- ③令和3（2021）年8月豪雨 浸水範囲、浸水推定範囲、流水方向、路肩崩壊、被災箇所
 - ・久留米市（2021）「令和3年8月11日から19日までの大雨」
 - ・大川市（2021）「令和3年8月11日～19日の豪雨」
 - ・国土地理院（2021）「令和3年8月の大雨による浸水推定図（六角川）」
 - ・筑後市（2021）「R3.8.12～15大雨災害 被災箇所一覧」
 - ・江北町（2021）「令和3年8月豪雨災害」
 - ・神崎市（2021）「令和3年8月土砂災害」
- ④令和4（2022）年7月大雨・8月大雨 浸水範囲、流水方向
 - ・久留米市（2022）「令和4年7月18日～19日の大雨」
 - ・久留米市（2022）「令和4年8月24日～25日の大雨」
- ⑤令和5（2023）年梅雨前線豪雨 浸水範囲、浸水推定範囲、土砂災害、流水方向、溢水地点、土砂の移動状況、土砂災害発生地点
 - ・国土地理院（2023）「令和5年6月29日からの大雨による浸水推定図」
 - ・久留米市（2023）「令和5年7月7日からの大雨」

- ・大川市（2023）「7月7日からの大雨」
- ・うきは市（2024）「うきは市総合防災マップ」
- ⑥大木町の過去の水害 冠水道路
 - ・大木町（2022）「大木町道路冠水マップ」
- ⑦広川町の過去の水害 被害箇所
 - ・広川町（2020）「広川町ハザードマップ」

【高潮災害】

- ①大正3(1914)年潮害 浸水範囲
 - ・佐賀県（1947）「高潮図（大正3年）」
- ②昭和31(1956)年台風9号・台風12号 浸水範囲、被害箇所
 - ・佐賀地方気象台（1963）「佐賀県の台風」
- ③昭和34(1959)年台風14号 浸水範囲、堤防破堤箇所、堤防欠壊・壊落箇所、漏水箇所
 - ・佐賀県（1959）「9月17日台風14号による被害概況ならびに対策に関する要望書」

使用した地図の承認番号は以下のとおり。

「測量法に基づく国土地理院長承認（使用）R6 JHs364」

背景の地形図については以下のとおり。

「この地図で使用している背景地図画像は、電子地形図 25000 を使用しています。」

7.2 参考文献

本調査説明書の作成にあたっては、以下の資料、文献等を参考とした（50音順）。

- ・朝倉市防災会議（2022）「朝倉市地域防災計画」
- ・うきは市防災会議（2023）「うきは市地域防災計画」
- ・大川防災会議（2021）「大川市地域防災計画」
- ・大木町防災会議（2022）「大木町地域防災計画」
- ・大町町防災会議（2021）「大町町地域防災計画」
- ・小城市（2020）「小城市国土強靱化地域計画」
- ・小城市防災会議（2023）「令和5年度 小城市地域防災計画」
- ・小郡市「災害に強いまちづくり基礎調査業務委託報告書」
- ・小郡市防災会議（2024）「小郡市地域防災計画」
- ・科学技術庁資源局（1957）「水害地域に関する調査研究 第2部 一筑後川流域における地形と水害型一」. 資源局資料，第13号.
- ・上峰町防災会議（2020）「上峰町地域防災計画」
- ・神埼市防災会議（2023）「神埼市地域防災計画」
- ・気象庁ホームページ「過去の気象データ検索」
<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/etrn/index.php>（閲覧日 2025-02）
- ・気象庁ホームページ「災害をもたらした気象事例」
<https://www.data.jma.go.jp/obd/stats/data/bosai/report/index.html>
（閲覧日 2025-02）
- ・基山町防災会議（2023）「基山町地域防災計画」
- ・久留米市防災会議（2023）「久留米市地域防災計画」
- ・経済企画庁（1964）「5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「佐賀」」
- ・江北町防災会議（2024）「江北町地域防災計画」
- ・国土交通省「嘉瀬川」
https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/0917_kasegawa/0917_kasegawa_00.html（閲覧日 2025-02）
- ・国土交通省「筑後川」
https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/0916_chikugo/0916_chikugo_00.html（閲覧日 2025-02）
- ・国土交通省「矢部川」
https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/0915_yabegawa/0915_yabegawa_00.html（閲覧日 2025-02）
- ・国土交通省「六角川」
https://www.mlit.go.jp/river/toukei_chousa/kasen/jiten/nihon_kawa/0918_rokkaku/0918_rokkaku_00.html（閲覧日 2025-02）
- ・国土交通省 九州地方整備局（2006）「筑後川水系河川整備計画」
- ・国土交通省 九州地方整備局（2007）「嘉瀬川水系河川整備計画」
- ・国土交通省 九州地方整備局（2012）「六角川水系河川整備計画」
- ・国土交通省 九州地方整備局（2016）「矢部川水系河川整備計画」

- ・国土交通省土地・建設産業局「全国ニュータウンリスト（平成30年度作成）」
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/totikensangyo_tk2_000065.html
 （閲覧日 2025-02）
- ・国土数値情報 DID 人口集中地区データ（昭和35年、昭和55年、令和2年）
<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/jpgis/datalist/KsjTmplt-A16.html>
 （閲覧日 2025-02）
- ・国土数値情報 土地利用細分メッシュデータ（令和3年度）
<https://nlftp.mlit.go.jp/ksj/gml/datalist/KsjTmplt-L03-b.html>
 （閲覧日 2025-02）
- ・佐賀県（1959）「9月17日台風14号による被害概況ならびに対策に関する要望書」
- ・佐賀県（1973）「5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「武雄」」
- ・佐賀県（1977）「5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「脊振山」」
- ・佐賀県防災会議（2024）「佐賀県地域防災計画」
- ・佐賀市防災会議（2023）「佐賀市地域防災計画」
- ・佐賀県立図書館「ジュディス台風佐賀県被害報告（複製）」
- ・産業技術総合研究所 地質調査総合センター（1993）「20万分の1地質図幅「福岡」」
- ・産業技術総合研究所 地質調査総合センター（2004）「20万分の1地質図幅「熊本」」
- ・産業技術総合研究所 地質調査総合センター（2010）「5万分の1地質図幅「佐賀」」
- ・地震調査研究推進本部「佐賀平野北縁断層帯」
https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_katsudanso/reg_kyushu_08_sagaheiya-hokuen/
 （閲覧日 2025-02）
- ・地震調査研究推進本部「水縄断層帯」
https://www.jishin.go.jp/regional_seismicity/rs_katsudanso/f094_minou/
 （閲覧日 2025-02）
- ・篠原謹爾（1963）「有明海の高潮の研究（Ⅰ）」．九州大学応用力学研究所所報，vol. 20，pp. 17-36.
- ・下山正一ほか（1994）「有明北岸低地の第四系」．九大理研報（地球惑星），vol. 18，p. 103-129.
- ・白石町防災会議（2022）「白石町地域防災計画」
- ・武雄市防災会議（2022）「武雄市地域防災計画」
- ・大刀洗町防災会議（2023）「大刀洗町地域防災計画」
- ・筑後氏防災会議（2022）「筑後市地域防災計画」
- ・筑前町防災会議（2022）「筑前町地域防災計画」
- ・鳥栖市防災会議（2023）「鳥栖市地域防災計画」
- ・福岡管区气象台（1967）「昭和42年7月8日－9日の大雨（昭和42年7月豪雨）に関する異常気象調査報告」．異常現象調査報告，昭和42年，2号．
- ・福岡県（1980）「5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「久留米」」
- ・福岡県（1984）「5万分の1土地分類基本調査（地形分類図）「吉井」」
- ・福岡県「県のすがた（地勢、位置、面積、気候）」
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/contents/gaiyou-sugata.html>

(閲覧日 2025-02)

- ・福岡県・佐賀県（1979）「5 万分の 1 土地分類基本調査（地形分類図）「甘木」」
- ・福岡県防災会議（2024）「福岡県地域防災計画 基本編・風水害対策編」
- ・福岡県防災会議（2024）「福岡県地域防災計画 地震・津波対策編」
- ・広川町防災会議（2023）「広川町地域防災計画」
- ・みやき町（2023）「みやき町地域防災計画」
- ・柳川市防災会議（2023）「柳川市地域防災計画」
- ・八女市防災会議（2022）「八女市地域防災計画」
- ・吉野ヶ里町防災会議（2022）「吉野ヶ里町地域防災計画」

資 料

災害年表（風水害）

災害年表（地震・津波災害）

災害年表（風水害）

災害年表(風水害)

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1643	寛永20	8月	暴風雨		暴風雨あり、海岸破損、潮入甚だしく溺者多数。[柳川市地域防災計画]	ー
1650	慶安3	8月16日	暴風雨		暴風海嘯来襲、領内田地損5万石、浸水家屋3,300軒、溺死者170余人。[柳川市地域防災計画]	ー
1702	元禄15	5月	大雨		洪水にて流家48戸、溺者2人。[柳川市地域防災計画]	ー
1702	元禄15	6月	大雨		洪水にて流家117 軒、溺者1 人。[柳川市地域防災計画]	ー
1706	宝永3	6月25日	大風雨		大風雨、潰家151戸。[柳川市地域防災計画]	ー
1708	宝永5	5月	大雨		大雨洪水、潰家28 戸、死者1 人。[柳川市地域防災計画]	ー
1713	正徳3	7月13日	大風雨		大暴風雨、海嘯により堤防破壊63箇所、浸水家屋5,173戸、溺死者349人、馬228頭、柳川城前5尺潮侵入。 [柳川市地域防災計画]	ー
1715	正徳5	8月17日	大風雨		大風雨、浸水家屋593戸、溺死者4人。[柳川市地域防災計画]	ー
1717	享保2	8月21日	大風雨		大風雨、領内潰家49 戸、作毛の被害多数。[柳川市地域防災計画]	ー
1718	享保3	8月17日	大風雨		大風雨、損害多数、流家28戸。[柳川市地域防災計画]	ー
1719	享保4	7月	大風雨		大風雨洪水、流家9戸、浸水2,300戸、死者1人。[柳川市地域防災計画]	ー
1765	明和2	6月・7月	大風雨		大風雨洪水、潰家1,374戸、内侍屋敷25戸。[柳川市地域防災計画]	ー
1783	天明3	7月23日	大雨		大風、潰家1,107戸、死者4人。[柳川市地域防災計画]	ー
1792	寛政4	5月21日 (4月1日)	津波		雲仙普賢岳の前山(眉山)崩壊し、海嘯起り、領内被害多大、津波は最高10mに達した。犠牲者15,000(肥後で500人の溺死者)普賢岳は寛文3年(1633年)にも噴火している。「島原大変肥後迷惑」と言い伝えられた。 [柳川市地域防災計画]	ー
1828	文政11	8月・9月	大風雨		大風雨、倒家、流出破損家屋2,000戸、溺死者268名、馬63頭、特に大野島は惨状を極む。[柳川市地域防災計画]	ー
1843	天保14	9月3日	大風雨		大風雨、堤防破壊多数、倒家325軒、流出家屋269軒、溺死者7人、行方不明2人、馬63頭。[柳川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1875	明治7	8月19日	大風		大風により海嘯起こり家屋、田畑損害多大。[柳川市地域防災計画]	ー
1885	明治18	6月	梅雨		国直轄工事として統一した改修計画(第1期改修計画)策定の契機となった洪水 水位:2丈5尺5寸(7.72m)(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針]	ー
1889	明治22	7月5日	大水害		福岡県下において、歴史上未曾有の大洪水があり、夜須郡も大きな被害を受けた。[筑前町地域防災計画] 死者日田18人、久留米52人、家屋被害日田8,460戸、久留米48,908戸 第2期改修の必要性を痛感せしめた洪水(筑後川3大洪水) 水位:2丈8尺4寸5分(8.62m)(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針]	ー
1905	明治38				【矢部村】矢部川が氾濫し、ほとんどの橋梁が流出[八女市地域防災計画]	ー
1906	明治39	10月21日 ～ 10月24日	暴風雨(台風0605)		死者・行方不明者14名、船舶の沈没流失34隻[福岡県地域防災計画]	ー
1909	明治42	2月18日 ～ 2月20日	暴風(日本海低気圧)		死者・行方不明者11名、船舶の沈没流失70隻[福岡県地域防災計画]	ー
1911	明治44	2月8日 ～ 8月10日	暴風(冬型の気圧配置)		死者・行方不明者10名、船舶の沈没流失1隻[福岡県地域防災計画]	ー
1914	大正3	6月15日 ～ 6月25日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者64名、家屋の全壊流失4戸[福岡県地域防災計画] 家屋被害5,130戸(中下流) 降雨量で既往の洪水を大きく上回った洪水 水位:6.29m(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針]	ー
1914	大正3	8月25日	＜大正3年潮害＞		大正3年(1914)8月下旬に杵島、小城、佐賀、藤津の4郡を高潮が襲った。堤防が次々と決壊し、数千の家屋が流され、多くの人が溺死した。[国土地理院]	○
1915	大正4	6月	旋風		筑後一帯旋風により小保より山門郡北部を通過する。[柳川市地域防災計画]	ー
1917	大正6	8月6日	集中豪雨		砥上岳を中心として、正午から午後3時までに200mmの降雨量を超え、山腹の崩壊100箇所等、人畜の被害にも及び40年来みない災害であった。[筑前町地域防災計画]	ー
1921	大正10	6月15日 ～ 6月18日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者35名、家屋の全壊流失881戸[福岡県地域防災計画] 筑後川、矢部川、大洪水、被害多大、300年来の大洪水。[柳川市地域防災計画] 【八女市】堤防決壊(宮野・柳瀬・矢原)合計400m、付近一帯の耕地・家屋の流出、道路・橋梁の流出【立花町】惣馬堤防流出(中島地区)、死者2名、家屋流出8戸、橋梁流出(釜屋橋・矢部川橋・中島橋)【矢部村】大水害[八女市地域防災計画] 家屋被害11,620戸(中下流) 第3期改修の契機となった洪水(筑後川3大洪水) 水位:7.11m(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針] 浸水面積:13,504ha[矢部川水系河川整備計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1928	昭和3	6月	大雨		大洪水、山門郡大和村惨状多大。6月26日夜来より大水害を破り一面泥海と化す。[柳川市地域防災計画] 家屋被害14,434戸(中下流) 4大捷水路の開削が促進される契機となった洪水 水位:6.29m(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針] 浸水面積:18,950ha[矢部川水系河川整備計画]	ー
1930	昭和5	7月16日 ～ 7月20日	暴風雨(台風3008)		死者・行方不明者80名、家屋の全壊流失2225戸、船舶の沈没流失106隻[福岡県地域防災計画]	ー
1935	昭和10	6月26日 ～ 7月2日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者40名、家屋の全壊流失222戸[福岡県地域防災計画] 【立花町】水害復旧作業中に消防団員1名が殉職[八女市地域防災計画] 若津西浜町一帯の浸水[大川市地域防災計画] 家屋被害30,858戸(中下流) 中下流型降雨により支川改修着手の契機となった洪水 水位:7.15m(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針]	ー
1936	昭和11	7月21日 ～ 7月24日	暴風雨(台風3601)		死者・行方不明者2名、家屋の全壊流失118戸[福岡県地域防災計画]	ー
1941	昭和16	6月25日 ～ 6月29日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者55名、家屋の全壊流失237戸[福岡県地域防災計画] 家屋被害4,235戸(中下流) 水位:6.53m(瀬の下地点)[筑後川水系河川整備基本方針]	ー
1941	昭和16	9月28日 ～ 10月2日	暴風雨(台風4125)		死者・行方不明者18名、家屋の全壊流失465戸[福岡県地域防災計画]	ー
1942	昭和17	8月25日 ～ 8月28日	暴風雨高潮(台風4216)(周防灘)		死者・行方不明者47名、家屋の全壊流失3348戸、船舶の沈没流失217隻[福岡県地域防災計画]	ー
1945	昭和20	9月15日 ～ 9月19日	暴風雨(台風4516)(枕崎)	9月17日に枕崎市付近に上陸した台風第16号は、時速50から60kmの速度で九州を横断し、広島付近を経て日本海に抜け、能登半島、東北地方を横断して太平洋に出た。 佐賀地方は、17日午前5時より次第に風速を増し、午後9時頃に最大風速が秒速18.8mを観測した。総降水量は、三瀬地方で16日から17日の降水量が680mmを超えるなど脊振山地を中心に大雨が降り、佐賀、神埼、三養基、小城地方では河川が氾濫して堤防が随所決壊した。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者87名、家屋の全壊流失761戸、船舶の沈没流失60隻[福岡県地域防災計画] 死者・行方不明者101名、倒壊住家304棟、農水産物・水産・船舶にも甚大な被害あり。[佐賀市地域防災計画] 佐賀、神埼、三養基、小城の各郡における死者行方不明者101人。河川の氾濫、堤防の決壊により多数の浸水・流出等発生[みやき町地域防災計画]	ー
1946	昭和21	7月	大雨		浸水面積:10,845ha[矢部川水系河川整備計画]	ー
1947	昭和22	6月20日 ～ 6月24日	暴風雨(台風4703)(キャロル)		死者・行方不明者10名、家屋の全壊流失11戸[福岡県地域防災計画]	ー
1948	昭和23	9月11日 ～ 9月12日	大雨	9日、東シナ海南部に発生した低気圧が北東に進み、11日夜から12日明け方にかけて、朝鮮半島の南岸を通過し、これに伴う前線が九州北部を南下した。このため、11日夕方から12日明け方にかけて、大雨になり、総降水量は200～300mmに達した。[みやき町地域防災計画]	死者行方不明者88人、負傷者80人、堤防決壊による家屋の流出・埋没等発生[みやき町地域防災計画]	ー
1948	昭和23	12月14日	突風(冬型の気圧配置)		死者・行方不明者30名、船舶の沈没流失3隻[福岡県地域防災計画]	ー
1949	昭和24	6月17日 ～ 6月22日	暴風雨(台風4902)(デラ)		死者・行方不明者16名、家屋の全壊流失65戸[福岡県地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1949	昭和24	8月14日 ～ 8月19日	暴風雨(台風4909)(ジュディス)	九州南端に上陸して北西進し、対馬近海から東寄りに向きを変え進んだ。この台風は平戸島を過ぎる頃から速度が遅くなり、8月15日から18日の総降水量は古湯地域で760mmを超えた。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者7名、家屋の全壊流失123戸[福岡県地域防災計画] 死者・行方不明者95名、住家被害全壊234棟、流失128棟、半壊610棟[佐賀市地域防災計画]	ー
1949	昭和24	9月21-22日	突風(寒冷前線)		死者・行方不明者12名、家屋の全壊流失1戸、船舶の沈没流失数十隻[福岡県地域防災計画]	ー
1950	昭和25	9月11日 ～ 9月14日	暴風雨高潮(台風5029)(キジア)		死者・行方不明者6名、家屋の全壊流失147戸[福岡県地域防災計画]	ー
1951	昭和26	10月12日 ～ 10月15日	暴風雨(台風5115)(ルース)		死者・行方不明者5名、家屋の全壊流失635戸[福岡県地域防災計画]	ー
1953	昭和28	6月4日 ～ 6月7日	大雨洪水(梅雨前線と台風5302)		死者・行方不明者13名、家屋の全壊流失14戸、船舶の沈没流失3隻[福岡県地域防災計画]	ー
1953	昭和28	6月25日 ～ 7月2日	大雨 ＜西日本水害＞	九州南岸にあった前線が佐賀県に北上し、前線上に波動が発生した。 6月25日朝方から降り始めた雨は、県中部の東多久では夜半にかけて1時間40mmを超える激しい雨となった。積算雨量が200mmに達した夜半頃から主要河川が次々決壊し、各地で地すべりや土石流が発生、26日午前8時には1時間降水量が100mmを超える猛烈な豪雨となり被害が増大した。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者295名、家屋の全壊流失4419戸[福岡県地域防災計画] 死者26人、行方不明26人、負傷者289人、家屋全半壊962戸、床上浸水15,896戸、床下浸水10,138戸、被害額39.7億円。[柳川市地域防災計画] 【立花町】橋梁流出:釜屋橋・上矢部川橋(矢部川)、立石橋・高山橋・城の下橋辺春川(辺春川)、山下橋ほか(白木川)、中島橋、堤防決壊:惣馬堤防流出400m(中島地区)、道路損壊・家屋浸水・全半壊:多数 【黒木町】6月総降水量1227.3mm、死者27名、行方不明者2名、重軽傷者209名 【矢部村】死者7名、埋没家屋4戸 【八女市】ほとんどの橋梁が流出、家屋倒壊・田畑冠水・道路決壊等被害甚大[八女市地域防災計画] 5日間の総雨量568.7mm(羽犬塚観測所)[筑後市地域防災計画] 大川橋の架橋用仮橋の流出[大川市地域防災計画] 全壊家屋33棟、流失家屋2棟、床上浸水1,900棟[小郡市地域防災計画] 人的被害は死者8名、負傷者1,094名、家屋流失47戸、全壊384戸、半壊812戸、床上浸水6,717戸、床下浸水1,190戸、り災者数は55,737名[大刀洗町地域防災計画] 全町的な被害に遭い、その被害額は昭和28年の総税収額を上回る額となった。[筑前町地域防災計画] 死者・行方不明者62名、家屋・田畑の流失・埋没、橋の流失など[佐賀市地域防災計画] 死者1名、行方不明者1名、筑後川・大木川・安良川が決壊、流失9棟、浸水705棟(旧鳥栖町、麓村、旭村の集計。基里村、田代村は資料無し)[鳥栖市地域防災計画] 亀の甲溜池の堤防が決壊し大量の水と土砂が流失したため、下流域の農地に大きな被害をもたらした[基山町地域防災計画]	○
1955	昭和30	1月16日 ～ 1月19日	強風(冬型の気圧配置)		死者・行方不明者10名、船舶の沈没流失4隻[福岡県地域防災計画]	ー
1955	昭和30	4月14日 ～ 4月17日	大雨	黄海にあった発達中の低気圧は、動きが遅く朝鮮半島南岸で閉塞し、この低気圧に伴う前線が、九州北部をゆっくり南下した。14日夜半から本降りとなった雨は、15日の昼過ぎには、雷鳴を交えて16日早朝まで激しい勢いで降り続き、各地で300mmを超える、季節はずれの大雨となった。雨は16日の午前中一時止んだが、昼前から再び降り始めた。午後は雷鳴を伴った激しい雨となり、17日朝まで降り続いた。[みやき町地域防災計画]	浸水家屋8,000戸、農産物被害額7億円超、その他被害額15億5,000万円、堤防決壊・道路橋梁流出[みやき町地域防災計画]	ー
1955	昭和30	9月27日 ～ 9月30日	暴風雨(台風5522)		死者・行方不明者8名、家屋の全壊流失190戸[福岡県地域防災計画]	ー
1956	昭和31	8月15日 ～ 8月18日	暴風雨(台風5609)	最強風時と有明海沿岸の満潮時が重なって約1.4mの気象潮が加わったことにより、大福、久保田、西川副などの各干拓堤防が各所で決壊し、海水が浸入した。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者4名、家屋の全壊流失315戸、船舶の沈没流失55隻[福岡県地域防災計画] この災害により、田畑が壊滅し農作物に甚大な被害をもたらすとともに、大福瀬などでは入植者住宅が軒近くまで水没するなど、40年ぶりという大災害を引き起こした。[佐賀市地域防災計画]	○

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1956	昭和31	9月6日 ～ 9月10日	暴風雨(台風5612)		死者・行方不明者6名、家屋の全壊流失132戸、船舶の沈没流失8隻[福岡県地域防災計画]	ー
1959	昭和34	2月6日 ～ 2月7日	突風(低気圧)		死者・行方不明者14名、船舶の沈没流失3隻[福岡県地域防災計画]	ー
1959	昭和34	7月13日 ～ 7月16日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者25名、家屋の全壊流失103戸[福岡県地域防災計画]	ー
1959	昭和34	9月15日 ～ 9月18日	暴風雨(台風5914)		死者・行方不明者19名、家屋の全壊流失31戸、船舶の沈没流失14隻[福岡県地域防災計画]	ー
1962	昭和37	6月12日	大雨		【上陽町】最大日雨量187.5mm[八女市地域防災計画]	ー
1962	昭和37	7月1日 ～ 7月8日	大雨	済州島南に低気圧が、また五島付近の前線上に波動があり九州南部にのびていた前線は、低気圧の東進に伴って佐賀県まで北上した。 県南部の太良町大浦では7月8日午前1時から8時までの7時間に600mmを超える集中豪雨に見舞われ、特に午前4時から7時までは、1時間100mmを超える猛烈な雨が続き、3時間降水量は339mmに達した。[佐賀市地域防災計画]	日向神ダムで973mmの雨量。[柳川市地域防災計画] 死者・行方不明者62名、山地崩壊341か所、住家の流失・埋没・全半壊353棟[佐賀市地域防災計画]	ー
1963	昭和38	1月1日 ～ 2月10日	大雪(冬型の気圧配置)	1月～2月上旬にかけて大陸より東進する低気圧が連続的に日本海に入り、または日本海に発生し、これらの低気圧に吹き込む強い北西の季節風は、大陸から次々に新しい寒気を南下させ、九州地方はもとより、北海道を除いて全国的に記録的な低温と大雪が続いた。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者19名、家屋の全壊流失5戸、船舶の沈没流失1隻[福岡県地域防災計画] この気圧配置は1か月以上も続き、積雪と低温による凍結のため通学、通勤、物資の輸送に困難を極めるなど、各種産業交通運輸に甚大な被害を与えた。 また、農林水産業の推定被害額が23億円にものぼるとともに、県内商業の売上高が平年比34億円減と見込まれるなど中小企業の経営にも大きな支障が生じた。[佐賀市地域防災計画]	ー
1963	昭和38	6月29日 ～ 7月2日	大雨洪水(梅雨前線)	対馬海峡にあった前線が、福岡県から佐賀県に南下した。 県北部の三瀬地区岸高の記録によると、6月30日午前2時から雨が強くなり、午前6時と9時には1時間降水量が100mmを超え、3時間降水量も午前3時～6時に202mm、さらに午前6時～9時に156mmを記録した。総降雨量は北部山沿い地方を中心に500mm以上に達した。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者18名、家屋の全壊流失39戸[福岡県地域防災計画] 死者8名、全壊・半壊十数棟[小郡市地域防災計画] 死者15名、山・がけ崩れ926か所、家屋流失埋没による全半壊181棟[佐賀市地域防災計画]	ー
1965	昭和40	7月4日	大雨		【立花町】・松尾川洪水において消防団員1名が殉職[八女市地域防災計画]	ー
1967	昭和42	7月8日 ～ 7月9日	大雨 ＜昭和42年7月豪雨＞	本州の南岸に停滞していた梅雨前線に、台風第7号から変わった熱帯低気圧から暖湿気流が流れ込み、北からは冷たく乾いた空気が流れ込んで前線の活動が非常に活発となった。9日には、熱帯低気圧から変わった温帯低気圧が前線上を九州北部から関東まで速い速度で進んだ。 8日に前線近傍で雷を伴った強い雨が集中的に降った。9日には温帯低気圧が通過し、さらに強い雨となり、佐世保(長崎県佐世保市)で125mm、福江(長崎県福江市)で114mmの1時間降水量を観測した。[気象庁]	死者351名、行方不明者18名、負傷者618名 住家全壊901棟、半壊1,365棟 床上浸水51,353棟、床下浸水250,092棟など(全国)[気象庁]	○

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1968	昭和43	2月14日 ～ 8月15日	大雪	九州南岸低気圧によって、佐賀県では70年ぶりといわれる大雪になった。台湾近海に発生した低気圧は北東に進み、15日午前9時には中心気圧が台風並の982hpaに発達して九州南岸に達し、本州南岸沿いに進んだ。 佐賀県では、低気圧が奄美大島の西海上に達した14日の午後10時から雨が雪に変わり、その後14時間にわたって雪が降り続き、積雪は平野部で5～20cm、山沿い地方では30cmを超えた。特に脊振、天山、多良の各山間部では1mを超える大雪に見舞われた。[佐賀市地域防災計画]	このため、農産部門では、県内茶園の90%、ハウス関係の野菜は全面積の73%、みかん栽培の17%が被害を受け、その他電話線の不通、バスの運休等、被害額は59億円以上にのぼった。[佐賀市地域防災計画]	ー
1970	昭和45	8月14日 ～ 8月15日	台風9号		負傷者4人、全壊1戸、半壊10戸、一部損壊7,600戸、被害見積金額586,000千円[柳川市地域防災計画]	ー
1971	昭和46	7月4日 ～ 7月5日	台風19号		被害見積金額283,744千円・矢留小学校北側、海苔乾燥小屋が倒壊[柳川市地域防災計画]	ー
1971	昭和46	8月28日 ～ 8月29日	台風23号		沖端川右岸、浜武漁協組合より下流300m地点、約20mに亀裂がみつかり、土のう積み(300俵)を行う。[柳川市地域防災計画]	ー
1972	昭和47	6月22日 ～ 6月23日	大雨		総雨量135mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1972	昭和47	7月3日 ～ 7月13日	大雨洪水(梅雨前線)		死者・行方不明者13名、家屋の全壊流失33戸、船舶の沈没流失1隻[福岡県地域防災計画] 床上浸水40戸、床下浸水1,024戸、橋の破損2箇所、田畑の冠水1,444ha、道路被害19箇所、河川被害21箇所、被害見積金額892,000千円。[柳川市地域防災計画] 特に宝満川堤防が決壊し水田が大きく浸水した。[筑前町地域防災計画] 連続雨量:636.5mm、最大24時間雨量:138.5mm、最大時間雨量:40.5mm 家屋浸水65箇所、地すべり11箇所、橋梁破損3箇所、河川の破損、水田の冠水、農産物被害多数[鳥栖市地域防災計画]	ー
1973	昭和48	6月26日 ～ 6月27日	大雨		総雨量152mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1973	昭和48	7月30日 ～ 7月31日	大雨洪水(寒冷前線)		死者・行方不明者28名、家屋の全壊流失62戸[福岡県地域防災計画] 床下浸水7戸、総雨量91mm。最大時間雨量66mm(31日2時～3時)[柳川市地域防災計画]	ー
1974	昭和49	7月6日 ～ 7月7日	台風8号		沖端地区で床下浸水。・最大瞬間風速28m/s[柳川市地域防災計画]	ー
1976	昭和51	9月12日 ～ 9月13日	台風17号		一部破損3,300戸、被害総額1,452,235千円。・最大瞬間風速32m/s、最低気圧975hPa、総雨量65mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1977	昭和52	9月3日	集中豪雨		局地的集中豪雨により、午後2時から4時までの2時間に180mm以上の雨が降った。その被害額は10億円以上となった。(竜巻発生)[筑前町地域防災計画]	ー
1979	昭和54	6月26日 ～ 6月30日	大雨	朝鮮海峡にあった梅雨前線は、日本海西部の低気圧が東に進むにつれて対馬海峡から九州北部へ南下するにしたがって、その活動は活発となり、さらに九州中部から南部まで移動し、九州・山口地方に豪雨をもたらした。このため、筑後川流域でも強い雨が降り続き、日雨量もほとんどの所で100mmをこえ、釈迦ヶ岳では386mmにも達した。また、この間(6月26日～7月2日の7日間)の総雨量は久留米468mm、日田534mm、南小国616mm、特に釈迦ヶ岳では1,200mm以上であった。一方、筑後川の各観測所とも警戒水位を突破し、特に瀬ノ下地点では1.44mもオーバーした。[筑後川水系河川整備基本方針]	床上浸水4戸、床下浸水235戸、田畑の冠水646ha、道路被害86箇所、橋梁被害3箇所、公共施設被害見積金額392,601千円、総雨量391mm。[柳川市地域防災計画] 国道386号等の道路の路肩亀裂、崩壊(64m)、曾根川右岸夜須橋上流約300mの地点において浸食(長さ5m、幅1m)、田畑100a冠水(河川の溢水約100m)[筑前町地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1980	昭和55	7月1日 ～ 7月2日	大雨		床上浸水1戸、床下浸水14戸、道路冠水3箇所、田の冠水524ha、畑の冠水86ha、被害見積金額223,500千円。・総雨量195mm、日向神ダムで563mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1980	昭和55	7月5日 ～ 7月14日	大雨		床上浸水1戸、床下浸水33戸、田の冠水182ha、道路被害1箇所、被害見積金額225,729千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1980	昭和55	8月28日 ～ 8月31日	大雨 ＜牛津大水害＞	8月28日から30日にかけて九州北部から中部に前線が停滞し、台風第12号の間接的な影響もあって大気の状態が非常に不安定であった。 28日夜から前線の活動が活発になり、佐賀県では各所で1時間に50mm前後の激しい雨・非常に激しい雨が観測され、総降水量は、県下全域で400mmから500mm、所により568mmに達した。[佐賀市地域防災計画]	床上浸水6戸、床下浸水337戸、道路被害4箇所、田の冠水145ha、文教施設の被害1箇所、被害見積金額345,018千円。[柳川市地域防災計画] 降水量361mmに達し各地に被害を及ぼす。町道丸町東小田下線、道路陥没(長さ2m、幅2m)、車両通行不能となる。三箇山、県道三箇山山隈線、土砂崩れ(長さ50m)[筑前町地域防災計画] 死者4名、住家床上浸水3,006棟、床下浸水16,965棟、牛津川堤防決壊、山崩れ、ため池決壊、ボタ山崩壊等発生[佐賀市地域防災計画]	○
1981	昭和56	6月29日	竜巻15時40分頃		負傷者25人(児童含む)、一部破損110戸、矢留小学校体育館倒壊、被害見積金額31,494千円。・吉原、沖端、東宮永地区に被害(竜巻は西から東へ移動)・14時～16時までの雨量58mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1981	昭和56	10月7日 ～ 10月8日	大雨		床下浸水5戸、田畑の被害158ha。・総雨量177mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1982	昭和57	7月11日 ～ 7月17日	大雨		床下浸水11戸、田の冠水390ha、道路被害11箇所・総雨量132mm(11日)。[柳川市地域防災計画]	ー
1982	昭和57	7月23日 ～ 7月25日	大雨	東シナ海北部を東進してきた低気圧は23日午後、済州島付近に停滞した。このため、筑後川流域では、24日午前6時頃から本格的な雨が降り出し、特に上流部では、時間雨量が40～60mmにも達する激しい雨が降り続き、6時から9時までの3時間雨量では、黄川158mm、雉谷178mm、23日から25日の3日間の雨量は黄川381mm、雉谷496mmに達した。一方、水位観測所の水は急激に上昇し、ほとんどの観測所で警戒水位を突破した。[筑後川水系河川整備基本方針]	床下浸水23戸、田の冠水360ha、道路被害12箇所、河川被害33箇所、被害見積金額284,000千円。[柳川市地域防災計画] 連続雨量:246.5mm、最大24時間雨量:235.0mm、最大時間雨量:30.5mm 安良川決壊、家屋浸水70箇所、道路被害30箇所、河川被害5箇所、さらにがけ崩れ等により11世帯35人が避難[鳥栖市地域防災計画]	ー
1983	昭和58	7月4日 ～ 7月5日	大雨		田の冠水66ha、畑の冠水2ha。[柳川市地域防災計画]	ー
1983	昭和58	7月14日 ～ 7月17日	大雨		田の冠水37ha。・総雨量175mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1983	昭和58	8月31日 ～ 9月2日	大雨		床上浸水1戸、床下浸水14戸、総雨量155mm[柳川市地域防災計画]	ー
1983	昭和58	9月27日 ～ 9月28日	台風10号		田の被害16.4ha、畑の被害172.8ha、被害見積金額22,611千円、最大瞬間風速23.6m/s、総雨量89mm[柳川市地域防災計画]	ー
1984	昭和59	8月20日 ～ 8月21日	台風10号		田の被害125ha、畑の被害60ha、学校被害2,750千円。・最大瞬間風速27m/s、総雨量74mm。・災害対策本部設置(21日15時30分～19時)[柳川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1985	昭和60	6月21日 ～ 6月29日	大雨	種子島付近に停滞していた梅雨前線は21日朝北上をはじめ、25日から28日午前中まで九州北部に停滞を続けたため、筑後川流域では26日から27日にかけて集中豪雨に見舞われ、21日から29日に至る9日間の総雨量は大野で831mm、妹川で827mmを記録した。このため、筑後川の主要地点瀬ノ下では、28日9時に最高水位5.10mを記録した。 [筑後川水系河川整備基本方針]	床上浸水5戸、床下浸水132戸、田の冠水570ha、畑の冠水150.3ha、道路被害28箇所、河川被害54箇所、被害見積金額545,086千円[柳川市地域防災計画] 6月25日からの強い降雨のため、6月26日三並林道の災害防止巡回中の3名が土砂災害に遭遇し1名が死亡、1名が重傷、1名が軽傷と町始まって以来の災害となった。[筑前町地域防災計画]	ー
1985	昭和60	8月31日 ～ 9月6日	台風13号	台風は、九州の南海上から北上し、中型で強い勢力で、31日4時頃、枕崎市付近に上陸した。上陸後、中型でなみの勢力となったが、鹿児島県西部、島原半島を経て、有明海を北上し、9時頃鹿島市付近、10時頃唐津市付近を通過した。 台風通過時に、有明海の満潮時が重なった高潮と、東ないし南よりの暴風による高波のため、有明海沿岸では浸水被害が発生した。また、有明海に出漁中の漁船の遭難が相次ぎ、熊本県を中心に多くの死者がでた。[みやき町地域防災計画]	死者1人、負傷者10人、一部損壊170戸、床上浸水68戸、床下浸水335戸、田の被害1,500ha、畑の被害200ha、河川被害10箇所、漁港被害5箇所、船舶被害214隻、被害見積金額690,264千円、有明海堤防損壊(昭代大沢、両開橋本)[柳川市地域防災計画] 重軽傷者5名、全壊1棟、半壊27棟、一部損壊6,400棟、農産被害383,600千円、商工被害942,000千円[大川市地域防災計画] 東小田、台風13号の突風により、屋根瓦50枚、太陽熱温水器、雨どいが飛ばされる。[筑前町地域防災計画] 床上・床下浸水1,000棟以上[佐賀市地域防災計画]	ー
1986	昭和61	6月15日 ～ 6月16日	大雨		田の冠水50ha、畑の冠水13ha、道路被害22箇所、被害見積金額84,700千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1987	昭和62	7月19日 ～ 7月20日	大雨		床上浸水37戸、田の冠水240ha、畑の冠水117.2ha、道路冠水16箇所、河川被害52箇所、被害見積金額402,400千円[柳川市地域防災計画]	ー
1987	昭和62	8月9日	大雨		床下浸水85戸、田の冠水227ha、畑の冠水183ha、道路被害2箇所、被害見積金額8,700千円、総雨量137mm。[柳川市地域防災計画]	ー
1987	昭和62	8月30日 ～ 8月31日	台風12号		一部損壊22戸、文教施設被害13箇所、港湾の被害2箇所、被害見積金額534,717千円[柳川市地域防災計画]	ー
1988	昭和63	6月1日 ～ 6月2日	大雨		床下浸水32戸、畑の冠水6.6ha、道路被害9箇所、被害見積119,249千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1988	昭和63	6月23日 ～ 6月24日	大雨		床下浸水110戸、田の冠水160ha、道路被害8箇所、河川被害60箇所、被害見積金額451,748千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1988	昭和63	7月23日	大雨		床下浸水76戸、道路被害11箇所。[柳川市地域防災計画]	ー
1989	平成1	9月1日 ～ 9月3日	大雨		畑の冠水16ha、道路冠水8箇所、河川被害70箇所、被害見積442,909千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1989	平成1	9月15日 ～ 9月21日	長雨異常潮位		床下浸水24戸、田の冠水30.9ha、河川被害2箇所、被害見積金額16,540千円[柳川市地域防災計画]	ー
1990	平成2	6月14日 ～ 6月15日	大雨		床下浸水75戸、田の冠水1ha、道路被害30箇所、河川被害70箇所、被害見積金額540,000千円。[柳川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1990	平成2	6月28日 ～ 7月2日	大雨	朝鮮半島に停滞していた梅雨前線は6月28日に九州北岸まで南下し、このあと7月3日まで九州付近に停滞した。九州付近では太平洋高気圧の周辺部から梅雨前線に向かって暖かい湿った空気が流入し、梅雨前線の活動は活発化した。特に7月2日は低気圧が前線を東進し、このため梅雨前線の活動が非常に活発となって九州北部全域に大雨をもたらした。 筑後川流域では2日早朝から本格的な大雨となり、津江川の栃野観測所では7時から8時の時間雨量54mmを記録し、6月30日からの総雨量は514mmに達した他、筑後川下流の神埼観測所でも6時から7時の時間雨量51mmを記録し、総雨量は359mmに達した。このため、筑後川荒瀬では7月2日9時に警戒水位を越え、12時10分にはピーク水位6.39mを記録した。[筑後川水系河川整備基本方針]	死者4名、床上・床下浸水8496戸[福岡県地域防災計画] 床上浸水52戸、床下浸水848戸、田の冠水830ha、畑の冠水42ha、道路被害8箇所、河川被害94箇所、被害見積金額804,417千円。・総雨量465mm(28日～2日)[柳川市地域防災計画] 【立花町】辺春川・白木川及びその支流の氾濫、家屋の流出・浸水、護岸の決壊、田畑の流出等、被害総額180億円、6月30日～7月3日の総雨量415.5mm、人的被害:死者0人、重傷1人、軽傷8人、家屋の被害:全壊7棟、半壊44棟、一部被損6棟、床上浸水269棟、床下浸水396棟[八女市地域防災計画] 総雨量265mm(時間最大38mm)、住家一部損壊1棟、床下浸水15棟(世帯)、崖崩れ12箇所、道路被害18箇所、水田の流出等72.1ha[広川町地域防災計画] 死者2名、住家床上浸水4,635棟、床下浸水21,113棟[佐賀市地域防災計画]	○
1991	平成3	6月30日 ～ 7月1日／ 7月4日 ～ 7月5日	大雨		床上浸水18戸、道路被害14箇所、河川被害57箇所、被害見積金額495,000千円、総雨量165mm(6月30日～7月1日)[柳川市地域防災計画]	ー
1991	平成3	7月28日 ～ 7月30日	台風9号		床上浸水8戸、床下浸水30戸。[柳川市地域防災計画]	ー
1991	平成3	9月12日 ～ 9月15日	台風17号	沖ノ鳥島付近で台風となり、沖縄本島を通り、奄美大島の西海上を通過して9月14日午前5時頃、長崎市付近に上陸した。 佐賀県では14日午前5時頃から風雨が強まり、佐賀市では同日6時9分に南東の風、秒速54.3mの最大瞬間風速(観測史上1位)を観測した。[佐賀市地域防災計画]	死者・行方不明者14名、負傷者891名、家屋の全半壊4448棟、家屋の全壊流失116戸、船舶の沈没流失1隻[福岡県地域防災計画] (9/12～15)家屋全壊1戸、半壊28戸、一部破損8,936戸、被害見積金額4,010,041千円 (9/25～25)家屋全壊13戸、半壊196戸、一部破損7,546戸、被害見積金額6,665,319千円[柳川市地域防災計画] 【八女市】農作物、家屋等に被害甚 【黒木町】住家一部損壊約3,200棟、農作物・林作物被害総額約100億円 【上陽町】風倒木山林被害:211ha 【立花町】死者0人、負傷者12人、家屋全壊0棟、半壊39棟、一部損壊1,162棟、被害総額:約40億円 【星野村】負傷者3名、住家被害396棟、非住家被害114棟、道路等その他被害41件 【矢部村】住家半壊21棟、一部損壊119棟、非住家の被害:245棟、被害総額:約42億円[八女市地域防災計画] (9/12～15)負傷者21名、住家被害3461棟、非住家被害65棟 (9/25～25)死者1名、負傷者27名、住家被害8845棟、非住家被害220棟[筑後市地域防災計画] (9/12～15)重軽傷者21名、全壊1棟、半壊51棟、一部損壊11,018棟、農産被害958,657千円、商工被害2,271,222千円 (9/25～25)死者1名、重軽傷者32名、全壊3棟、半壊237棟、一部損壊11,594棟、農産被害416,725千円、商工被害12,002,400千円[大川市地域防災計画] (9/12～15)死者3人、重傷者36人、軽傷者89人、全壊7棟、半壊136棟、一部損壊67,674棟、床上浸水358棟、床下浸水1,126棟 (9/25～25)死亡11人、重傷者97人、軽傷者669人、全壊263棟、半壊4,042棟、一部損壊、177,064棟、床上浸水58棟、床下浸水99棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] (9/12～15)住家半壊10棟、住家一部破損2300棟、非住家被害29棟 (9/25～25)重傷2人、軽傷9人、住家全壊7棟、住家半壊69棟、住家一部破損2765棟、非住家被害594棟[大刀洗町地域防災計画] 住家の全壊2棟、住家の半壊6棟、住家の一部破損3700棟、道路損壊1箇所、崖崩れ1箇所[広川町地域防災計画] 死者1名、家屋・農産物・山林被害多数[筑前町地域防災計画] (台風17号)死者1名、住家全壊9棟、半壊102棟、一部損壊110棟、土木被害・農林被害・商工被害等発生(台風19号)住家全壊23棟、半壊673棟、一部損壊34,208棟[佐賀市地域防災計画]	ー
1991	平成3	9月25日 ～ 9月28日	台風19号	マーシャル諸島の西で台風となり、宮古島の東海上を通り、9月26日午後4時過ぎに佐世保市の南に上陸した。 佐賀県では27日正午頃から暴風雨域に入り、佐賀市では同日午後4時46分に南南東の風、秒速52.6mの最大瞬間風速(観測史上2位)を観測した。[佐賀市地域防災計画]		ー
1992	平成4	8月8日 ～ 8月9日	台風10号		被害見積金額1,980千円。・災害対策本部設置(8日7時～11日12時)[柳川市地域防災計画]	ー
1992	平成4	8月12日 ～ 8月13日	大雨		床下浸水5戸、道路被害13箇所、河川被害42箇所。[柳川市地域防災計画]	ー
1993	平成5	6月18日 ～ 6月19日	大雨		道路被害5箇所、河川被害1箇所、被害見積金額49,000千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1993	平成5	6月29日 ～ 6月30日	大雨		河川被害46箇所、道路被害5箇所、被害見積金額455,000千円。・総雨量150mm。時間最大雨量28mm(29日17時～18時)[柳川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1993	平成5	7月29日 ～ 7月30日	台風6号		被害見積金額7,003千円。・避難者6名・最大瞬間風速38m/s(30日0時51分)[柳川市地域防災計画] 建物一部損壊6棟、水田冠水24ha他、農産被害額34,000千円[大川市地域防災計画]	ー
1993	平成5	8月9日 ～ 8月10日	台風7号		被害見積金額180,797千円。・避難者495名。・最大瞬間風速25m/s(10日6時14分)[柳川市地域防災計画]	ー
1993	平成5	8月19日 ～ 8月20日	大雨		道路被害1箇所、被害見積金額5,000千円。[柳川市地域防災計画]	ー
1993	平成5	9月3日 ～ 9月4日	台風13号		被害見積金額102,982千円。・避難者988人。・最大瞬間風速24m/s(3日21時)[柳川市地域防災計画]	ー
1995	平成7	4月30日 ～ 5月1日	大雨		床上浸水19戸、床下浸水311戸、田の冠水634ha、道路被害14箇所、河川被害14箇所、被害見積金額343,200千円、総雨量246.5mm(4月28日～5月1日)。1時間最大雨量46mm(5月1日9時～10時)24時間雨量223mm(4月30日18時～5月1日18時)[柳川市地域防災計画]	ー
1995	平成7	6月30日 ～ 7月7日	大雨		床上浸水9戸、床下浸水226戸、田の冠水230ha、道路被害5箇所、被害見積金額493,371千円。、市内通行止め12箇所。国道208号線冠水のため通行止め、総雨量623mm、1時間最大雨量46mm(7月2日11時～12時)[柳川市地域防災計画]	ー
1995	平成7	10月17日	台風10号		総雨量83.0mm、水稻被害面積615ha[大川町地域防災計画]	ー
1996	平成8	6月20日 ～ 6月22日	大雨		道路被害10箇所、河川被害2箇所、被害見積金額5,500千円。・総雨量130.5mm。(6月20日～21日8時)[柳川市地域防災計画]	ー
1996	平成8	7月18日 ～ 7月19日	台風6号		九州南海上から北上してきた、中型で強い台風6号は18日13時過ぎに、鹿児島県薩摩半島南部に上陸。・避難者66人。[柳川市地域防災計画]	ー
1996	平成8	8月13日 ～ 8月14日	台風12号		九州南西海上から北上してきた、大型で強い台風12号は14日10時頃熊本市付近に上陸。道路被害5箇所、河川被害40箇所、被害見積金額360,000千円。・避難者408人。・最大瞬間風速27.9m/s(14日9時)[柳川市地域防災計画]	ー
1997	平成9	6月27日 ～ 6月28日	台風8号		床下浸水2棟、田の冠水15ha、道路被害6箇所、河川水路被害32箇所。・避難者66人。・総雨量147.5mm、最大瞬間風速23.2m/s(28日午後4時・北の風)[柳川市地域防災計画]	ー
1997	平成9	7月6日 ～ 7月13日	大雨		床下浸水9棟、田の冠水11ha、道路被害3箇所、水路被害14箇所。・総雨量548mm(6日～13日)[柳川市地域防災計画]	ー
		7月			【上陽町】上横山タシノ尾地区で大規模な地すべりのな山崩れ災害が発生[八女市地域防災計画]	ー
1997	平成9	9月15日 ～ 9月16日	台風19号		避難者189人(7箇所)・総雨量17mm、最大瞬間風速31m/s(16日12時頃・北北東の風)[柳川市地域防災計画]	ー
1997	平成9	11月25日 ～ 11月26日	大雨		25日午後5時から26日午前8時30分までに132mmの大雨。畑の冠水10ha。・床上浸水1棟、床下浸水14棟。[柳川市地域防災計画]	ー
1999	平成11	6月22日 ～ 7月13日	豪雨		死者2名、床上・床下浸水6163戸[福岡県地域防災計画] 死亡2人、重傷者3人、軽傷者3人、全壊7棟、半壊6棟、一部損壊27棟、床上浸水1,273棟、床下浸水4,890棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
1999	平成11	8月23日	竜巻		【上陽町】建物損壊4件、その他損壊2件[八女市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
1999	平成11	9月24日	台風18号		床上浸水5件、床下浸水47件[柳川市地域防災計画]	ー
2001	平成13	7月11日 ～ 7月13日	豪雨		全壊1棟・一部損壊2棟・床上浸水61棟・床下浸水567棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
2003	平成15	6月19日	台風6号		避難者約100人[柳川市地域防災計画]	ー
2004	平成16	7月18日 ～ 7月21日	豪雨		死亡1人・重傷者10人、軽傷者4人、全壊26棟・半壊56棟・一部損壊74棟、床上浸水3,472棟・床下浸水3,489棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
2003	平成15	8月26日	大雨		床下浸水10棟(西の切・西六十丁)[柳川市地域防災計画]	ー
2003	平成15	9月12日	大雨		床下浸水1棟(沖端町)[柳川市地域防災計画]	ー
2004	平成16	6月26日 ～ 6月27日	大雨		26日6時～27日11時雨量295mm、床下浸水3件[柳川市地域防災計画]	ー
2004	平成16	9月6日 ～ 9月7日	台風18号		公立文教16,454千円、農林水産業施設900千円、公共土木施設3,000千円、その他公共施設1,107千円、農産被害202,000千円[柳川市地域防災計画] 家屋被害19件、山林被害14件、道路法面崩落7件、道路路肩決壊10件、公共施設被害8件(公営住宅等)、住家一部損壊5棟[八女市地域防災計画] 重傷者19人、軽傷者75人、全壊8棟、半壊105棟、一部損壊5,604棟、床上浸水1棟、床下浸水50棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 森林被害53.51ha、被害金額273,511千円[広川町地域防災計画]	ー
2004	平成16	9月29日	台風12号(串木野市上陸)		最大瞬間風速30.2m[柳川市地域防災計画]	ー
2004	平成16	10月20日	台風23号		最大瞬間風速37.7m[柳川市地域防災計画] 総雨量93.5mm、台風18・23号での水稲被害面積974ha[大川市地域防災計画]	ー
2005	平成17	7月8日 ～ 7月12日	大雨		家屋被害12件(床上浸水4件・床下浸水8件)、道路土砂崩れ53件、道路損壊31件、橋梁被害2件、河川災害4件、農地災害17件、山林被害4件[八女市地域防災計画]	ー
2005	平成17	9月6日	台風14号		最大瞬間風速27.4m、降り始めからの雨量96mm[柳川市地域防災計画] 総雨量128.0mm、水稲被害面積780ha[大川市地域防災計画]	ー
2006	平成18	6月25日	大雨		家屋被害床上浸水住家1棟、非住家10棟以上・道路冠水5箇所、降り始めからの雨量163mm[柳川市地域防災計画]	ー
2006	平成18	8月18日	台風10号		道路埋没1件、がけ崩れ1件[八女市地域防災計画] 総雨量67.5mm[大川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
2006	平成18	9月16日 ～ 9月18日	台風第13号及び秋雨前線豪雨	フィリピンの東海上で発生し、太平洋高気圧の南の縁に沿って発達しながら西に進み、その後東シナ海を北上した。 佐賀県では17日午後2時頃から午後5時頃にかけてほぼ全域が暴風域に入り、佐賀市では同日午後6時50分に南南東の風、秒速50.3mの最大瞬間風速(観測史上3位)を観測した。 記録的な暴風により県内各地で停電が発生し、17日午後8時には124,100世帯に達した。一部の地域では停電期間が3日間にわたり、各種情報収集の手段が断たれたことや高層アパートなどで断水が発生するなど、県民生活に大きな影響があった。 また、同時期、対馬付近に停滞していた秋雨前線に台風からの湿った暖かい空気が流れ込み前線の活動が活発となった。 このため、佐賀県北部では16日明け方から昼前にかけて局地的に50mmを超える非常に激しい雨となり、伊万里市では1時間に99mm、唐津市枝去木では1時間に89mmという猛烈な雨を観測し、それぞれ日最大1時間降水量の極値を更新した。[佐賀市地域防災計画]	住家の一部損壊2件、がけ崩れ1件、7世帯16人が自主避難[八女市地域防災計画] 総雨量124.5mm、台風10・13号での水稻被害面積790ha[大川市地域防災計画] 死者1名、重傷者2名、軽傷者69名、全壊2棟、半壊18棟、一部損壊1,658棟、床下浸水5棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
2007	平成19	7月7日	大雨		道路土砂崩れ14件(村道7・林道7)、道路損壊2件(村道)、家屋被害1件(全壊)[八女市地域防災計画]	ー
2008	平成20	6月19日	大雨		道路損壊2件(村道1・林道1)、河川災害:1件[八女市地域防災計画] 総雨量182mm、床下浸水5棟(小保・大野島)、道路冠水7箇所(茅野・大野島・小保・鐘ヶ江・一木)[大川市地域防災計画]	ー
2008	平成20	8月17日	大雨		16日午後から局地的な大雨に見舞われ、1名が死亡[筑前町地域防災計画]	ー
2009	平成21	6月29日 ～ 7月1日			道路土砂崩れ6件(林道)、道路損壊3件(村道)、道路埋没1件(村道)、道路冠水1件(村道)、農地災害2件[八女市地域防災計画] 総雨量119mm、道路損壊9箇所、道路冠水1箇所(小保団地内)[大川市地域防災計画]	ー
2009	平成21	7月19日 ～ 7月26日	大雨洪水(梅雨前線) ＜平成21年中国・九州北部豪雨＞		死者・行方不明者10名、床上・床下浸水5476戸、家屋の全壊流失13戸[福岡県地域防災計画] 家屋被害床上浸水5戸、床下浸水267戸・農業被害192,870千円、商工業被害800千円、道路冠水70箇所、総雨量267mm(24日0時～25日12時)、1時間最大雨量37mm(25日4時～5時)[柳川市地域防災計画] 道路土砂崩れ1件(村道)、河川災害1件[八女市地域防災計画] 総雨量253mm、床下浸水1棟、道路損壊3箇所、道路冠水1箇所(大野島)[大川市地域防災計画] 死者10名、重傷者9名、軽傷者9名、全壊13棟、半壊11棟、一部損壊70棟、床上浸水1,319棟・床下浸水4,157棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 総雨量389mm(時間最大51mm)、住家の一部破損1棟、床上浸水15棟(世帯)、床下浸水56棟(世帯)、崖崩れ1箇所、道路被害55箇所、農地被害22箇所[広川町地域防災計画]	ー
2010	平成22	7月11日 ～ 7月16日	大雨	7月12日からの活発な梅雨前線の発達により吉野ヶ里町一帯に降り続いた雨は、12日午後3時から14日正午までの連続雨量475mm、13日正午から14日正午までの最大24時間雨量289mm、14日午前7時から午前8時までの最大時間雨量53mmを記録した。[佐賀市地域防災計画]	家屋被害床下浸水26戸、農地冠水11箇所49.5ha、道路冠水22箇所、水路溢水22箇所、総雨量277mm(13日0時～14日23時)、1時間最大雨量63mm(14日7時～8時)[柳川市地域防災計画] 軽傷者2名、全壊5棟、半壊7棟、一部損壊734棟、床上浸水211棟、床下浸水811棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 土石流発生(吉野ヶ里町永山地区内)、人家損壊4棟、非住家全壊7棟、橋梁被災2橋、消防施設損壊1施設、県道寸断等発生[佐賀市地域防災計画]	ー
2012	平成24	7月3日 ～ 7月5日	大雨		総雨量96mm(地点:柳川)、住家床上浸水1棟、道路損壊6箇所、公共土木施設被害43,456千円[大川市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
2012	平成24	7月11日 ～ 7月15日	大雨洪水(梅雨前線) ＜平成24年九州北部豪雨＞	平成24年7月11日から14日にかけて、佐賀県、福岡県、熊本県、大分県で大雨となった。 この大雨により、河川のはん濫や土石流が発生し、福岡県、熊本県、大分県では、死者30名、行方不明者2名となったほか、佐賀県を含めた4県で、住家被害13,263棟(損壊769棟、浸水12,494棟)となった(消防庁調べ:7月27日12時00分現在)。その他、道路損壊、農業被害、停電被害、交通障害等も発生した。[みやき町地域防災計画]	死者・行方不明者5名、床上・床下浸水6222戸、家屋の全壊流失119戸[福岡県地域防災計画] 床上浸水187棟、床下浸水1,301棟、土砂災害によるがけ崩れ27箇所、道路の冠水や損壊、河川の溢水や施設・設備の損壊等[久留米市地域防災計画] 浸水面積2,680ha、人的被害死者1人、軽傷1人、被害総額2,355,345千円、床上浸水380戸(うち1戸全壊)、床下浸水953戸[柳川市地域防災計画] 死者2名、負傷者10名、家屋全壊61棟、大規模半壊29棟、半壊142棟、床上浸水373棟、一部損壊48棟、床下浸水590棟計1,243棟、土木被害計2,574箇所213億81百万円(道路453箇所、河川289箇所、橋梁13箇所、農地農業用施設1,581箇所、林道227箇所)、農作物等被害439.77ha、24億74百万円[八女市地域防災計画] 非住家被害3棟、床上浸水22棟、床下浸水119棟[筑後市地域防災計画] 住家床下浸水39棟、住家一部破損3棟、非住家浸水14棟、道路冠水6箇所9路線(鐘ヶ江、中古賀、大野島、三丸)、河川施設・設備損壊8箇所、農産被害34,468千円、商工被害31,000千円[大川市地域防災計画] 死者4名、重傷者8名、軽傷者9名、全壊70棟、半壊432棟、一部損壊117棟、床上浸水1,085棟、床下浸水4,678棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 人的被害3人、住家被害185棟、斜面・河川・道路の崩壊、建物の損壊等あり[朝倉市地域防災計画] 小石原川(3.85m)、佐田川(3.07m)、二又川越水、大堰地区一帯が冠水、床上浸水2世帯、床下浸水26世帯[大刀洗町地域防災計画] 床上浸水3戸、床下浸水83戸、山ノ井川溢水、内水氾濫[大木町地域防災計画] 総雨量585mm(時間最大56mm)、住家の一部損壊2棟、床上浸水13棟、床下浸水46棟、崖崩れ21箇所、地すべり2箇所、道路被害(損壊)68箇所、道路被害(冠水)28箇所、河川(県営)溢水20箇所、施設・備破損32箇所、河川(普通)溢水5箇所、施設・備破損2箇所、水路破損23箇所、溜池1箇所、頭首工破損14箇所、公園3箇所、農地の破損14箇所[広川町地域防災計画]	○
2012	平成24	9月16日 ～ 9月17日	台風16号		床下浸水2戸、道路冠水1箇所、塩塚川左岸晴天橋～御仮橋堤防から漏水、最大瞬間風速31.4m(17日10時38分)[柳川市地域防災計画]	ー
2014	平成26	8月21日 ～ 8月22日	豪雨		死者1名、床上浸水40棟、床下浸水75棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
2014	平成26	10月12日 ～ 10月13日	台風19号		重傷者1名[大川市地域防災計画]	ー
2015	平成27	8月24日 ～ 8月25日	台風15号		人的被害重症1人、住家被害半壊1戸、一部破損5戸、農業被害110,800千円、街路樹・カーブミラー等倒壊・破損、最大瞬間風速38.2m/s(25日6時4分)、累積雨量57.5mm(25日0時～9時)[柳川市地域防災計画] 市東部を中心に停電最大8600戸最長4日間、風倒木により通行止め多発、その他建物の一部や看板など大量に飛散[八女市地域防災計画] 重傷者1人、非住家一部損壊2棟、農産被害9,392千円[大川市地域防災計画] 家屋一部破損3箇所、附属施設破損2箇所、農道損壊1箇所、農地破損1箇所、倒木被害22箇所、停電小椎尾・逆瀬谷・梯の一部[広川町地域防災計画]	ー
2016	平成28	1月24日 ～ 1月25日	大寒波	24日から25日にかけて県内各地で大雪となり、佐賀(佐賀市駅前中央)で7cmの積雪を観測し、川副(佐賀空港)で11cm、伊万里でも10cmの積雪を観測した。 25日も冬型の気圧配置と気温の低い状態が続き、日最低気温が観測開始以来最低となったところがあった。川副では午前1時28分に2003年の観測開始以来最低となる氷点下9.5度を観測した。また、佐賀でも氷点下6.6度を(観測史上2位)を観測した。[佐賀市地域防災計画]	24日終日氷点下、25日最低気温－7.9℃(黒木観測史上最低気温観測)、人的被害軽傷4名(凍結により転倒)、住家被害水道施設凍結・漏水多発、断水最大1090戸、応急給水最大7箇所(八女2箇所、黒木5箇所)[八女市地域防災計画] 町(分署)－6.2℃(1/24観測)、久留米観測所－6.2℃、黒木7.8℃(1/25観測)、配水管破裂(個人分)による漏水連絡111件[広川町地域防災計画]	ー
2016	平成28	9月28日	竜巻	平成28年9月28日10時頃、佐賀県佐賀市から神埼市にかけて竜巻が発生し、住家の屋根瓦や樹木などに被害があった。この竜巻の強さは、風速約45m/sと推定され、日本版改良藤田スケールでJEF1に該当する。[佐賀市地域防災計画]	重傷者1名、建物半壊(住家)3棟、一部損壊(住家)54棟、全壊(非住家)2棟、半壊(非住家)1棟、一部損壊(非住家)多数、農業被害額7,916千円、施設被害4件7棟2,160㎡被害額13,710千円、道路被害飛散物や冠水により、11路線で一時通行不可[八女市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
2017	平成29	7月5日 ～ 7月13日	大雨洪水(梅雨前線) ＜平成29年九州北部豪雨＞	鳥栖地区では、5日昼過ぎから局地的に激しい雨となり、15時49分鳥栖市付近で120mm以上の大雨が解析され記録的短時間大雨情報が発表された。この大雨で鳥栖市と基山町に土砂災害警戒情報が発表された。 5日夜遅くからは県内各地で局地的に激しい雨が観測され、白石では6日8時30分までに観測史上2位となる6時間降水量205.5mmが観測された。この大雨で県内16市町に土砂災害警戒情報が、筑後川下流部・牛津川・松浦川に指定河川洪水予報が発表された。 雨は日中小康状態で経過したが、夜になって再び局地的に激しい雨が観測された。この大雨で有田町・武雄市・白石町・嬉野市に土砂災害警戒情報が、六角川に指定河川洪水予報が発表された。6日の日降水量は、白石で310.5mm(観測史上2位)、川副で250.5mm(観測史上1位)が観測された。9日は明け方から朝にかけて県南部で局地的に激しい雨が観測された。この大雨で有田町・武雄市に土砂災害警戒情報が発表された。[みやき町地域防災計画]	死者・行方不明者37名、床上・床下浸水619戸、全壊・半壊1108戸、家屋の全壊流失287戸[福岡県地域防災計画] 累計雨量173mm、最大1時間雨量36.5mm(6日2時)、住宅床下浸水6件、落雷被害1件、道路冠水による通行止め20箇所[柳川市地域防災計画] 7月5日～8日の総雨量241mm(白木)、住家被害床下浸水3件、道路冠水数件[八女市地域防災計画] 農産被害229千円[大川市地域防災計画] 死者37名、行方不明者2名、重傷者12名、軽傷者9名、建物全壊277棟、半壊831棟、一部損壊39棟、床上浸水22棟、床下浸水597棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 筑後川(片ノ瀬)10.36m、小石原川3.28m、佐多川3.50m、床下浸水2世帯[大刀洗町地域防災計画]	○
2018	平成30	6月26日 ～ 6月30日	大雨	佐賀県では、朝鮮半島南部付近に停滞する梅雨前線に向かって南から暖かく湿った空気が流れ込んだため、29日は大気の状態が非常に不安定となり、鳥栖で1時間に73.5mmの非常に激しい雨を観測するなど、県内各地で大雨となった。[みやき町地域防災計画]		ー
2018	平成30	7月3日 ～ 7月8日	大雨 ＜平成30年7月豪雨＞	7月5日から9日の間、九州北部では梅雨前線の活動が活発となり大雨となった。7日19時10分には、佐賀県全域に大雨特別警報が発表され、佐賀市内では5日から9日にかけての累計雨量が、北山で583.5mm、佐賀市駅前中央で343.0mm、川副で317.0mmを記録した。[佐賀市地域防災計画]	死者4名、床上・床下浸水3390戸[福岡県地域防災計画] 東合川地区・梅満地区・北野地区・城島地区を中心に中小河川が氾濫、建物半壊1棟、床上浸水431棟、床下浸水1,182棟、農作物被害約12.9億円[久留米市地域防災計画] 累計雨量304mm(5日7時～7日3時)、最大1時間雨量31mm(6日19時～20時)、住宅被害床下浸水1棟、道路冠水による通行止め15箇所[柳川市地域防災計画] 7月5日～7日までの総雨量511mm(発心北)、住家全壊1棟、床上浸水4棟、床下浸水19棟、道路損壊16件、道路埋没28件、河川被害(施設・設備損壊)6件、土砂災害(がけ崩れ)3件、停電約1,300戸[八女市地域防災計画] 住家床下浸水10棟、総雨量260.0mm[大川市地域防災計画] 死者3名、重傷者8名、軽傷者7名、建物全壊19棟、半壊230棟、一部損壊159棟、床上浸水929棟、床下浸水2,461棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 人的被害33人、行方不明2人、住家被害の内全壊260棟、半壊782棟[朝倉市地域防災計画] 稲敷地区一部冠水、大刀洗川(高樋区)堤防一部損壊、床下浸水13世帯[大刀洗町地域防災計画] 死者1名、住家全壊1棟、半壊1棟、一部損壊12棟、床下浸水29棟[佐賀市地域防災計画]	○
2019	令和1	7月17日 ～ 7月23日	台風5号		総雨量325.0mm、住家床上浸水3棟、住家床下浸水122棟、農産被害29,000千円、商工被害13,630千円[大川市地域防災計画] 本郷地区一部冠水、小石原川(栄田橋)4.7m、江戸橋下流の堤防破堤、床上浸水8世帯、床下浸水31世帯[大刀洗町地域防災計画]	○

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
2019	令和1	8月27日 ～ 8月30日	大雨 ＜令和元年佐賀豪雨＞	8月26日朝には九州南部付近にあった前線が、27日には対馬海峡付近まで北上し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込み、九州北部地方では大気の状態が非常に不安定となり、佐賀県では記録的な大雨となり、27日に唐津市厳木町付近で、28日に多久市及び南部(神崎市、吉野ヶ里町、佐賀市、小城市、武雄市、大町町、江北町、白石町付近)で、記録的短時間大雨情報が発表された。 また、県内全てに大雨特別警報が発表された。 この一連の大雨で1時間降水量では佐賀(佐賀市)の110.0mmを含む2地点、3時間降水量では白石(杵島郡白石町)の245.0mmを含む2地点、6時間降水量では白石の279.0mmを含む2地点、12時間降水量では佐賀の294.5mm、24時間降水量では佐賀390.0mmを含む2地点、48時間降水量では佐賀の430.5mmを含む2地点、72時間降水量では佐賀で461.0mmとなり観測史上1位の値となった。 この大雨により、六角川流域内において堤防からの越水や支流の氾濫が発生するなど、県内各地で土砂災害や浸水害が発生した。 加えて、大町町では、浸水した鉄工所から工業用の油が流出し、周辺の住家や農地に影響を与えた。また、ぼた山の一部斜面が崩壊したことに伴い、周辺住民を避難させることとなった。[佐賀市地域防災計画]	24時間降水量264.5mm、最大1時間降水量53.5mm、道路冠水に伴う全面通行止め34か所、農業被害被害面積1,427ha、住宅被害床下浸水9戸・旧戸島家住宅[柳川市地域防災計画] 山ノ井川の徳久橋下流において溢水、藤島・秋松・停車場一帯が浸水。非住家被害39棟、床上浸水20棟、床下浸水59棟[筑後市地域防災計画] 総雨量309.0mm、住家床下浸水61棟、農産被害46,000千円、商工被害2,000千円[大川市地域防災計画] 総雨量344mm(時間最大72.5mm)、住家全壊3棟、床上浸水20棟、床下浸水42棟、崖崩れ1箇所、道路被害(損壊)32箇所、道路被害(冠水)20箇所、河川(県営)溢水11箇所、施設・備破損10箇所、河川(普通)溢水4箇所、施設・備破損20箇所、水路破損15箇所、頭首工破損14箇所、公園1箇所、農地の破損15箇所、林道被害(損壊)7箇所[広川町地域防災計画] 死者4名、意識不明を含む重傷者3名、住家全壊87棟、大規模半壊107棟、半壊759棟、床上浸水773棟、床下浸水4,310棟[佐賀県地域防災計画] 重傷者1名、住宅全壊3棟、半壊2棟、一部損壊4棟、床上浸水407棟、床下浸水2,492棟、道路被害22箇所、河川被害16箇所、農地被害141箇所、農道被害46箇所、農業水路被害138箇所、ため池被害1箇所[佐賀市地域防災計画] 死者3名、重傷者2名、家屋浸水1,536棟(床上浸水1,025棟、床下浸水511棟)[武雄市地域防災計画] 住宅全壊2棟、半壊8棟、一部損壊3棟、床上浸水70棟、床下浸水560棟、道路被害45箇所、市河川被害6箇所、林地被害2箇所、林道被害52箇所、農道被害92箇所、農地被害99箇所、農業水路被害185箇所、ため池被害10箇所[小城市地域防災計画] 住宅全壊79棟、大規模半壊71棟、半壊4棟、一部損壊149棟、計303棟[大町町地域防災計画]	○
2019	令和1	9月20日 ～ 9月23日	台風17号		総雨量18.0mm、最大瞬間風速31.3m/秒、軽傷者1名、農産被害25,000千円[大川市地域防災計画]	ー
2020	令和2	7月6日 ～ 7月8日	大雨 ＜令和2年7月豪雨＞	7月6日から8日にかけて梅雨前線が九州付近に停滞し、太平洋高気圧の周辺から梅雨前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、九州では大気の状態が非常に不安定な状況が続いたため、広い範囲で記録的な大雨となった。 佐賀市では、7月6日の朝から夕方にかけて、局地的に猛烈な雨や非常に激しい雨が降り、6日16時30分に大雨特別警報が発表された。[佐賀市地域防災計画]	最大避難者272世帯469人、床上浸水4世帯、床下浸水116世帯、道路損壊13箇所、道路冠水33箇所、農林水産施設被害額133,291千円、公共土木施設被害額104,603千円、農産被害額110,177千円、商工被害額5,500千円、その他被害額7,000千円、合計372,632千円[柳川市地域防災計画] 総雨量274.0mm、住家床上浸水1棟、住家床下浸水28棟、道路冠水46箇所、農産被害113,903千円、商工被害360,800千円[大川市地域防災計画] 死者2名・重傷者7名・軽傷者4名、全壊14棟・半壊997棟・一部損壊1,215棟・床上浸水648棟・床下浸水1,383棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 筑後川水位(片ノ瀬)10.52m、筑後川支流で内水氾濫、床上浸水5世帯、床下浸水21世帯[大刀洗町地域防災計画] 法面崩壊2件(富士町大字栗並・三瀬村藤原)[佐賀市地域防災計画]	○
2020	令和2	9月2日 ～ 9月3日	台風9号		重傷者1名・軽傷者10名、一部損壊36棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー
2020	令和2	9月4日 ～ 9月8日	台風10号		最大避難者数1,462世帯2,901名、住宅一部損壊2棟、農産被害額284,084千円、その他被害額3,139千円、合計287,223千円[柳川市地域防災計画] 避難者延べ1,808名、非住家被害18棟[筑後市地域防災計画] 最大瞬間風速35.1m/秒、農産被害3,060千円[大川市地域防災計画] 軽傷者14名、半壊1棟・一部損壊219棟・床上浸水561棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	災害要因 ＜名称＞	気象の概況	被害の状況	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
2021	令和3	8月11日 ～ 8月19日	大雨 ＜令和3年8月豪雨＞	8月11日から19日にかけて、前線が九州付近に停滞し、前線に向かって太平洋高気圧の周辺から暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で、九州北部地方では大気の状態が非常に不安定となった。特に12日明け方から15日明け方にかけて、断続的に激しい雨や非常に激しい雨が降り、九州北部地方(山口県を含む)で記録的な大雨となった。なお、大気的不安定な状態が19日にかけて継続した。 佐賀県では、8月11日朝から雨となり、夕方にかけて激しい雨を解析し、日降水量が100ミリを超えたところがあった。また12日明け方から19日未明にかけて、局地的に猛烈な雨や非常に激しい雨が降った。県内では14日未明から朝にかけて線状降水帯が発生し、「顕著な大雨に関する情報」を発表した。なお、14日2時15分には大雨特別警報を武雄市と嬉野市に発表し、その後佐賀市を含む14市町に追加及び継続して発表した。14日夜のはじめ頃からは雨が小康状態となったため、15日6時10分には大雨特別警報を大雨警報に切り替えた。 この大雨で、8月11日から19日24時までの期間降水量は、嬉野、白石、佐賀では8月の平年の降水量の4倍、その他多くの観測点でも3倍となった。[佐賀市地域防災計画]	床上浸水6棟、床下浸水110棟、道路被害57,500千円、水路被害146,500千円、農業被害439,068千円、漁業被害3,000千円、合計646,068千円[柳川市地域防災計画] 重症者2名・軽傷者1名、全壊10棟・半壊55棟・一部損壊72棟・床上浸水360棟・床下浸水1,210棟(福岡県内)[うきは市地域防災計画] 護岸・法面崩壊、床下浸水8世帯[大刀洗町地域防災計画] 床上浸水2戸、床下浸水83戸[大木町地域防災計画] 土砂流出(大和町小川地区)・護岸崩壊(金立町大門地区)・地すべり(大和町横馬場地区)等発生、農地・農業用施設・林道・林地等に被害[佐賀市地域防災計画] 浸水家屋1,762棟(床上浸水1,183棟、床下浸水579棟)、地すべり発生(武内町梅野地区・西川登町矢筈地区)[武雄市地域防災計画] 土砂崩れ発生(山田地区)[みやき町地域防災計画]	○
2022	令和4	9月16日 ～ 9月19日	台風14号	9月14日03時に小笠原近海で発生した台風第14号は、日本の南を北西に進み、17日03時には大型で猛烈な強さまで発達した。台風は18日19時頃には、大型で非常に強い勢力で鹿児島県に上陸し、19日朝にかけて九州を縦断した。その後、進路を東寄りに変え、中国地方から日本海を進み、20日04時過ぎに新潟県に再び上陸した後、20日09時に日本の東で温帯低気圧に変わった。この台風の接近、通過、上陸により、九州を中心に西日本から北日本の広い範囲で暴風となり、海では猛烈なしけや大しけとなった。また、警報基準を超える高潮となった所があった。九州や四国地方では、台風周辺や台風本体の発達した雨雲が長い時間かかり続けたことにより大雨となり、期間(9月17日から20日まで)の総降水量は複数の地点で9月の1か月の平年値の2倍前後となった。[気象庁]	最大避難者数963世帯1,846人、農業被害6,608千円[柳川市地域防災計画]	○
2023	令和5	7月7日 ～7月10日	大雨 ＜令和5年梅雨前線豪雨＞	6月28日以降、梅雨前線が日本付近に停滞し、前線に向かって暖かく湿った空気が流れ込んだ影響で前線の活動が活発となり、各地で大雨となった。6月28日から7月16日までの総降水量は大分県、佐賀県、福岡県で1,200ミリを超えたほか、北海道地方、東北地方、山陰及び九州北部地方(山口県を含む)で7月の平年の月降水量の2倍を超えた地点があった。またこの期間は大気の状態が不安定となり、北日本から西日本の所々で、発達した積乱雲による突風の被害が発生した日があった。 6月28日から7月6日にかけては、上空の寒気の影響もあり、沖縄地方を除いて全国的に大雨となった。1日から3日は山口県や熊本県、奄美地方(鹿児島県)で線状降水帯が発生した。 7月7日から10日にかけては、九州北部地方や中国地方を中心に大雨となった。8日は島根県で、10日は福岡県、佐賀県、大分県で線状降水帯が発生した。この大雨において、気象庁は10日朝に福岡県と大分県を対象に大雨特別警報を発表した。[気象庁]	死者5名、床上・床下浸水3402戸[福岡県地域防災計画]	○

災害年表（地震・津波災害）

災害年表(地震・津波災害)

西暦	和暦	月日	震央位置		マグニ チュード	被害地域 ＜名称＞	被害の概要	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
			N	E				
679	天武7	12月	33° 30′	130° 30′	6.5～7.5	筑紫	家屋倒壊、幅2丈(6m)、長さ3000余丈(10km)の地割れ[福岡県地域防災計画] 家屋倒壊多く、幅6m、長さ10kmの地割れを生ず[佐賀市地域防災計画]	ー
1700年	元禄13	4月15日 (2月26日)			7	壱岐・対馬	佐賀・平戸(瓦落つ)有感[佐賀市地域防災計画]	ー
1703	元禄16	6月22日 (5月9日)			不明	小城	古湯温泉の城山崩れ、温泉埋まる[佐賀県地域防災計画]	ー
1706	宝永3	11月26日 (10月25日)				筑後	7回地震、うち2回強く、久留米、柳川で強い揺れの為、堀の水の揺り上げ、魚死す[福岡県地域防災計画]	ー
1707	宝永4	10月28日 (10月4日)			8.4	＜宝永南海地震＞	夜半、地震。堀の水ゆり上り、死者が出る。山辺の家が崩れた。[柳川市地域防災計画]	ー
1723	享保8	12月19日 (11月21日)			6.2	柳川	発生時間は辰ノ下刻(午後9時ごろ)被害がもっとも大きかったのは肥後(熊本県)山鹿地方で多くの家屋が倒壊、慈恩寺温泉の吹き出しが確認される。県内では久留米で一日のうちに6度、家屋の瓦が崩落する揺れを観測、寺院の石塔なども倒壊した。柳川地方では場所により地面に亀裂を生じ、泥が吹き出す地点もあった。この地震は断続的に翌12月20日頃まで続いた。[柳川市地域防災計画]	ー
1769	明和6	8月29日 (7月28日)			7.7	日向・豊後	佐嘉表も大地震、町家の外瓦等崩落、川原小路屋敷大破[佐賀県地域防災計画]	ー
1792	寛政4	5月21日 (4月1日)			6.4	長崎県島原 ＜島原大変肥後迷惑＞	雲仙普賢岳の前山(眉山)崩壊し、海嘯起り、領内被害多大、津波は最高10mに達した。犠牲者15,000(肥後で500人の溺死者)普賢岳は寛文3年(1633年)にも噴火している。[柳川市地域防災計画] 佐賀領、鹿島領、蓮池領で死者18名、流家59棟(眉山崩壊による津波被害)[佐賀県地域防災計画]	ー
1831	天保2年	11月14日			6.1	佐賀県	佐賀城に被害。[柳川市地域防災計画] 肥前国地大いに震い、佐賀城石垣崩れ、領内潰家多し[佐賀県地域防災計画]	ー
1848	弘化5	1月10日	33° 30′	130° 24′	5.9	筑後	柳川で家屋倒壊あり[福岡県地域防災計画]	ー
1872	明治5	3月14日	35° 09′	132° 06′	7.1	浜田地震	久留米で液状化による被害[福岡県地域防災計画]	ー
1889	明治22	7月28日			6.3	熊本	柳川付近で家屋倒壊60余り。[柳川市地域防災計画] 神埼郡斉郷村の水田、四・五町破裂して、黒き小砂噴き出す。佐賀郡、藤津郡、杵島郡で家屋の倒壊あり[佐賀県地域防災計画]	ー
1898	明治31	8月10日	33° 36′	130° 12′		福岡市付近(糸島半島)	糸島半島で負傷者3名、家屋、神社、土蔵破損。12日8:36(M5.8)にも余震12日の地震で福岡市で家屋、土蔵の壁に亀裂。早良郡壱岐、金部村で土蔵被害[福岡県地域防災計画] 糸島地震。唐津でラムネ瓶倒れる。壁面に亀裂[佐賀県地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	震央位置		マグニ チュード	被害地域 ＜名称＞	被害の概要	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
			N	E				
1929	昭和4	1月2日			5.5	福岡県南部	福岡県南部を中心に地震。小国地方で家屋半潰。[柳川市地域防災計画]	ー
1929	昭和4	8月8日	33° 32′	130° 16′	5.1	福岡県	雷山付近。震央付近で壁亀裂崖崩れ[福岡県地域防災計画] 佐賀、神埼両郡の所々で壁に亀裂、崖崩れ、三瀬村で器物の転倒[佐賀県地域防災計画]	ー
1930	昭和5	2月5日	33° 28′	130° 19′	5.0	福岡県西部	雷山付近。小崖崩れ、地割れ。(7日12:35強い余震)[福岡県地域防災計画]	ー
1931	昭和6	11月2日			7.1	日向灘	佐賀市で電灯線切断の小被害[佐賀県地域防災計画]	ー
1941	昭和16	11月19日	32° 07′	132° 08′	7.2	日向灘	宮崎県を中心に大分、熊本、愛媛でも被害。宮崎ではほとんどの家の壁に亀裂。人吉で死者1名、負傷者5名、家屋全壊6棟、半壊11棟等の被害。日向灘沿岸では津波最大1mで船舶に若干の被害。[福岡県地域防災計画]	ー
1946	昭和21	12月21日			8	南海道沖	佐賀、神埼、杵島各郡で家屋の倒壊あり。佐賀地方も瓦が落ち、煙突が倒れたところもある[佐賀県地域防災計画]	ー
1966	昭和41	11月12日	33° 04′	130° 16′	5.5	有明海	屋根瓦や壁の崩壊。[福岡県地域防災計画] 佐賀市内で棚の上のコップや花瓶落下、陶器店の大皿割れる、神埼、唐津でガラス破損[佐賀県地域防災計画]	ー
1968	昭和43	4月1日			7.5	日向灘	佐賀市及び佐賀、神埼両郡で高圧配電線2か所切断、家庭用配線9か所切断[佐賀県地域防災計画]	ー
1968	昭和43	8月6日	33° 18′	132° 23′	6.6	愛媛県西部	愛媛県を中心に、船舶、通信、鉄道に小被害。宇和島で重油でタンクのパイプ破損し、重油170klが海上に流出[福岡県地域防災計画]	ー
1991	平成3	10月28日	33° 55.4′	131° 09.9′	6.0	周防灘沖	文教施設等に若干の被害[福岡県地域防災計画]	ー
1996	平成8	10月19日	31° 47.9′	132° 00.5′	6.9	日向灘	有感範囲は福井市までと広範囲にわたったが、被害は宮崎・大分県などで棚のものの落下程度。飫肥城大手門・松尾の丸などで瓦が数百枚落ちた。沿岸で波高10cm程度の小津波。[福岡県地域防災計画]	ー
1996	平成8	12月3日			6.6	日向灘	久留米震度3。[柳川市地域防災計画]	ー
1997	平成9	6月25日	34° 26.5′	131° 40.0′	6.6	山口県・島根県境	軽傷2名、家屋全壊1棟、半壊2棟、一部損壊176棟。水道断水は、阿東町、むつみ村の2町村でピーク時90戸。[福岡県地域防災計画]	ー

西暦	和暦	月日	震央位置		マグニ チュード	被害地域 ＜名称＞	被害の概要	災害履歴図へ掲載 (掲載:○ 未掲載:ー)
			N	E				
2005	平成17	3月20日	33° 44.3′	130° 10.5′	7	福岡県北西沖 ＜福岡県北西沖地震＞	福岡市を中心に被害。死者1名、重傷者197名、軽傷者989名、住家被害全壊143棟、半壊352棟、一部損壊9,185棟。福岡県最大震度6弱[福岡県地域防災計画] 負傷者5人(調理中の火傷等)、家屋の一部破損多数[柳川市地域防災計画] 住家一部損壊2棟[大刀洗町地域防災計画]	ー
2005	平成17	4月20日	33° 40.6′	130° 17.2′	5.8	福岡県北西沖	重傷者3名、軽傷者67名、住家被害半壊1棟、一部損壊529棟。福岡県最大震度5強[福岡県地域防災計画] 重傷者1名、軽傷者5名、一部損壊1棟[大川市地域防災計画] 人的被害重傷1名、軽傷14名、家屋被害半壊1件、一部損壊136件。佐賀県最大震度6弱(みやき町)[佐賀県地域防災計画] 住家一部損壊5棟[上峰町地域防災計画]	ー
2014	平成26	3月14日	33° 41.5′	131° 53.4′	6.2	伊予灘	震度4[みやき町地域防災計画]	ー
2015	平成27	11月14日	30° 56.5′	128° 35.4′	7.1	薩摩半島西方沖	震度4[みやき町地域防災計画]	ー
2016	平成28	4月14日	32° 44.5′	130° 48.5′	6.5	熊本 ＜平成28年熊本地震＞	県内の住家被害半壊1棟、一部損壊230棟。福岡県最大震度5強[福岡県地域防災計画] 人的被害軽症3人(物落下によるけが1、避難時の転倒2)、家屋被害59件(半壊3、一部損壊56)、ブロック塀や外壁の崩壊等の被害報告数十件、文化財被害多数、避難者延べ1,332人[柳川市地域防災計画] 道路埋没1件(矢部村中村宮ノ尾橋付近 がけ崩)、道路損壊1件(矢部村竹ノ払付近 落石)、避難者延べ283世帯、486名(熊本県からの避難者も含む)[八女市地域防災計画] 重症者1人、軽傷者1人、住家一部損壊109件、自主避難者77世帯206人[大木町地域防災計画] 避難所者延べ3箇48世帯114名[広川町地域防災計画] 佐賀市、神埼市、上峰町で震度5強を観測。重傷者4名、軽傷者9名[佐賀県地域防災計画]	ー
2016	平成28	4月16日	32° 45.2′	130° 45.7′	7.3			ー
2022	令和4	1月22日	32° 42′	132° 04′	6.6	宮崎県日向灘	佐賀市諸富、佐賀市川副で震度4を観測[佐賀市地域防災計画]	ー

土地分類基本調査（土地履歴調査）
説明書

久留米・佐賀

5 万分の 1

令和 7 年 3 月

国土交通省 政策統括官付 地理空間情報課

土地分類基本調査（土地履歴調査）の成果は、国土交通省
ホームページからご利用いただけます。